

統計 京都

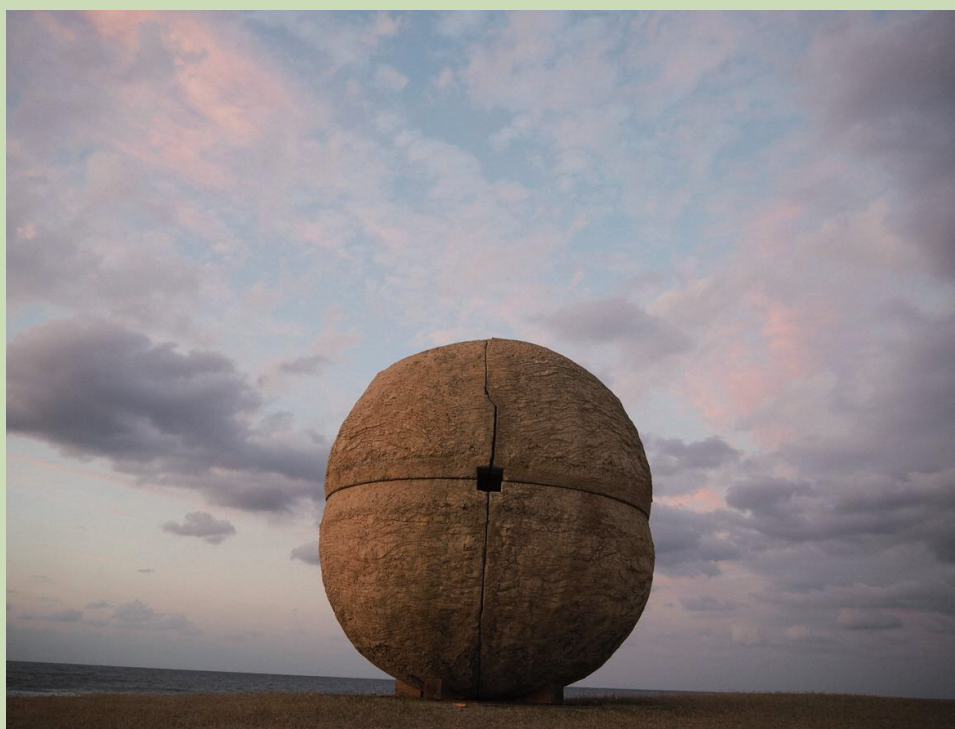
KYOTO IN STATISTICS

NO. 613 2023.10

特集

令和2年度府民経済計算推計結果概要

令和4年度一般労働市場の概況



作 大平 和正

京都府ミュージアムフォーラム 「ヒカリ美術館」 (京丹後市)

■ 京都府ミュージアムフォーラムについて

平成29年に創設した京都府内のミュージアムネットワーク。博物館等を核とした地域の魅力の発信「合同展覧会事業」や次世代と地域文化をつなぐミュージアムプロジェクト「つなプロ」など、様々な取組を展開しています。

詳しくは、公式ウェブサイトをご覧ください。

<https://museumforum.pref.kyoto.lg.jp>



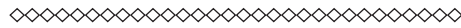
■ 「ヒカリ美術館」

丹後の雄大な自然、そして当地は夕日の景勝地であり、「火」と「光」をテーマに2010（平成22）年5月に「ヒカリ美術館」として開館。土を焼いたクレイワークや光を意識した絵画や立体作品、海岸漂着物を再生した作品などを展示。展示だけではなく、「丹後は美術館」をテーマに、太陽に照らされた海、山、人の営みなどを含めた風土など、地域全体を芸術作品とみなし、丹後を肌で感じることができます。



京都府総合政策環境部企画統計課

目 次



特集

令和2年度府民経済計算推計結果概要	1
令和4年度一般労働市場の概況	9

毎月の調査結果

人 口	15
京都府の推計人口及び世帯数	

賃金・労働時間・雇用の動き	16
毎月勤労統計調査地方調査	

物価と家計の動き	26
京都市消費者物価指数	
家計調査報告	

織物・染色整理・機械等の動き	35
京都府織布生産動態統計調査	
経済産業省生産動態統計調査	

鉱工業の動き	39
京都府鉱工業指数	

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]	40
---------------	----

職業紹介状況、雇用保険状況、 構造別着工建築物	44
----------------------------	----

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、 スーパー商品別販売額	45
--------------------------------------	----

コンビニエンスストア等販売額、 業種分類別企業整理（倒産）状況、 金融機関別実質預金残高、貸出残高	46
---	----

用途別自動車保有台数、 交通事故発生件数、死傷者数、 犯罪の認知、検挙件数（刑法）	47
---	----

お知らせコーナー

京都府登録調査員募集のご案内	48
----------------	----

2023年漁業センサスのお知らせ	裏表紙内
------------------	------

統計の日のポスター	裏表紙
-----------	-----

凡 例

0 単位未満	— 該当数値なし又は皆無	p 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	x 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	

※ 単位未満を四捨五入したため、総数とその内訳の計が一致しない場合があります。



政府統計

■ 統計は 未来を支える おくりもの ■

令和2年度府民経済計算推計結果概要

令和2年度の府内経済成長率 名目マイナス5.6%、実質マイナス6.1%
 ー名目・実質ともに2年連続のマイナス成長ー

府企画統計課情報分析係

はじめに

府民経済計算は、府内の経済活動を生産、分配、支出の三面から総合的、体系的に把握し、府経済の規模、構造などを明らかにしようとするものです。

このほど令和2年度の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、利用に当たっては次の点に留意してください。

- 統計表中の計数は単位未満を四捨五入していますので、総数と内訳が一致しない場合があります。
- 国民経済計算の数値は、内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」によるものです。

1 令和2年度の国内・府内経済の概況

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありましたが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられました。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばとなりました。

表1 府<国>内需要（名目）の動き
 （対前年度増加率）

	京都府		国	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
府（国）内総生産	△0.3	△5.6	0.0	△3.5
民間最終消費支出	0.6	△4.6	△0.3	△5.1
政府最終消費支出	△3.4	1.4	2.5	1.8
民間住宅投資	△0.4	0.9	4.2	△7.1
民間企業設備投資	1.1	0.8	△0.8	△6.1
公的総固定資本形成	23.3	△5.4	3.2	5.3

※政府最終消費支出のうち、府は地方政府等のみの値。

この結果、2年度の国内総生産は、名目で537兆5615億円、実質（平成27暦年連鎖価格による。以下同じ）で527兆3884億円となりました。経済成長率（国内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス3.5%と2年ぶりのマイナス成長、実質でマイナス4.1%と2年連続のマイナス成長となりました。（表1、図1、表2）

図1 経済成長率（実質）の推移

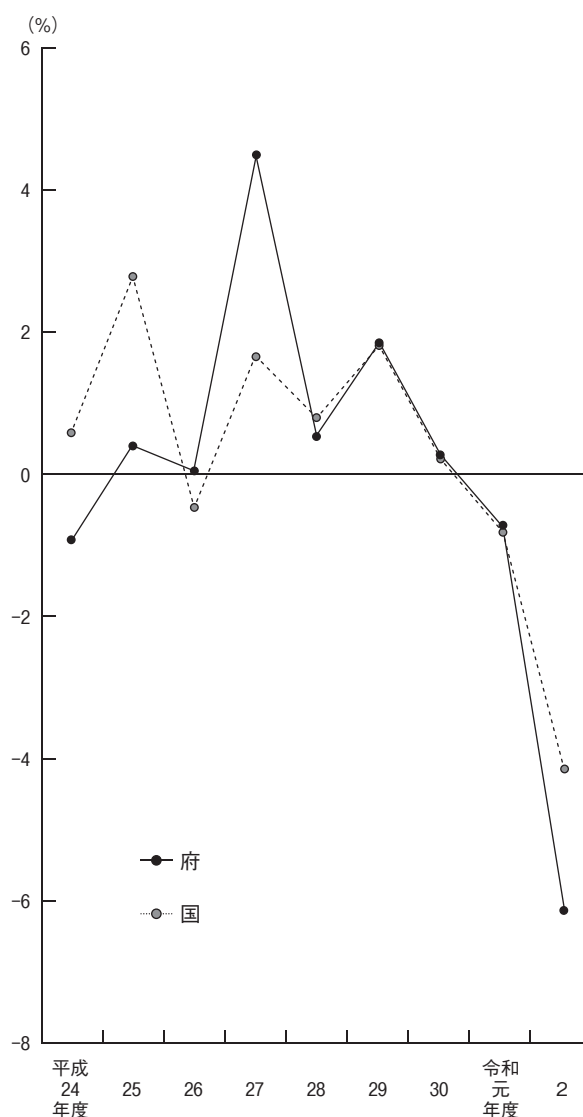


表2 主要経済指標（対前年度増加率）
（単位：％）

		京都府		国	
		令和 元年度	2年度	令和 元年度	2年度
経済成長率	府内、国内総生産（名目）	△ 0.3	△ 5.6	0.0	△ 3.5
	府内、国内総生産（実質）	△ 0.7	△ 6.1	△ 0.8	△ 4.1
生産	鉱工業生産指数※	△ 7.7	△ 11.5	△ 3.0	△ 10.4
物価	消費者物価指数（総合） （注2）	0.4	0.1	0.5	0.0
労働	有効求人倍率（原数値） （注3）	0.00	△ 0.52	△ 0.07	△ 0.45
供給	百貨店販売額	△ 3.0	△ 26.0	△ 5.6	△ 24.5
	スーパー販売額	△ 2.6	△ 3.0	0.2	2.9
	コンビニエンスストア販売額	1.7	△ 8.4	1.0	△ 5.0
需要	家計消費支出（名目）※ （注4）	△ 8.4	△ 1.5	2.1	△ 5.3
住宅投資	着工新築住宅戸数	△ 1.8	4.4	△ 7.3	△ 8.1
設備投資	建築物着工床面積 （注5）	54.4	△ 29.2	△ 17.4	△ 21.4

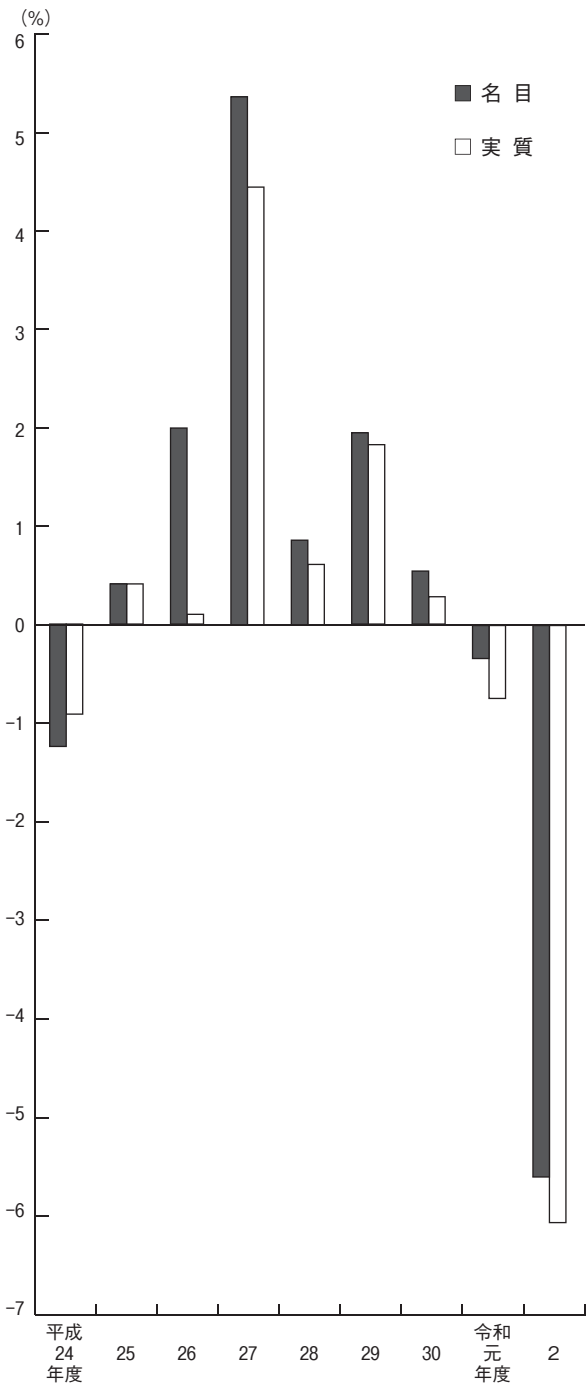
注1 ※は暦年値の数値。
2 京都府の消費者物価指数は京都市の数値。
3 有効求人倍率（原数値）は、前年差（ポイント）の数値。
4 家計調査（2人以上の世帯）より、京都府値は京都市の年平均から府で計算。
5 鉱業、建築用と製造業用建築着工床面積の合計額から府で計算。

2年度の京都府経済は、運輸・郵便業が減少に転じたことなどにより、名目、実質ともに2年連続のマイナス成長となりました。

府内需要（名目）の動きをみますと、民間最終消費支出及び公的総固定資本形成が減少となりました。（表1）

この結果、府内総生産は、名目で10兆1680億円、実質で10兆299億円となりました。経済成長率（府内総生産の対前年度増加率）は、名目でマイナス5.6%と2年連続のマイナス成長、実質でマイナス6.1%と2年連続のマイナス成長となりました。（図2、第1表、第2表）

図2 府内総生産の対前年度増加率の推移

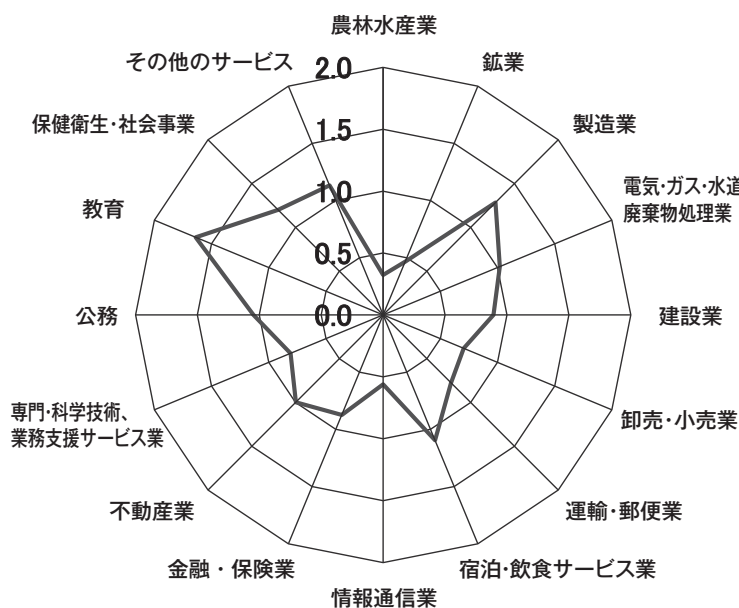


2 経済活動別府内総生産 ー2年連続のマイナス成長ー

府内総生産（名目）の対前年度増加率をみますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が1.6%増（令和元年度4.0%増）等の5分野で増加しましたが、運輸・郵便業37.3%減（同4.0%増）、製造業が5.5%減（同5.0%減）等の11分野で減少しました。（第1表）

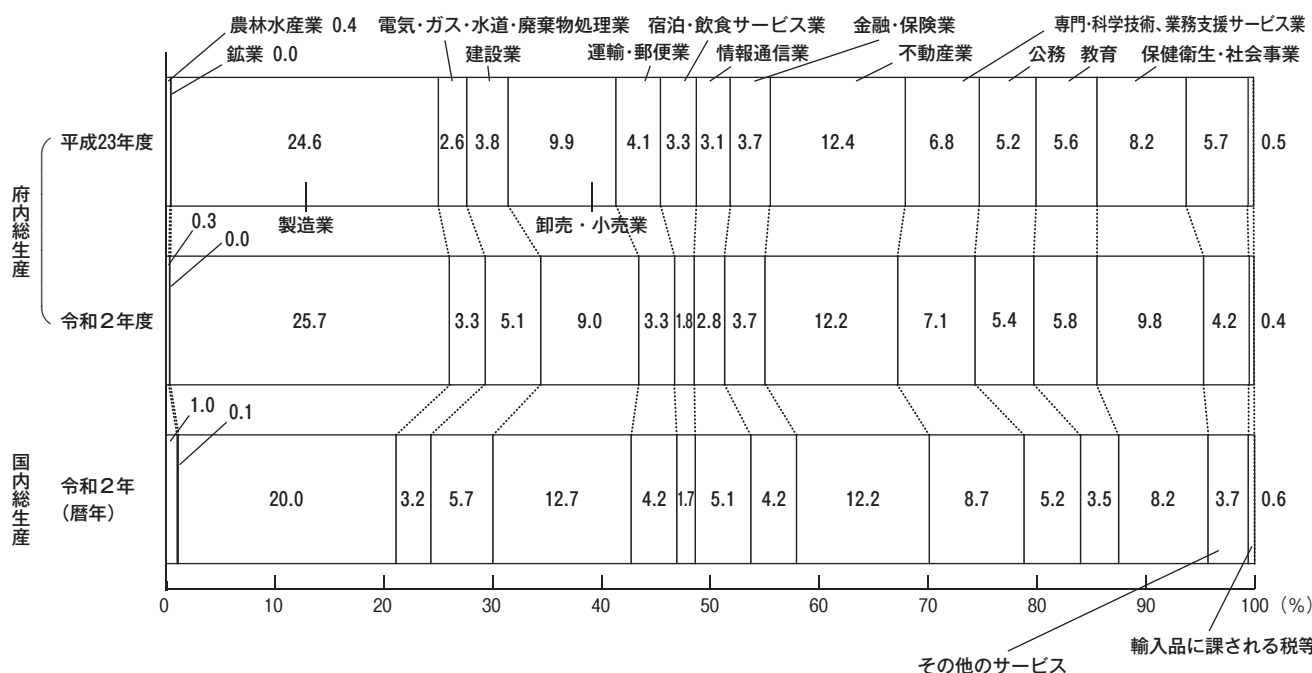
次に府の産業構造の特徴を特化係数でみますと、教育が1.6、製造業が1.3、保健衛生・社会事業が1.2と高く、これに対し農林水産業が0.3と低くなっています。（図3）

図3 経済活動別府内総生産（名目）の特化係数



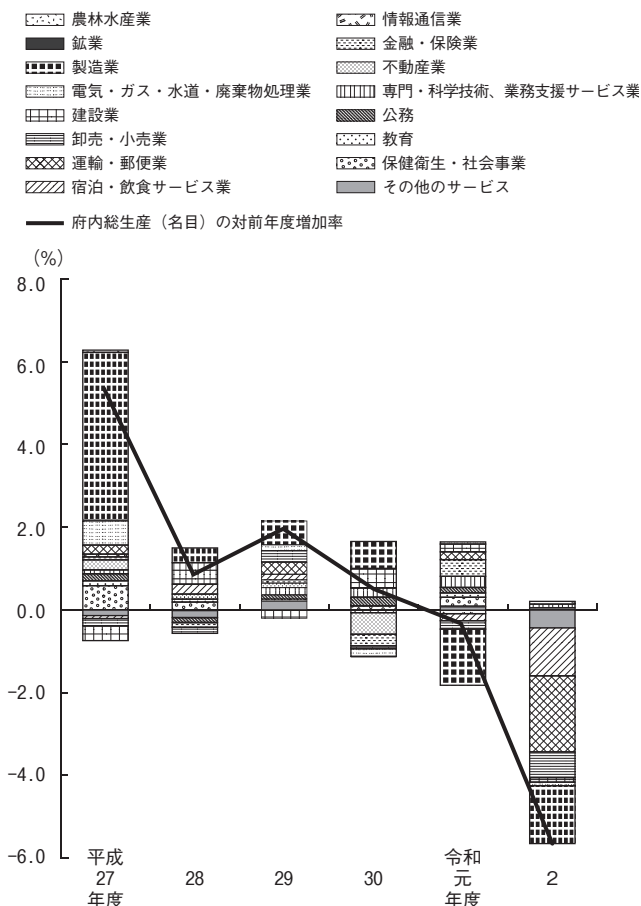
また、平成23年度から令和2年度までの10年間の府の産業構造の推移をみますと、保健衛生・社会事業が8.2%から9.8%と1.6ポイント、建設業が3.8%から5.1%と1.3ポイント、製造業が24.6%から25.7%と1.1ポイント上昇しています。一方、宿泊・飲食サービス業が3.3%から1.8%と1.5ポイント、その他のサービスが5.7%から4.2%と1.4ポイント、卸売・小売業が9.9%から9.0%と0.9ポイント低下しています。（図4）

図4 経済活動別府<国>内総生産（名目）の構成比の推移



これらを踏まえて経済活動別寄与度をみますと、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.1%増（元年度0.3%増）、教育が0.1%増（同0.1%増）、情報通信業が0.0%増（同0.1%減）、金融・保険業が0.0%増（同0.4%増）等となっています。（図5）

図5 府内総生産（名目）の経済活動別寄与度の推移



3 府民所得の分配

ー2年ぶりに減少した府民所得ー

令和2年度の府民所得は7兆772億円で、8.7%減（元年度0.1%増）となり、2年ぶりに減少しました。

対前年度増加率（8.7%減）の項目別寄与度をみますと、雇用者報酬が0.5%増（元年度0.2%増）、財産所得が0.1%減（同0.1%減）、企業所得が9.1%減（同0.0%減）となっています。

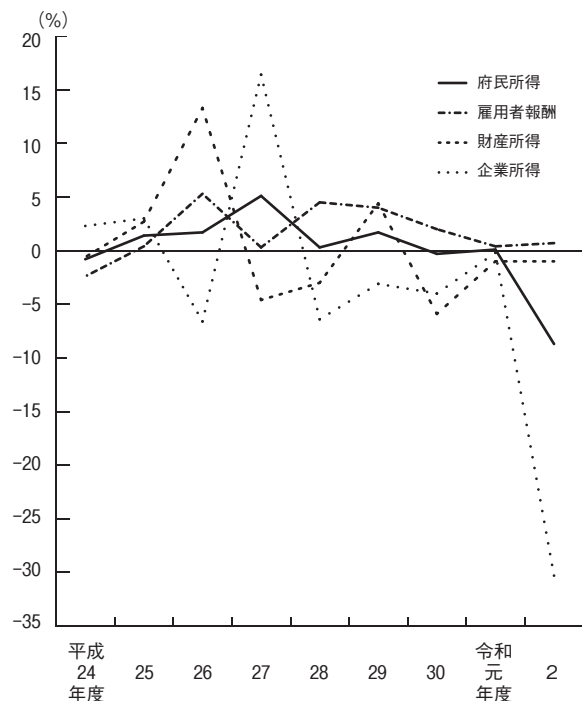
項目別増加率の動きをみますと、雇用者報酬は5兆379億円で、0.7%増（元年度0.4%増）と8年連続で増加となりました。その内訳は、雇用者報酬の8割以上を占める賃金・俸給が1.2%増（同0.4%減）、雇主の社会負担が1.6%減（同4.5%増）となっています。

財産所得は4237億円で、1.0%減（元年度1.0%減）と3年連続の減少となりました。部門別にみますと、一般政府（地方政府等）が1.2%増（同23.2%増）、家計が1.0%減（同1.7%減）、対家計民間非営利団体が0.1%減（同8.4%減）となっています。

企業所得は1兆6156億円で、30.3%減（元年度0.2%減）と5年連続の減少となりました。部門別にみますと、民間法人企業が41.4%減（同0.2%増）、公的企業が76.6%減（同32.3%増）、個人企業が0.2%減（同2.2%減）となっています。

（図6、第3表）

図6 項目別所得の対前年度増加率の推移

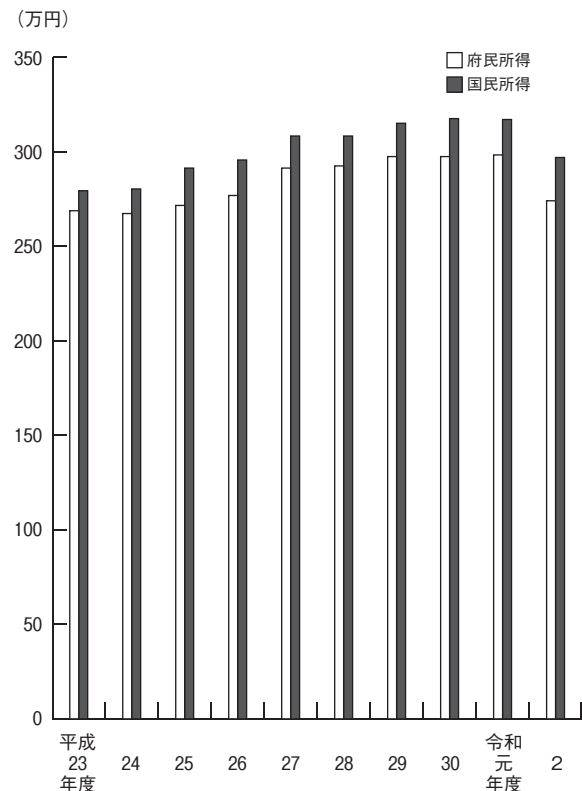


ー1人当たり府民所得は274万5千円ー

府民所得を総人口（総務省：人口推計（2020年（令和2年）10月1日現在））で除した1人当たり府民所得は274万5千円で前年度（299万円）に比べ24万5千円、8.2%の減少となりました。

（図7、第3表）

図7 1人当たり府民所得と国民所得の推移



4 府内総生産（支出側）

ー2年連続の減少となった府内総生産(支出側)ー

令和2年度の府内総生産（支出側）は、名目で10兆1680億円で、5.6%減（元年度0.3%減）となり、2年連続の減少となりました。（第4表）

府内総生産（支出側）の項目別の動きをみますと、民間最終消費支出は6兆790億円で4.6%減（元年度0.6%増）と減少に転じました。民間最終消費支出の9割以上を占める家計最終消費支出は、5.3%減（同0.4%増）となり、これを目的別にみますと、情報・通信が7.0%増（同1.6%減）、家具・家庭用機器・家事サービスが5.5%増（同0.4%増）、保健・医療が3.4%増（同1.9%増）の3目的で増加したものの、外食・宿泊サービスが25.0%減（同0.3%増）、交通が21.2%減（同1.8%増）、娯楽・スポーツ・文化が6.9%減（同0.7%減）など10目的で減少となっています。

（図8、第4表）

地方政府等最終消費支出は1兆6301億円、1.4%増（元年度3.4%減）と増加に転じました。

府内総資本形成は2兆3268億円で、7.8%減（元年度6.2%増）と減少に転じました。これは、在庫変動が288.8%減（同138.9%増）と、減少に転じたことなどによるものです。（図9、第4表）

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、1321億円となりました。

図8 家計最終消費支出の推移

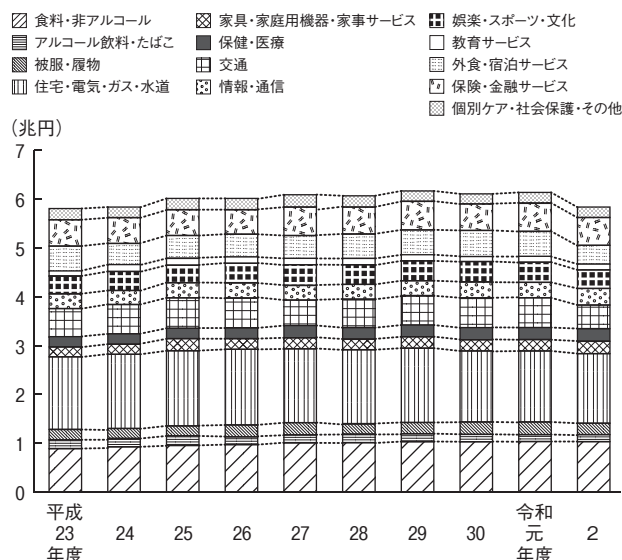
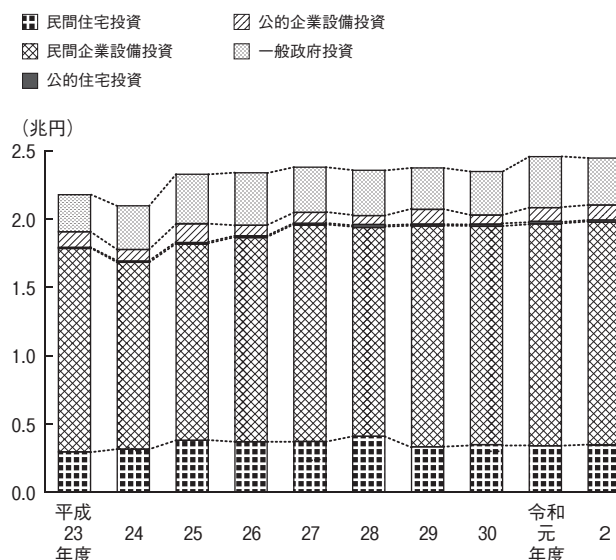


図9 総固定資本形成の推移



第1表 経済活動別府内総生産（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	対前年度増加率			構 成 比		
				30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
1 農 林 水 産 業	37,087	36,494	33,850	△ 9.1	△ 1.6	△ 7.2	0.3	0.3	0.3
(1) 農 業	32,558	31,439	29,298	△ 10.4	△ 3.4	△ 6.8	0.3	0.3	0.3
(2) 林 業	1,977	2,011	1,885	2.5	1.7	△ 6.3	0.0	0.0	0.0
(3) 水 産 業	2,552	3,044	2,666	△ 0.2	19.3	△ 12.4	0.0	0.0	0.0
2 鉱 業	3,380	3,370	3,365	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	0.0	0.0	0.0
3 製 造 業	2,906,923	2,762,123	2,611,529	2.6	△ 5.0	△ 5.5	26.9	25.6	25.7
(1) 食 料 品	962,674	857,000	770,097	0.8	△ 11.0	△ 10.1	8.9	8.0	7.6
(2) 織 維 製 品	60,810	58,337	39,599	△ 9.3	△ 4.1	△ 32.1	0.6	0.5	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	45,422	52,186	44,637	△ 5.7	14.9	△ 14.5	0.4	0.5	0.4
(4) 化 学 品	157,979	151,169	154,762	7.8	△ 4.3	2.4	1.5	1.4	1.5
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,261	5,096	3,791	12.0	19.6	△ 25.6	0.0	0.0	0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	133,135	126,569	105,886	12.7	△ 4.9	△ 16.3	1.2	1.2	1.0
(7) 一 次 金 属	39,223	38,675	34,083	4.1	△ 1.4	△ 11.9	0.4	0.4	0.3
(8) 金 属 製 品	99,469	97,103	86,699	7.1	△ 2.4	△ 10.7	0.9	0.9	0.9
(9) はん用・生産用・業務用機械	416,887	409,449	381,435	2.1	△ 1.8	△ 6.8	3.9	3.8	3.8
(10) 電子部品・デバイス	239,307	219,566	202,918	5.8	△ 8.2	△ 7.6	2.2	2.0	2.0
(11) 電 気 機 械	179,804	168,998	207,177	7.0	△ 6.0	22.6	1.7	1.6	2.0
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	28,920	35,816	27,647	△ 8.2	23.8	△ 22.8	0.3	0.3	0.3
(13) 輸 送 用 機 械	99,247	85,281	78,663	△ 5.4	△ 14.1	△ 7.8	0.9	0.8	0.8
(14) 印 刷 業	87,890	86,201	73,954	△ 14.5	△ 1.9	△ 14.2	0.8	0.8	0.7
(15) その他の製造業	351,894	370,678	400,182	8.8	5.3	8.0	3.3	3.4	3.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	337,887	341,851	332,401	△ 5.7	1.2	△ 2.8	3.1	3.2	3.3
(1) 電 気 業	135,983	133,498	124,059	△ 15.0	△ 1.8	△ 7.1	1.3	1.2	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	201,904	208,353	208,342	1.7	3.2	△ 0.0	1.9	1.9	2.0
5 建 設 業	507,716	529,717	518,597	9.9	4.3	△ 2.1	4.7	4.9	5.1
6 卸 売 ・ 小 売 業	1,005,431	980,710	913,502	△ 1.0	△ 2.5	△ 6.9	9.3	9.1	9.0
(1) 卸 売 業	390,107	369,392	332,643	1.0	△ 5.3	△ 9.9	3.6	3.4	3.3
(2) 小 売 業	615,324	611,318	580,859	△ 2.2	△ 0.7	△ 5.0	5.7	5.7	5.7
7 運 輸 ・ 郵 便 業	510,939	531,522	333,245	△ 0.7	4.0	△ 37.3	4.7	4.9	3.3
8 宿泊・飲食サービス業	328,328	310,064	184,846	0.9	△ 5.6	△ 40.4	3.0	2.9	1.8
9 情 報 通 信 業	296,540	286,658	289,682	0.7	△ 3.3	1.1	2.7	2.7	2.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	180,690	168,093	176,428	△ 0.5	△ 7.0	5.0	1.7	1.6	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	115,850	118,565	113,253	2.8	2.3	△ 4.5	1.1	1.1	1.1
10 金 融 ・ 保 険 業	327,026	370,799	373,575	△ 7.9	13.4	0.7	3.0	3.4	3.7
11 不 動 産 業	1,242,258	1,242,132	1,238,139	△ 4.3	△ 0.0	△ 0.3	11.5	11.5	12.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,036,611	1,029,797	1,025,214	△ 5.4	△ 0.7	△ 0.4	9.6	9.6	10.1
(2) その他の不動産業	205,647	212,335	212,924	1.4	3.3	0.3	1.9	2.0	2.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	678,517	705,778	717,404	3.4	4.0	1.6	6.3	6.6	7.1
13 公 務 業	535,845	550,972	551,779	4.3	2.8	0.1	5.0	5.1	5.4
14 教 育 業	574,682	585,991	591,770	△ 1.2	2.0	1.0	5.3	5.4	5.8
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	974,796	1,000,977	998,496	1.1	2.7	△ 0.2	9.0	9.3	9.8
16 その他のサービス業	469,451	477,306	431,403	△ 1.1	1.7	△ 9.6	4.3	4.4	4.2
17 小 計 (1～16)	10,736,804	10,716,464	10,123,581	0.4	△ 0.2	△ 5.5	99.3	99.5	99.6
18 輸入品に課される税・関税	189,751	186,746	179,968	7.6	△ 1.6	△ 3.6	1.8	1.7	1.8
19 (控除)総固定資本形成に係る消費税	117,040	130,627	135,559	△ 0.6	11.6	3.8	1.1	1.2	1.3
20 府 内 総 生 産 (17+18-19)	10,809,514	10,772,584	10,167,991	0.5	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	37,087	36,494	33,850	△ 9.1	△ 1.6	△ 7.2	0.3	0.3	0.3
(参考) 第2次産業	3,418,019	3,295,210	3,133,491	3.6	△ 3.6	△ 4.9	31.6	30.6	30.8
(参考) 第3次産業	7,281,698	7,384,760	6,956,240	△ 1.0	1.4	△ 5.8	67.4	68.6	68.4

第2表 経済活動別府内総生産（実質：連鎖方式）（平成27年暦年連鎖価格）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2年度 2020	対前年度増加率			デフレーター		
				30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
1 農 林 水 産 業	31,105	32,086	28,825	△ 7.5	3.2	△ 10.2	119.2	113.7	117.4
(1) 農 業	27,159	27,694	25,090	△ 9.3	2.0	△ 9.4	119.9	113.5	116.8
(2) 林 業	1,697	1,800	1,657	△ 0.3	6.1	△ 8.0	116.5	111.7	113.8
(3) 水 産 業	2,150	2,494	2,007	13.4	16.0	△ 19.5	118.7	122.1	132.8
2 鉱 業	3,362	3,351	3,252	△ 4.9	△ 0.3	△ 2.9	100.5	100.6	103.5
3 製 造 業	2,961,772	2,816,293	2,637,823	3.2	△ 4.9	△ 6.3	98.1	98.1	99.0
(1) 食 料 品	953,117	841,735	747,577	0.5	△ 11.7	△ 11.2	101.0	101.8	103.0
(2) 繊 維 製 品	61,559	57,423	38,461	△ 8.7	△ 6.7	△ 33.0	98.8	101.6	103.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	46,421	48,956	39,680	△ 5.4	5.5	△ 18.9	97.8	106.6	112.5
(4) 化 学	168,126	166,662	174,628	10.3	△ 0.9	4.8	94.0	90.7	88.6
(5) 石 油・石 炭 製 品	3,928	4,846	3,491	5.9	23.4	△ 28.0	108.5	105.1	108.6
(6) 窯 業・土 石 製 品	127,490	117,723	96,503	6.4	△ 7.7	△ 18.0	104.4	107.5	109.7
(7) 一 次 金 属	35,863	35,179	29,954	△ 1.1	△ 1.9	△ 14.9	109.4	109.9	113.8
(8) 金 属 製 品	95,852	89,708	77,886	5.3	△ 6.4	△ 13.2	103.8	108.2	111.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	425,782	418,880	388,388	3.5	△ 1.6	△ 7.3	97.9	97.7	98.2
(10) 電子部品・デバイス	260,416	253,523	237,975	11.2	△ 2.6	△ 6.1	91.9	86.6	85.3
(11) 電 気 機 械	198,698	191,444	233,471	7.7	△ 3.7	22.0	90.5	88.3	88.7
(12) 情 報・通 信 機 器	30,328	37,919	29,516	△ 7.2	25.0	△ 22.2	95.4	94.5	93.7
(13) 輸 送 用 機 械	111,970	100,865	91,670	△ 1.1	△ 9.9	△ 9.1	88.6	84.5	85.8
(14) 印 刷 業	84,905	83,412	68,600	△ 13.5	△ 1.8	△ 17.8	103.5	103.3	107.8
(15) そ の 他 の 製 造 業	364,030	377,302	400,434	9.9	3.6	6.1	96.7	98.2	99.9
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	336,352	338,975	320,443	△ 6.7	0.8	△ 5.5	100.5	100.8	103.7
(1) 電 気 業	134,830	130,218	114,929	△ 16.4	△ 3.4	△ 11.7	100.9	102.5	107.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	201,440	208,710	205,690	1.1	3.6	△ 1.4	100.2	99.8	101.3
5 建 設 業	496,856	504,797	490,986	9.2	1.6	△ 2.7	102.2	104.9	105.6
6 卸 売 ・ 小 売 業	988,863	952,561	862,391	△ 1.5	△ 3.7	△ 9.5	101.7	103.0	105.9
(1) 卸 売 業	395,059	367,784	317,035	0.5	△ 6.9	△ 13.8	98.7	100.4	104.9
(2) 小 売 業	594,442	584,803	544,756	△ 2.8	△ 1.6	△ 6.8	103.5	104.5	106.6
7 運 輸 ・ 郵 便 業	494,952	505,257	306,459	△ 3.1	2.1	△ 39.3	103.2	105.2	108.7
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	310,549	283,514	169,666	0.1	△ 8.7	△ 40.2	105.7	109.4	108.9
9 情 報 通 信 業	306,950	298,864	304,275	2.5	△ 2.6	1.8	96.6	95.9	95.2
(1) 通 信 ・ 放 送 業	194,289	185,640	199,433	2.9	△ 4.5	7.4	93.0	90.5	88.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	112,756	112,981	106,026	1.9	0.2	△ 6.2	102.7	104.9	106.8
10 金 融 ・ 保 険 業	332,214	373,367	394,320	△ 9.2	12.4	5.6	98.4	99.3	94.7
11 不 動 産 業	1,247,161	1,249,858	1,237,968	△ 3.8	0.2	△ 1.0	99.6	99.4	100.0
(1) 住 宅 賃 貸 業	1,051,490	1,050,637	1,039,391	△ 4.6	△ 0.1	△ 1.1	98.6	98.0	98.6
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	195,207	198,555	197,813	0.5	1.7	△ 0.4	105.3	106.9	107.6
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	650,880	671,863	677,655	0.8	3.2	0.9	104.2	105.0	105.9
13 公 務	526,400	537,425	543,884	3.3	2.1	1.2	101.8	102.5	101.5
14 教 育	566,349	577,964	584,985	△ 1.6	2.1	1.2	101.5	101.4	101.2
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	965,646	993,128	987,695	1.6	2.8	△ 0.5	100.9	100.8	101.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	462,799	466,734	416,413	△ 1.3	0.9	△ 10.8	101.4	102.3	103.6
17 小 計 (1～16)	10,682,940	10,609,579	9,954,743	0.2	△ 0.7	△ 6.2	100.5	101.0	101.7
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	187,536	186,497	179,347	1.5	△ 0.6	△ 3.8	101.2	100.1	100.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	111,585	117,548	104,476	△ 2.8	5.3	△ 11.1	104.9	111.1	129.8
20 府 内 総 生 産 (連鎖価格)	10,758,856	10,678,200	10,029,864	0.3	△ 0.7	△ 6.1	100.5	100.9	101.4
21 開 差 {20-(17+18-19)}	△ 34	△ 328	250	-	-	-	-	-	-
(参 考) 第 1 次 産 業	31,105	32,086	28,825	△ 7.5	3.2	△ 10.2	119.2	113.7	117.4
(参 考) 第 2 次 産 業	3,462,175	3,325,753	3,134,367	4.1	△ 3.9	△ 5.8	98.7	99.1	100.0
(参 考) 第 3 次 産 業	7,191,940	7,250,986	6,791,370	△ 1.4	0.8	△ 6.3	101.2	101.8	102.4

注1 デフレーターは、平成27暦年＝100とする連鎖方式デフレーター

2 名目値がマイナスとなる場合、以降の実質値を計算できないことから「-」としている。

第3表 府民所得の分配

(単位：百万円、%)

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	対前年度増加率			構 成 比		
				30 年度	元年度	2 年度	30 年度	元年度	2 年度
1 雇 用 者 報 酬	4,983,591	5,002,657	5,037,899	2.0	0.4	0.7	64.4	64.6	71.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	4,202,408	4,186,577	4,235,022	1.8	△ 0.4	1.2	54.3	54.0	59.8
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	781,183	816,080	802,876	3.0	4.5	△ 1.6	10.1	10.5	11.3
a 雇主の現実社会負担	734,821	783,372	770,291	1.5	6.6	△ 1.7	9.5	10.1	10.9
b 雇主の帰属社会負担	46,362	32,708	32,586	36.4	△ 29.5	△ 0.4	0.6	0.4	0.5
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	432,303	427,792	423,668	△ 5.9	△ 1.0	△ 1.0	5.6	5.5	6.0
a 受 取	472,734	465,203	458,758	△ 6.5	△ 1.6	△ 1.4	6.1	6.0	6.5
b 支 払	40,431	37,411	35,090	△ 12.5	△ 7.5	△ 6.2	0.5	0.5	0.5
(1) 一般政府 (地方 政府 等)	△ 17,165	△ 13,186	△ 13,027	19.7	23.2	1.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2
a 受 取	13,047	12,724	12,627	△ 6.2	△ 2.5	△ 0.8	0.2	0.2	0.2
b 支 払	30,212	25,909	25,653	△ 14.4	△ 14.2	△ 1.0	0.4	0.3	0.4
(2) 家 計	439,019	431,405	427,127	△ 6.8	△ 1.7	△ 1.0	5.7	5.6	6.0
① 利 子	79,860	111,376	97,161	8.2	39.5	△ 12.8	1.0	1.4	1.4
a 受 取	88,683	121,122	105,269	6.3	36.6	△ 13.1	1.1	1.6	1.5
b 支払(消費者負債利子)	8,823	9,746	8,108	△ 8.4	10.5	△ 16.8	0.1	0.1	0.1
② 配 当(受取)	177,677	140,286	153,708	△ 16.3	△ 21.0	9.6	2.3	1.8	2.2
③ その他の投資所得(受取)	177,674	175,750	171,895	△ 2.0	△ 1.1	△ 2.2	2.3	2.3	2.4
④ 賃 貸 料 (受取)	3,808	3,992	4,363	4.0	4.9	9.3	0.0	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	10,449	9,573	9,568	4.8	△ 8.4	△ 0.1	0.1	0.1	0.1
a 受 取	11,844	11,329	10,896	5.2	△ 4.4	△ 3.8	0.2	0.1	0.2
b 支 払	1,395	1,756	1,328	8.6	25.8	△ 24.3	0.0	0.0	0.0
3 企 業 所 得	2,323,029	2,319,235	1,615,631	△ 4.0	△ 0.2	△ 30.3	30.0	29.9	22.8
(1) 民 間 法 人 企 業	1,634,968	1,638,420	959,760	△ 2.6	0.2	△ 41.4	21.1	21.1	13.6
a 非金融法人企業	1,556,150	1,458,696	838,079	1.2	△ 6.3	△ 42.5	20.1	18.8	11.8
b 金融 機 関	78,818	179,725	121,681	△ 44.2	128.0	△ 32.3	1.0	2.3	1.7
(2) 公 的 企 業	23,060	30,519	7,140	△ 16.5	32.3	△ 76.6	0.3	0.4	0.1
a 非金融法人企業	2,814	9,133	△ 16,671	25.2	224.6	△ 282.5	0.0	0.1	△ 0.2
b 金融 機 関	20,246	21,386	23,811	△ 20.2	5.6	11.3	0.3	0.3	0.3
(3) 個 人 企 業	665,001	650,296	648,731	△ 6.9	△ 2.2	△ 0.2	8.6	8.4	9.2
a 農 林 水 産 業	7,303	6,844	6,017	△ 47.1	△ 6.3	△ 12.1	0.1	0.1	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	265,868	259,766	261,724	△ 7.2	△ 2.3	0.8	3.4	3.4	3.7
c 持 ち 家	391,829	383,685	380,991	△ 5.4	△ 2.1	△ 0.7	5.1	5.0	5.4
4 府民所得(要素費用表示) (1+2+3)	7,738,923	7,749,685	7,077,197	△ 0.3	0.1	△ 8.7	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	316,406	319,533	311,560	0.8	1.0	△ 2.5	4.1	4.1	4.4
(1) 生産・輸入品に課される税	348,938	352,274	349,431	0.5	1.0	△ 0.8	4.5	4.5	4.9
(2) (控 除) 補 助 金	32,532	32,741	37,871	△ 1.9	0.6	15.7	0.4	0.4	0.5
6 府民所得(第1次所得バランス) (4 + 5)	8,055,329	8,069,218	7,388,758	△ 0.3	0.2	△ 8.4	104.1	104.1	104.4
7 経 常 移 転 の 受 取 (純)	594,343	651,020	1,048,687	△ 20.4	9.5	61.1	7.7	8.4	14.8
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△ 524,929	△ 525,008	△ 165,311	△ 11.8	△ 0.0	68.5	△ 6.8	△ 6.8	△ 2.3
(2) 一般政府 (地方 政府 等)	1,315,061	1,357,681	928,363	△ 3.1	3.2	△ 31.6	17.0	17.5	13.1
(3) 家計 (個人 企業 を 含む)	△ 470,327	△ 453,186	△ 50,414	△ 11.1	3.6	88.9	△ 6.1	△ 5.8	△ 0.7
(4) 対家計民間非営利団体	274,538	271,533	336,049	△ 2.6	△ 1.1	23.8	3.5	3.5	4.7
8 府 民 可 処 分 所 得 (6 + 7)	8,649,672	8,720,237	8,437,445	△ 2.0	0.8	△ 3.2	111.8	112.5	119.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1,133,099	1,143,931	801,589	△ 8.4	1.0	△ 29.9	14.6	14.8	11.3
(2) 一般政府 (地方 政府 等)	1,614,302	1,664,028	1,226,897	△ 2.2	3.1	△ 26.3	20.9	21.5	17.3
(3) 家計 (個人 企業 を 含む)	5,617,284	5,631,172	6,063,343	△ 0.5	0.2	7.7	72.6	72.7	85.7
(4) 対家計民間非営利団体	284,987	281,106	345,616	△ 2.3	△ 1.4	22.9	3.7	3.6	4.9
(参考) 府民総所得 (市場価格表示)	10,961,423	11,004,632	10,281,209	△ 0.2	0.4	△ 6.6	141.6	142.0	145.3
1 人 当 たり 府 民 所 得	2,979 千円	2,990 千円	2,745 千円	△ 0.1	0.4	△ 8.2	-	-	-
1 人 当 たり 国 民 所 得	3,181 千円	3,177 千円	2,975 千円	0.8	△ 0.1	△ 6.4	-	-	-

第4表 府内総生産（支出側）（名目）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	対前年度増加率			構 成 比		
				30 年度	元年度	2 年度	30 年度	元年度	2 年度
1 民間最終消費支出	6,339,833	6,375,183	6,078,991	△ 1.0	0.6	△ 4.6	58.7	59.2	59.8
(1) 家計最終消費支出	6,128,029	6,149,578	5,824,346	△ 0.9	0.4	△ 5.3	56.7	57.1	57.3
a 食料・非アルコール	1,002,227	1,002,831	992,167	0.5	0.1	△ 1.1	9.3	9.3	9.8
b アルコール飲料・たばこ	148,641	146,833	144,121	△ 6.7	△ 1.2	△ 1.8	1.4	1.4	1.4
c 被服・履物	256,731	258,719	245,192	6.7	0.8	△ 5.2	2.4	2.4	2.4
d 住居・電気・ガス・水道	1,458,245	1,442,522	1,431,083	△ 4.5	△ 1.1	△ 0.8	13.5	13.4	14.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	237,995	238,960	252,103	2.0	0.4	5.5	2.2	2.2	2.5
f 保健・医療	249,379	254,038	262,684	2.3	1.9	3.4	2.3	2.4	2.6
g 交 通	601,500	612,178	482,425	1.5	1.8	△ 21.2	5.6	5.7	4.7
h 情 報 ・ 通 信	325,755	320,457	342,906	3.0	△ 1.6	7.0	3.0	3.0	3.4
i 娯楽・スポーツ・文化	411,300	408,239	379,881	0.8	△ 0.7	△ 6.9	3.8	3.8	3.7
j 教 育 サ ー ビ ス	126,680	123,023	118,521	△ 0.5	△ 2.9	△ 3.7	1.2	1.1	1.2
k 外食・宿泊サービス	514,598	515,947	387,150	0.9	0.3	△ 25.0	4.8	4.8	3.8
l 保険・金融サービス	555,663	587,914	572,883	△ 5.3	5.8	△ 2.6	5.1	5.5	5.6
m 個別ケア・社会保護・その他	239,314	237,917	213,229	0.2	△ 0.6	△ 10.4	2.2	2.2	2.1
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	5,203,785	5,231,174	4,912,968	△ 0.3	0.5	△ 6.1	48.1	48.6	48.3
持ち家の帰属家賃	924,244	918,404	911,378	△ 4.1	△ 0.6	△ 0.8	8.6	8.5	9.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	211,804	225,605	254,645	△ 4.1	6.5	12.9	2.0	2.1	2.5
2 地方政府等最終消費支出	1,664,580	1,608,218	1,630,119	1.9	△ 3.4	1.4	15.4	14.9	16.0
3 府内総資本形成	2,376,461	2,523,446	2,326,776	△ 1.4	6.2	△ 7.8	22.0	23.4	22.9
(1) 総固定資本形成	2,349,455	2,458,918	2,448,579	△ 1.0	4.7	△ 0.4	21.7	22.8	24.1
a 民間	1,950,491	1,967,166	1,983,187	△ 0.1	0.9	0.8	18.0	18.3	19.5
(a) 住 宅	334,595	333,115	336,227	5.6	△ 0.4	0.9	3.1	3.1	3.3
(b) 企業設備	1,615,896	1,634,051	1,646,960	△ 1.2	1.1	0.8	14.9	15.2	16.2
b 公 的	398,964	491,752	465,392	△ 5.4	23.3	△ 5.4	3.7	4.6	4.6
(a) 住 宅	11,918	9,342	9,298	8.1	△ 21.6	△ 0.5	0.1	0.1	0.1
(b) 企業設備	66,781	106,908	110,481	△ 38.4	60.1	3.3	0.6	1.0	1.1
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	320,265	375,502	345,613	5.9	17.2	△ 8.0	3.0	3.5	3.4
(2) 在庫変動	27,006	64,528	△ 121,803	△ 23.5	138.9	△ 288.8	0.2	0.6	△ 1.2
a 民間企業	34,669	46,088	△ 93,344	26.2	32.9	△ 302.5	0.3	0.4	△ 0.9
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 7,664	18,440	△ 28,460	△ 197.8	340.6	△ 254.3	△ 0.1	0.2	△ 0.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	428,640	265,737	132,105	40.1	△ 38.0	△ 50.3	4.0	2.5	1.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	938,496	705,648	338,068	9.0	△ 24.8	△ 52.1	8.7	6.6	3.3
(2) 統計上の不突合	△ 509,856	△ 439,911	△ 205,963	8.1	13.7	53.2	△ 4.7	△ 4.1	△ 2.0
5 府内総生産(支出側)(1+2+3+4)	10,809,514	10,772,584	10,167,991	0.5	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	151,909	232,048	113,218	△ 35.0	52.8	△ 51.2	1.4	2.2	1.1
府民総所得(市場価格表示)	10,961,423	11,004,632	10,281,209	△ 0.2	0.4	△ 6.6	101.4	102.2	101.1

第5表 府内総生産勘定（生産側及び支出側）

（単位：百万円、％）

項 目	平成30年度 2018	令和元年度 2019	2 年度 2020	対前年度増加率			構 成 比		
				30 年度	元年度	2 年度	30 年度	元年度	2 年度
1 雇用者報酬（府内活動による）	4,985,969	5,000,766	5,045,274	2.1	0.3	0.9	46.1	46.4	49.6
2 営業余剰・混合所得	2,601,045	2,516,870	1,918,706	△ 1.8	△ 3.2	△ 23.8	24.1	23.4	18.9
3 固定資本減耗	2,371,537	2,412,965	2,361,619	△ 0.5	1.7	△ 2.1	21.9	22.4	23.2
4 生産・輸入品に課される税(中央政府・地方政府)	899,038	891,659	894,299	1.6	△ 0.8	0.3	8.3	8.3	8.8
5 (控除)補助金(中央政府・地方政府)	48,075	49,677	51,906	△ 1.1	3.3	4.5	0.4	0.5	0.5
府 内 総 生 産 (生産側)	10,809,514	10,772,584	10,167,991	0.5	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	6,339,833	6,375,183	6,078,991	△ 1.0	0.6	△ 4.6	58.7	59.2	59.8
7 地方政府等最終消費支出	1,664,580	1,608,218	1,630,119	1.9	△ 3.4	1.4	15.4	14.9	16.0
8 府内総固定資本形成	2,349,455	2,458,918	2,448,579	△ 1.0	4.7	△ 0.4	21.7	22.8	24.1
9 在庫変動	27,006	64,528	△ 121,803	-	-	-	0.2	0.6	△ 1.2
10 財貨・サービスの移出入(純)	938,496	705,648	338,068	-	-	-	8.7	6.6	3.3
11 統計上の不突合	△ 509,856	△ 439,911	△ 205,963	-	-	-	△ 4.7	△ 4.1	△ 2.0
府 内 総 生 産 (支出側)	10,809,514	10,772,584	10,167,991	0.5	△ 0.3	△ 5.6	100.0	100.0	100.0

注 令和2年度府民経済計算は新しく公表されたデータの採用、推計方法の見直し等のため、平成23年度(2011年度)～令和元年度(2019年度)の計数についても遡って数値を改定しています。このため、過去のデータについても最新のものを御利用ください。

□特集

令和4年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、持ち直しの動きが広がりつつあるものの、求職者が依然として高水準にあり、物価上昇等が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国状況

1 全国の雇用、失業の動き

令和4年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は6906万人で前年度に比べ9万人増加(0.1%増)しました。

就業者数は6728万人で同22万人増加(0.3%増)しました。

完全失業者数は178万人となり、前年度に比べ13万人減少(6.8%減)しました。

また、完全失業率は2.6%と前年度に比べ0.2ポイント低下しました。(第1表)

第1表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区 分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成30年度	6,868	6,701	167	2.4
令和元年度	6,923	6,760	162	2.3
2	6,901	6,702	199	2.9
3	6,897	6,706	191	2.8
4	6,906	6,728	178	2.6

資料出所：総務省「労働力調査」

注 ベンチマーク切替等による遡及改定値を掲載。

雇用者は、全産業で6048万人で前年度に比べ35万人増加(0.6%増)しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29人で27.6%を占めています。(第2表)

第2表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	令和4年度 平 均	令和3年度 平 均
1～29人	1,487	1,495
30～99人	888	881
100～499人	1,127	1,113
500～999人	442	428
1,000人以上	1,451	1,448

資料出所：総務省「労働力調査」

注1 数字は農林業を除く。

2 ベンチマーク切替等による遡及改訂値を掲載。

2 労働力需給の動き

(1) 令和4年度の有効求人倍率(新規卒者を除き、パートタイムを含む)は1.31倍となり、前年度の1.16倍から0.15ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値でみますと、令和4年4～6月期1.25倍、7～9月期1.30倍、10～12月期1.35倍、令和5年1～3月期1.34倍となりました。

令和4年度月平均でみますと、新規求職申込件数は38万2126件(対前年度増減率1.0%減)、月間有効求職者数は191万6544人(同2.0%減、3年ぶりの減少)、新規求人数は87万7350人(同9.3%増、2年連続の増加)、月間有効求人数は251万1369人(同10.8%増、2年連続の増加)となり、就職件数は10万2265件(同1.3%減)となりました。(第3表)

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、%)

項 目	令和4年度 月平均	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数(件)	382,126	△ 1.0
月間有効求職者数(人)	1,916,544	△ 2.0
新 規 求 人 数(人)	877,350	9.3
月間有効求人数(人)	2,511,369	10.8
就 職 件 数(件)	102,265	△ 1.3
新 規 求 人 倍 率(倍)	2.30	※ 0.22
有 効 求 人 倍 率(倍)	1.31	※ 0.15
就職率(対新規)(%)	26.8	※ 0.0
充足率(対新規)(%)	11.7	※ △ 1.2

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の年度計では7.6%の増加となり、2年連続で増加しました。

主要産業についてみますと、建設業 0.5%減、製造業 7.6%増、情報通信業 6.6%増、運輸業、郵便業 8.7%増、卸売業、小売業 10.8%増、宿泊業、飲食サービス業 27.5%増、医療、福祉 6.0%増、サービス業 9.1%増となりました。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	令和4年度 計	令和4年度 月平均	対前年度 増 減 率
産 業 計	6,374,489	531,207	7.6
建 設 業	891,740	74,312	△ 0.5
製 造 業	794,766	66,231	7.6
情 報 通 信 業	227,005	18,917	6.6
運輸業、郵便業	453,351	37,779	8.7
卸売業、小売業	657,401	54,783	10.8
宿泊業、飲食サービス業	317,746	26,479	27.5
医 療、福 祉	1,404,841	117,070	6.0
サ ー ビ ス 業	849,838	70,820	9.1

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く)の事業所規模別対前年度増減率をみると、29人以下 6.9%増、30～99人 7.8%増、100～299人 8.9%増、300～499人 10.2%増、500～999人 15.9%増、1000人以上 20.7%増となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和4年度 計	令和4年度 月平均	対前年度 増 減 率
29人以下	4,054,305	337,859	6.9
30～99人	1,463,939	121,995	7.8
100～299人	579,031	48,253	8.9
300～499人	118,562	9,880	10.2
500～999人	82,529	6,877	15.9
1,000人以上	76,123	6,344	20.7
計	6,374,489	531,207	7.6

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみると、令和4年度月平均で、新規求職申込件数は14万522件(対前年度増減率1.0%増)、月間有効求職者数は73万8249人(同0.4%増)となり、新規求人数は34万6142人(同12.2%増)、月間有効求人数は97万560人(同13.9%増)となり、就職件数は4万8055件(同0.8%増)となりました。(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和4年度 月平均	対前年度 増 減 率
新 規 求 職 申 込 件 数	140,522	1.0
月 間 有 効 求 職 者 数	738,249	0.4
新 規 求 人 数	346,142	12.2
月 間 有 効 求 人 数	970,560	13.9
就 職 件 数	48,055	0.8

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況（令和4年8月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く）について、構成比を職業別にみると、事務的職業（25.9％）が最も大きく、以下、専門的・技術的職業（15.4％）、サービスの職業（9.3％）、生産工程の職業（9.1％）、運搬・清掃・包装等の職業（7.9％）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	230,667
管 理 的 職 業	1,374
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	35,428
事 務 的 職 業	59,688
販 売 の 職 業	15,118
サ ー ビ ス の 職 業	21,400
保 安 の 職 業	1,659
農 林 漁 業 の 職 業	1,752
生 産 工 程 の 職 業	20,927
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	11,523
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	4,596
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	18,212

注1 令和4年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
 2 内訳は合計と一致しない。
 3 平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務的職業（22.0％）が最も大きく、次いで生産工程の職業（16.5％）、専門的・技術的職業（15.6％）の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業（23.8％）が最も大きく、次いでサービスの職業（18.3％）、生産工程の職業（12.7％）、販売の職業（10.1％）、事務的職業（9.8％）の順となっています。

（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職 業 別	新規求人数
職 業 計	476,615
管 理 的 職 業	3,078
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	113,460
事 務 的 職 業	46,686
販 売 の 職 業	48,184
サ ー ビ ス の 職 業	87,068
保 安 の 職 業	16,646
農 林 漁 業 の 職 業	3,664
生 産 工 程 の 職 業	60,584
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	34,866
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	37,509
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	24,870

注1 令和4年8月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）
 2 平成23年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

京都府の状況

1 労働力需給の動き

(1) 令和4年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む）は1.22倍となり、前年度から0.13ポイント上昇しました。

四半期別に原数値でみますと、令和4年4～6月期1.09倍、7～9月期1.17倍、10～12月期1.30倍、令和5年1～3月期1.32倍となりました。

令和4年度計でみますと、新規求職申込件数は9万7145件（対前年度増減率3.4%減）、月間有効求職者数は月平均4万5650人（同3.6%減）、新規求人数は23万1252人（同3.8%増）、月間有効求人数は月平均5万5519人（同7.1%増）となり、就職件数は2万5895件（同0.4%減）となりました。（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

（単位：人、％）

項 目	令和4年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数(件)	97,145	△3.4
月間有効求職者数(月平均)(人)	45,650	△3.6
新規求人数(人)	231,252	3.8
月間有効求人数(月平均)(人)	55,519	7.1
就職件数(件)	25,895	△0.4
新規求人倍率(倍)	2.38	※ 0.16
有効求人倍率(倍)	1.22	※ 0.13
就職率(対新規)(％)	26.7	※ 0.8
充足率(対新規)(％)	11.2	※ △0.5

注 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
※単位はポイント。

(2) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の年度計では2.2%の増加となり、2年連続で増加しました。

主要産業についてみますと、建設業0.6%減（13年ぶりの減少）、製造業4.0%増、情報通信業20.4%減、運輸業、郵便業0.2%増、

卸売業、小売業6.6%増、宿泊業、飲食サービス業43.7%増、医療、福祉6.0%減、サービス業9.1%増となりました。（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、％）

産業別（抜粋）	令和4年度計	令和4年度月平均	対前年度増減率
産 業 計	125,216	10,435	2.2
建 設 業	17,860	1,488	△0.6
製 造 業	17,349	1,446	4.0
情 報 通 信 業	2,671	223	△20.4
運輸業、郵便業	10,911	909	0.2
卸売業、小売業	15,963	1,330	6.6
宿泊業、飲食サービス業	6,741	562	43.7
医 療、福 祉	26,012	2,168	△6.0
サ ー ビ ス 業	11,241	937	9.1

注1 新規学卒者及びパートタイムを除く。
2 主要産業のみ掲載しているため、内訳は合計と一致しない。

(3) 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く）の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で64.8%と6割以上を占めています。30～99人では22.1%、100～299人では9.0%、300～499人では2.0%、500～999人では1.4%、1,000人以上で0.7%となりました。

また、対前年度増減率は29人以下が0.3%増、30～99人が7.5%増、100～299人が2.7%増、300～499人が1.7%減、500～999人が1.0%増、1,000人以上が25.6%増となりました。（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	令和 4 年度 計	令和 4 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	81,131	6,761	0.3
30 ～ 99 人	27,634	2,303	7.5
100 ～ 299 人	11,276	940	2.7
300 ～ 499 人	2,497	208	△ 1.7
500 ～ 999 人	1,799	150	1.0
1,000 人以上	879	73	25.6
計	125,216	10,435	2.2

注 新規学卒者及びパートタイムを除く。

(4) パートタイムの職業紹介状況をみると、令和 4 年度計で、新規求職申込件数は 4 万 348 件 (対前年度増減率 2.8% 減)、月間有効求職者数は月平均 1 万 9810 人 (同 2.6% 減) となり、新規求人数は 10 万 6036 人 (同 5.7% 増)、月間有効求人数は月平均 2 万 5393 人 (同 10.4% 増) となり、就職件数は 1 万 4123 件 (同 2.7% 増) となりました。 (第 12 表)

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	令和 4 年度 計	対前年度 増 減 率
新 規 求 職 申 込 件 数	40,348	△ 2.8
月間有効求職者数 (月平均)	19,810	△ 2.6
新 規 求 人 数	106,036	5.7
月間有効求人数 (月平均)	25,393	10.4
就 職 件 数	14,123	2.7

(5) 新規常用求職者の職業別申込状況 (令和 4 年 8 月内容、新規学卒者及びパートタイムを除く) について、構成比を職業別にみると、事務的職業 (26.5%) が最も大きく、以下、専門的・技術的職業 (14.5%)、サービスの

職業 (10.1%)、生産工程の職業 (8.2%)、販売の職業 (7.0%) の順となっています。

(第 13 表)

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	新規常用求職者
職 業 計	4,440
管 理 的 職 業	22
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	644
事 務 的 職 業	1,178
販 売 の 職 業	312
サ ー ビ ス の 職 業	449
保 安 の 職 業	25
農 林 漁 業 の 職 業	23
生 産 工 程 の 職 業	363
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	182
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	71
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	277

注 1 令和 4 年 8 月内容 (新規学卒者及びパートタイムを除く。)

2 内訳は合計と一致しない。

3 平成 23 年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

(6) 職業別就職件数の構成比は、事務的職業 (25.5%) が最も大きく、次いで生産工程の職業 (18.7%)、専門的・技術的職業 (13.3%)、サービスの職業 (12.7%)、運搬・清掃・包装等の職業 (10.2%) の順となっています。

(7) 新規求人数の職業別構成比をみると、専門的・技術的職業 (21.4%) が最も大きく、次いでサービスの職業 (18.3%)、生産工程の職業 (13.0%)、販売の職業 (12.9%)、事務的職業 (9.6%) の順となっています。

(第 14 表)

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,987
管 理 的 職 業	62
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	2,137
事 務 的 職 業	958
販 売 の 職 業	1,284
サ ー ビ ス の 職 業	1,824
保 安 の 職 業	212
農 林 漁 業 の 職 業	42
生 産 工 程 の 職 業	1,294
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	769
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	871
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	534

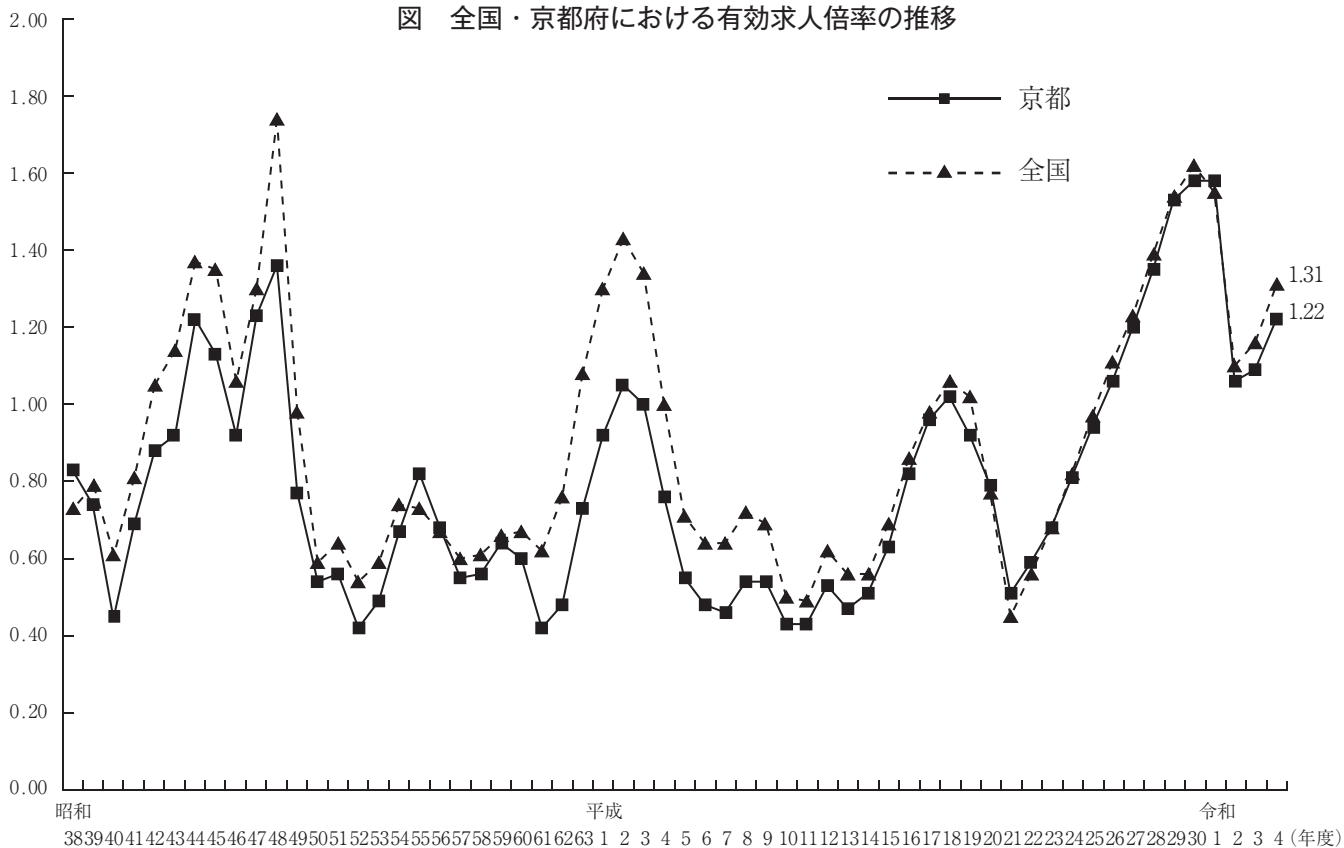
注 1 令和 4 年 8 月内容（新規学卒者及びパートタイムを除く。）

2 平成 23 年改定の「厚生労働省編職業分類」に基づく区分である。

参 考

(倍)

図 全国・京都府における有効求人倍率の推移



毎 月 の 調 査 結 果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

令和5年9月1日現在

9月1日現在の人口は、253万7112人で、前月に比べ2090人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は1299人減少、社会動態は791人減少となりました。

市町村別にみると、増加は3市3町、減少は

12市8町村となりました。

世帯数は、121万2625世帯で、前月に比べ792世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は10市5町、減少は5市4町村、増減なしは2町となりました。

項目				人 口						世帯数		
				総数	男	女	前月1か月の増減					
							増減数	自然動態			社会動態	
市区町村				出生	死亡	転入		転出				
人				人	人	人	人	人	人	世帯		
京 都 府 計				2,537,112	1,210,833	1,326,279	△ 2,090	1,314	2,613	8,591	9,382	1,212,625
京 都 市 計				1,442,774	681,530	761,244	△ 1,576	739	1,467	5,565	6,413	744,196
北 京 区				115,356	54,966	60,390	△ 165	48	128	353	438	57,982
上 京 区				83,489	38,371	45,118	△ 215	35	87	392	555	49,442
左 京 区				164,222	78,956	85,266	△ 284	80	165	586	785	87,262
中 京 区				110,191	50,372	59,819	△ 69	57	98	594	622	62,462
東 山 区				35,520	15,635	19,885	△ 53	17	34	204	240	20,577
下 京 区				83,070	38,271	44,799	△ 113	34	70	474	551	50,026
南 京 区				101,992	50,703	51,289	△ 64	84	105	507	550	52,796
右 京 区				199,441	93,196	106,245	△ 145	103	188	661	721	99,872
伏 見 区				272,523	130,488	142,035	△ 284	147	300	912	1,043	133,599
山 科 区				131,780	61,709	70,071	△ 90	57	161	416	402	65,128
西 京 区				145,190	68,863	76,327	△ 94	77	131	466	506	65,050
14 市 計				972,695	470,853	501,842	△ 467	525	994	2,618	2,616	418,006
福 知 山 市				75,613	37,880	37,733	△ 68	55	83	182	222	33,970
舞 鶴 市				76,806	38,603	38,203	△ 224	47	93	194	372	34,344
綾 部 市				30,596	14,674	15,922	△ 18	8	55	74	45	13,758
宇 治 市				175,851	84,115	91,736	△ 77	83	160	467	467	74,694
宮 津 市				15,704	7,455	8,249	△ 22	4	33	29	22	7,101
亀 岡 市				85,088	41,167	43,921	△ 58	47	81	175	199	35,411
城 陽 市				72,869	34,938	37,931	△ 19	41	77	194	177	30,720
向 日 市				56,070	26,668	29,402	21	43	56	184	150	23,748
長 岡 京 市				81,844	39,381	42,463	91	49	54	313	217	34,957
八 幡 市				69,250	33,442	35,808	△ 20	34	65	206	195	31,266
京 田 辺 市				74,975	36,713	38,262	36	38	40	257	219	33,212
京 丹 波 市				48,331	23,165	25,166	△ 41	32	85	76	64	20,142
南 丹 市				30,651	14,925	15,726	△ 22	12	48	85	71	13,292
木 津 川 市				79,047	37,727	41,320	△ 46	32	64	182	196	31,391
郡 部 計				121,643	58,450	63,193	△ 47	50	152	408	353	50,423
乙訓郡	大 山 崎 町			16,220	7,795	8,425	3	11	9	57	56	6,722
久世郡	久 御 山 町			14,896	7,280	7,616	△ 14	6	23	64	61	6,523
綴喜郡	井 手 町			7,121	3,498	3,623	3	2	10	34	23	3,127
	宇 治 田 原 町			8,591	4,341	4,250	9	2	13	56	36	3,504
相楽郡	笠 置 町			1,014	486	528	△ 1	-	1	1	1	472
	和 束 町			3,235	1,521	1,714	△ 14	1	10	3	8	1,347
	精 華 町			35,599	16,907	18,692	△ 4	14	27	107	98	13,854
	南 山 城 村			2,247	1,058	1,189	△ 6	1	5	7	9	1,037
船井郡	京 丹 波 町			12,017	5,713	6,304	△ 12	3	25	41	31	5,111
与謝郡	伊 根 町			1,801	880	921	△ 2	-	1	3	4	831
	与 謝 野 町			18,902	8,971	9,931	△ 9	10	28	35	26	7,895
(再掲)	丹 後 地 域			84,738	40,471	44,267	△ 74	46	147	143	116	35,969
	中 丹 地 域			183,015	91,157	91,858	△ 310	110	231	450	639	82,072
	南 丹 地 域			127,756	61,805	65,951	△ 92	62	154	301	301	53,814
	京 都 市 域			1,442,774	681,530	761,244	△ 1,576	739	1,467	5,565	6,413	744,196
	山 城 地 域			698,829	335,870	362,959	△ 38	357	614	2,132	1,913	296,574
	(乙訓地域)			154,134	73,844	80,290	115	103	119	554	423	65,427
	(山城北部地域)			348,578	167,614	180,964	△ 118	168	348	1,021	959	149,834
	(学研地域)			189,621	91,347	98,274	△ 14	84	131	546	513	78,457
(相楽東部地域)			6,496	3,065	3,431	△ 21	2	16	11	18	2,855	

- 注1 令和2年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1か月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)
- 2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
- 3 また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。
- 3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
京都市域 京都市
山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
(乙訓地域) 宇治市、城陽市、八幡市、久御山町、井手町、宇治田原町
(山城北部地域) 京田辺市、木津川市、精華町
(学研地域) 京丹波市、和束町、南山城村
(相楽東部地域)

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 令和5年7月

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	326,770 円
○対前月比	22.2%の減
○対前年同月比	0.2%の減
きまって支給する給与	244,961 円
○対前月比	1.1%の減
○対前年同月比	0.1%の増
特別に支払われた給与	81,809 円
○対前月差	90,537 円の減
○対前年同月差	741 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.2 日
○対前月差	0.4 日の減
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間	128.7 時間
○対前月比	3.2%の減
○対前年同月比	2.3%の減
所定外労働時間	8.8 時間
○対前月比	5.4%の減
○対前年同月比	10.2%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査産業計	326,770	244,961	227,748	81,809	423,762	305,683	118,079	229,201	183,878
D 建設業	435,559	345,908	322,936	89,651	463,988	371,446	92,542	327,727	249,043
E 製造業	485,884	323,206	294,923	162,678	573,492	374,404	199,088	289,743	208,581
F 電気・ガス・熱供給・水道業	429,304	377,419	344,329	51,885	447,738	400,221	47,517	328,222	252,385
G 情報通信業	458,549	315,885	293,103	142,664	472,871	333,341	139,530	428,874	279,717
H 運輸業、郵便業	371,241	289,406	254,526	81,835	419,706	320,954	98,752	220,693	191,406
I 卸売業、小売業	322,100	208,886	199,194	113,214	485,268	291,660	193,608	200,484	147,192
J 金融業、保険業	456,379	348,192	325,667	108,187	588,148	473,054	115,094	390,559	285,822
K 不動産業、物品賃貸業	336,081	306,656	287,084	29,425	363,806	336,218	27,588	278,171	244,910
L 学術研究、専門・技術サービス業	366,375	280,008	265,413	86,367	441,306	324,204	117,102	233,418	201,588
M 宿泊業、飲食サービス業	103,776	92,189	85,717	11,587	136,063	114,722	21,341	80,940	76,251
N 生活関連サービス業、娯楽業	264,755	178,206	165,832	86,549	370,216	226,181	144,035	178,484	138,960
O 教育、学習支援業	307,022	279,837	274,967	27,185	332,446	302,810	29,636	281,306	256,599
P 医療、福祉	324,370	261,878	235,267	62,492	416,724	331,144	85,580	288,748	235,161
Q 複合サービス事業	348,360	313,609	294,279	34,751	390,518	358,792	31,726	266,058	225,402
R サービス業(他に分類されないもの)	282,229	240,842	229,910	41,387	344,420	287,082	57,338	195,036	176,013
E09,10 食料品・たばこ	310,453	231,338	205,378	79,115	410,760	295,798	114,962	186,690	151,804
E11 繊維工業	323,967	228,879	219,742	95,088	420,422	286,399	134,023	242,077	180,045
E12 木材・木製品	440,567	286,547	252,184	154,020	459,251	301,757	157,494	342,405	206,635
E13 家具・装備品	438,880	262,902	255,295	175,978	454,997	260,468	194,529	405,709	267,910
E14 パルプ・紙	371,895	271,506	241,684	100,389	423,719	307,844	115,875	240,581	179,431
E15 印刷・同関連業	379,695	260,655	241,832	119,040	461,178	295,586	165,592	202,183	184,558
E16,17 化学、石油・石炭	757,575	403,194	384,214	354,381	800,904	438,519	362,385	642,013	308,980
E18 プラスチック製品	385,700	299,974	273,606	85,726	466,782	353,449	113,333	224,748	193,824
E19 ゴム製品	754,811	320,606	285,127	434,205	785,483	340,363	445,120	629,322	329,774
E21 窯業・土石製品	646,475	361,460	331,851	285,015	708,660	390,557	318,103	414,551	252,941
E22 鉄鋼業	548,802	336,339	301,539	212,463	575,314	360,027	215,287	436,275	235,797
E23 非鉄金属製造業	488,607	355,416	338,813	133,191	517,946	377,907	140,039	317,975	224,611
E24 金属製品製造業	447,085	281,781	257,763	165,304	515,776	318,246	197,530	257,707	181,249
E25 はん用機械器具	555,858	385,560	355,978	170,298	604,869	412,435	192,434	316,125	254,102
E26 生産用機械器具	530,183	359,629	327,699	170,554	564,679	382,167	182,512	365,680	252,147
E27 業務用機械器具	447,679	360,656	342,185	87,023	500,211	399,106	101,105	319,742	267,015
E28 電子・デバイス	493,150	396,433	365,291	96,717	560,421	455,316	105,105	335,476	258,419
E29 電気機械器具	637,976	374,861	339,971	263,115	730,932	421,212	309,720	375,024	243,746
E30 情報通信機械器具	592,785	467,907	414,349	124,878	688,268	527,097	161,171	391,706	343,259
E31 輸送用機械器具	883,557	404,861	338,414	478,696	924,479	422,935	501,544	553,257	258,976
E32,20 その他の製造業	458,629	324,384	296,140	134,245	631,495	458,351	173,144	289,389	193,227
I-1 卸売業	549,087	338,800	318,502	210,287	666,959	396,912	270,047	353,992	242,617
I-2 小売業	230,564	156,497	151,082	74,067	353,971	215,600	138,371	164,733	124,968
M75 宿泊業	178,658	149,781	142,051	28,877	249,894	201,359	48,535	131,054	115,314
M S M 一括分	93,473	84,265	77,966	9,208	120,987	103,248	17,739	73,859	70,732
P83 医療業	337,021	300,101	257,930	36,920	446,127	403,362	42,765	294,224	259,597
P S P 一括分	310,313	219,404	210,085	90,909	383,199	248,803	134,396	282,724	208,276
R91 職業紹介・派遣業	265,221	246,684	229,973	18,537	335,163	311,246	23,917	205,607	191,655
R92 その他の事業サービス	255,607	231,341	220,309	24,266	317,613	284,105	33,508	178,626	165,834
R S R 一括分	343,999	254,808	247,986	89,191	387,124	280,960	106,164	231,030	186,302

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

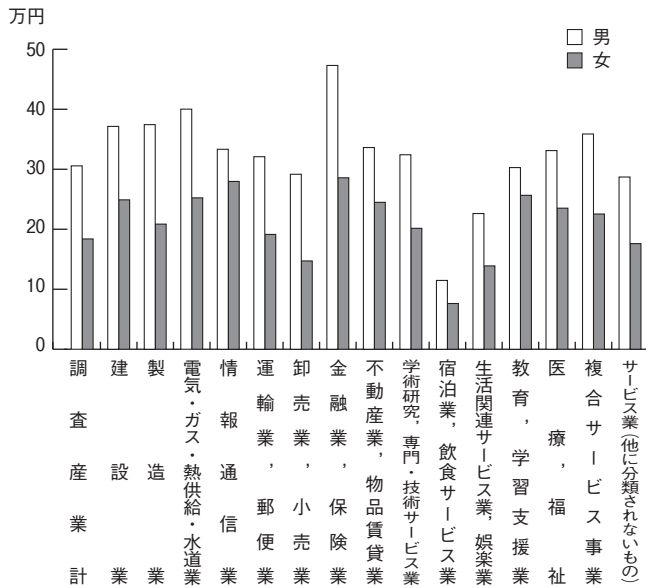
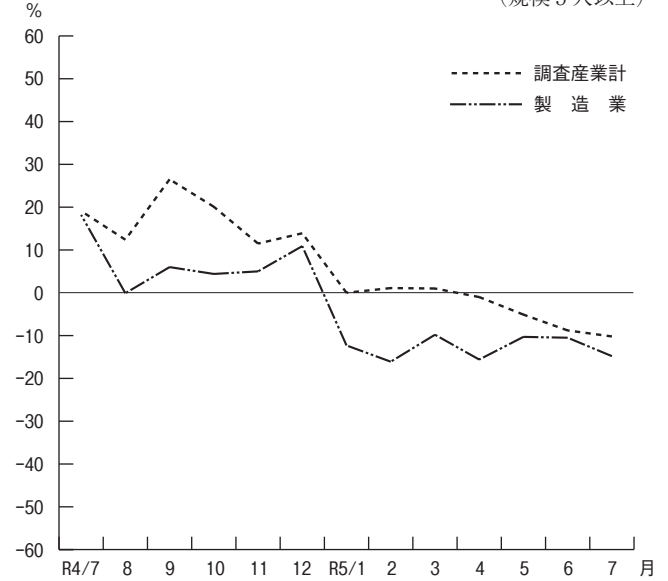


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
45,323	17.2	128.7	119.9	8.8	18.3	145.4	132.9	12.5	16.2	111.8	106.7	5.1	T L	
78,684	21.4	171.7	162.0	9.7	21.9	176.5	165.6	10.9	19.8	153.1	148.2	4.9	D	
81,162	19.6	160.5	147.9	12.6	20.1	169.2	154.2	15.0	18.7	141.0	133.7	7.3	E	
75,837	18.6	146.1	137.5	8.6	18.6	148.5	139.0	9.5	18.6	133.2	129.4	3.8	F	
149,157	19.0	153.1	142.0	11.1	19.0	158.5	146.1	12.4	19.0	142.1	133.6	8.5	G	
29,287	19.5	161.6	139.9	21.7	20.0	173.1	147.1	26.0	17.7	126.0	117.7	8.3	H	
53,292	17.4	120.4	115.2	5.2	18.8	140.3	131.5	8.8	16.3	105.5	103.1	2.4	I	
104,737	18.0	141.7	132.0	9.7	19.4	166.4	148.4	18.0	17.4	129.5	123.9	5.6	J	
33,261	18.6	152.0	140.2	11.8	18.8	156.2	143.0	13.2	18.3	143.2	134.4	8.8	K	
31,830	17.3	130.7	122.7	8.0	18.7	142.9	133.0	9.9	14.8	109.2	104.5	4.7	L	
4,689	12.5	76.3	72.1	4.2	13.2	91.8	85.1	6.7	12.1	65.3	62.9	2.4	M	
39,524	16.0	114.4	107.7	6.7	17.2	128.9	119.7	9.2	15.0	102.6	97.9	4.7	N	
24,707	15.7	115.0	104.3	10.7	15.5	115.6	103.3	12.3	15.8	114.4	105.3	9.1	O	
53,587	17.4	131.4	122.5	8.9	17.6	144.7	130.0	14.7	17.3	126.2	119.6	6.6	P	
40,656	18.6	149.6	136.9	12.7	19.2	159.6	143.9	15.7	17.5	130.0	123.1	6.9	Q	
19,023	18.3	137.2	131.0	6.2	18.9	149.5	141.6	7.9	17.4	119.9	116.1	3.8	R	
34,886	18.7	150.9	134.0	16.9	19.9	170.9	148.4	22.5	17.2	126.1	116.1	10.0	E09,10	
62,032	18.8	145.3	139.8	5.5	19.1	150.1	145.1	5.0	18.5	141.2	135.2	6.0	E 1 1	
135,770	18.4	156.6	144.3	12.3	18.6	160.3	146.8	13.5	17.6	136.8	131.0	5.8	E 1 2	
137,799	20.3	149.7	146.9	2.8	20.6	145.9	142.1	3.8	19.6	157.5	156.9	0.6	E 1 3	
61,150	19.9	160.5	149.6	10.9	19.9	167.1	152.8	14.3	19.8	143.8	141.6	2.2	E 1 4	
17,625	20.4	161.1	152.7	8.4	20.4	167.4	156.5	10.9	20.5	147.3	144.4	2.9	E 1 5	
333,033	19.3	152.6	145.1	7.5	19.4	156.3	148.1	8.2	18.9	142.5	137.1	5.4	E16,17	
30,924	20.1	162.1	150.6	11.5	20.1	168.2	155.3	12.9	20.0	149.9	141.2	8.7	E 1 8	
389,548	19.4	168.7	151.1	17.6	19.5	172.0	151.5	20.5	19.1	155.5	149.6	5.9	E 1 9	
161,610	19.6	156.7	149.9	6.8	19.8	158.2	151.1	7.1	19.2	151.5	145.7	5.8	E 2 1	
200,478	21.4	178.6	161.5	17.1	21.5	183.4	164.0	19.4	21.0	158.7	151.1	7.6	E 2 2	
93,364	20.0	161.8	156.5	5.3	19.9	163.4	157.4	6.0	20.5	152.8	151.1	1.7	E 2 3	
76,458	20.0	161.8	148.2	13.6	20.6	171.1	156.3	14.8	18.1	136.2	126.0	10.2	E 2 4	
62,023	20.2	174.4	163.4	11.0	20.4	178.5	166.2	12.3	19.1	154.2	149.8	4.4	E 2 5	
113,533	20.2	169.6	155.6	14.0	20.4	174.3	158.5	15.8	19.4	147.6	141.9	5.7	E 2 6	
52,727	19.9	163.4	153.8	9.6	20.2	167.9	157.4	10.5	19.2	152.2	144.9	7.3	E 2 7	
77,057	19.8	163.9	149.7	14.2	20.1	169.7	152.7	17.0	19.2	150.1	142.5	7.6	E 2 8	
131,278	20.0	166.4	151.3	15.1	20.1	173.8	156.4	17.4	19.7	145.6	136.7	8.9	E 2 9	
48,447	19.8	167.9	151.7	16.2	20.2	174.5	155.2	19.3	18.9	154.2	144.3	9.9	E 3 0	
294,281	19.6	169.9	152.3	17.6	19.7	172.1	153.3	18.8	18.6	151.4	143.9	7.5	E 3 1	
96,162	18.9	150.9	141.4	9.5	20.0	170.0	154.0	16.0	17.8	132.1	129.0	3.1	E32,20	
111,375	19.9	157.3	148.5	8.8	20.5	166.1	155.0	11.1	18.9	142.6	137.6	5.0	I - 1	
39,765	16.3	105.6	101.9	3.7	17.6	121.8	114.6	7.2	15.6	96.9	95.1	1.8	I - 2	
15,740	14.3	95.3	90.5	4.8	15.5	113.5	106.7	6.8	13.4	83.1	79.6	3.5	M 7 5	
3,127	12.3	73.7	69.6	4.1	12.8	88.8	82.2	6.6	11.9	62.8	60.5	2.3	M S	
34,627	17.5	134.8	122.3	12.5	17.3	148.6	127.8	20.8	17.5	129.5	120.2	9.3	P 8 3	
74,448	17.3	127.4	122.6	4.8	18.0	140.2	132.5	7.7	17.0	122.6	118.9	3.7	P S	
13,952	18.0	143.0	135.1	7.9	18.5	157.0	143.8	13.2	17.6	131.0	127.7	3.3	R 9 1	
12,792	18.3	134.4	126.8	7.6	18.8	148.5	138.6	9.9	17.5	116.8	112.1	4.7	R 9 2	
44,728	18.5	138.5	136.2	2.3	19.2	147.8	145.1	2.7	16.7	114.3	112.9	1.4	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

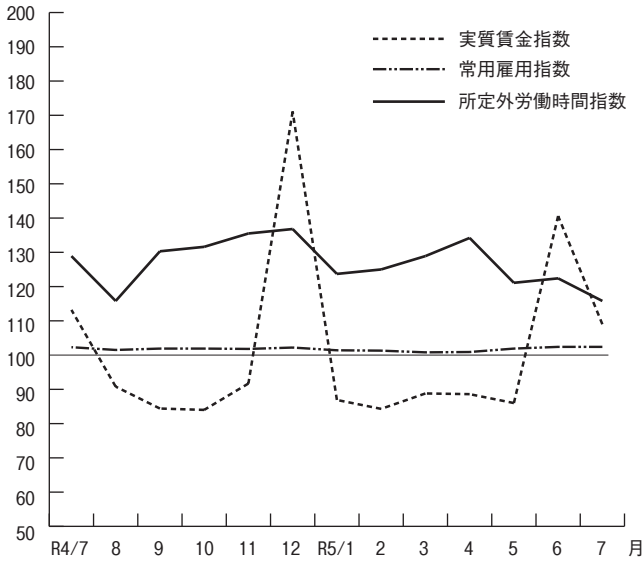
常用労働者数…………… 956,234 人
○対前月比 増減なし
○対前年同月比 0.1%の増
パートタイム労働者比率…………… 41.0%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.9% (前月 1.9%)
男 2.0% (〃 1.9%)
女 1.8% (〃 1.9%)
○ 離 職 率 総数 1.6% (前月 1.6%)
男 1.4% (〃 1.5%)
女 1.8% (〃 1.7%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (令和2年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数
TL 調査産業計	956,234	41.0	17,722	15,070	480,249	9,298	6,540	475,985	8,424	8,530		
D 建設業	27,187	5.0	411	197	21,542	374	150	5,645	37	47		
E 製造業	153,247	16.0	1,299	1,416	105,926	843	936	47,321	456	480		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,090	8.2	63	91	3,458	63	89	632	-	2		
G 情報通信業	12,118	4.6	146	119	8,181	83	49	3,937	63	70		
H 運輸業、郵便業	48,416	21.4	912	879	36,629	496	464	11,787	416	415		
I 卸売業、小売業	189,980	53.0	2,485	2,511	81,421	1,430	859	108,559	1,055	1,652		
J 金融業、保険業	22,679	12.3	204	1,136	7,533	83	437	15,146	121	699		
K 不動産業、物品賃貸業	13,232	22.6	139	105	8,974	113	38	4,258	26	67		
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,993	38.2	1,105	299	12,588	221	103	7,405	884	196		
M 宿泊業、飲食サービス業	126,174	86.4	4,787	2,832	52,562	2,552	1,165	73,612	2,235	1,667		
N 生活関連サービス業、娯楽業	30,073	57.1	728	983	13,634	514	424	16,439	214	559		
O 教育、学習支援業	86,177	41.1	1,440	1,727	43,399	768	785	42,778	672	942		
P 医療、福祉	151,698	38.3	2,007	1,620	42,223	651	547	109,475	1,356	1,073		
Q 複合サービス事業	7,437	9.7	73	78	4,912	45	60	2,525	28	18		
R サービス業(他に分類されないもの)	63,733	31.9	1,923	1,077	37,267	1,062	434	26,466	861	643		
E09,10 食料品・たばこ業	24,599	42.3	379	424	13,542	192	307	11,057	187	117		
E11 繊維・工業	10,390	18.8	127	187	4,777	75	90	5,613	52	97		
E12 木材・木製品	786	4.6	-	4	660	-	4	126	-	-		
E13 家具・装具	1,162	30.5	6	-	783	6	-	379	-	-		
E14 パルプ・紙	5,188	15.7	72	22	3,731	68	10	1,457	4	12		
E15 印刷・同関連業	7,110	16.7	23	27	4,872	18	23	2,238	5	4		
E16,17 化学、石油・石炭	6,113	7.3	37	26	4,440	20	24	1,673	17	2		
E18 プラスチック製品	7,774	19.0	55	35	5,165	39	35	2,609	16	-		
E19 ゴム製品	587	3.2	3	-	472	3	-	115	-	-		
E21 窯業・土石製品	2,722	10.4	19	14	2,144	11	12	578	8	2		
E22 鉄鋼業	979	8.1	50	1	797	50	1	182	-	-		
E23 非金属製品業	1,898	5.7	-	21	1,618	-	21	280	-	-		
E24 金属製品製造業	9,435	15.3	88	127	6,941	59	53	2,494	29	74		
E25 はん用機械器具	4,315	4.0	22	23	3,580	16	22	735	6	1		
E26 生産用機械器具	16,452	5.0	98	151	13,617	97	107	2,835	1	44		
E27 業務用機械器具	10,388	7.1	46	54	7,366	15	17	3,022	31	37		
E28 電子・デバイス	13,793	6.2	153	144	9,667	90	86	4,126	63	58		
E29 電気機械器具	14,790	12.5	60	88	10,917	39	80	3,873	21	8		
E30 情報通信機械器具	1,822	2.8	13	6	1,237	11	3	585	2	3		
E31 輸送用機械器具	8,086	2.3	32	43	7,193	26	39	893	6	4		
E32,20 その他の製造業	4,858	24.9	16	19	2,407	8	2	2,451	8	17		
I-1 卸売業	54,761	13.1	590	267	34,198	497	173	20,563	93	94		
I-2 小売業	135,219	69.2	1,895	2,244	47,223	933	686	87,996	962	1,558		
M75 宿泊業	15,429	64.9	1,060	489	6,124	366	250	9,305	694	239		
M S M 一括分	110,745	89.4	3,727	2,343	46,438	2,186	915	64,307	1,541	1,428		
P83 医療業	79,740	32.7	708	714	22,621	493	184	57,119	215	530		
P S P 一括分	71,958	44.4	1,299	906	19,602	158	363	52,356	1,141	543		
R91 職業紹介・派遣業	11,972	30.4	381	525	5,533	129	147	6,439	252	378		
R92 その他の事業サービス	33,596	37.3	709	534	18,667	488	273	14,929	221	261		
R S R 一括分	18,165	22.7	833	18	13,067	445	14	5,098	388	4		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模5人以上（令和2年＝100）

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成30年平均	103.7	104.0	102.9	102.8	101.5	101.0	109.5	105.9	108.4	104.1
令和元年	102.7	104.9	102.5	105.2	101.7	103.9	105.7	103.7	105.4	102.5
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.2	105.5	100.9	104.3	100.8	103.1	100.4	103.3	99.8	101.6
4	105.6	113.0	103.3	110.5	102.5	108.6	103.3	104.3	101.5	101.8
令和4年7月	116.3	133.2	103.2	112.1	102.4	109.8	106.7	110.8	105.2	108.2
8	93.7	99.4	103.0	110.0	102.2	108.6	99.8	98.5	98.6	96.7
9	87.6	91.8	103.1	111.0	102.5	109.6	103.6	103.6	101.7	101.2
10	87.9	92.5	102.4	111.9	101.5	109.7	103.0	104.9	101.0	102.5
11	95.9	94.9	103.7	112.7	102.5	110.2	105.7	109.8	103.7	107.3
12	179.5	210.6	104.2	112.9	102.7	110.1	104.8	109.7	102.6	106.7
5年1月	91.7	91.8	102.3	105.6	101.3	104.8	97.3	92.0	95.5	90.5
2	88.3	88.8	102.5	106.9	101.5	105.4	101.6	104.9	100.0	103.5
3	93.6	94.7	104.1	109.9	102.8	108.5	104.1	102.6	102.4	100.8
4	93.9	92.4	105.2	109.9	103.7	108.9	107.5	108.4	105.7	107.3
5	91.4	90.5	104.0	108.3	103.2	107.3	102.1	97.8	100.8	96.7
6	149.2	165.4	104.4	109.9	103.5	109.2	107.7	108.1	106.6	107.3
7	116.1	134.8	103.3	110.1	102.5	108.5	104.2	108.4	103.4	107.3

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均 令和 元年 2 3 4	127.8	130.8	96.9	101.3	104.0	104.3	103.2	103.1
	110.7	121.0	100.9	103.4	102.5	104.7	102.3	105.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	109.7	126.8	101.2	101.6	101.4	105.7	101.1	104.5
	129.3	138.2	101.8	101.9	102.7	109.9	100.5	107.5
令和 4 年 7 月 8 9 10 11 12 5 年 1 月 2 3 4 5 6 7	128.9	146.5	102.3	103.6	113.2	129.7	100.5	109.2
	115.8	123.8	101.5	102.3	90.8	96.3	99.8	106.6
	130.3	135.6	101.9	103.1	84.4	88.4	99.3	106.9
	131.6	138.6	101.9	102.7	84.0	88.4	97.9	107.0
	135.5	143.6	101.8	102.4	91.7	90.7	99.1	107.7
	136.8	149.5	102.2	102.7	171.1	200.8	99.3	107.6
	123.7	112.9	101.4	102.7	86.9	87.0	97.0	100.1
	125.0	123.8	101.3	102.9	84.3	84.7	97.8	102.0
	128.9	127.7	100.8	102.5	88.8	89.8	98.8	104.3
	134.2	122.8	100.9	103.6	88.6	87.2	99.2	103.7
	121.1	111.9	101.9	105.2	86.0	85.1	97.8	101.9
	122.4	118.8	102.4	105.6	140.6	155.9	98.4	103.6
	115.8	124.8	102.4	104.1	109.0	126.6	97.0	103.4

注 実質賃金指数＝名目賃金指数÷消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）×100

全 国 平 均（令和5年7月）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率（%）	実 数	対前年同月増減率（%）
現 金 給 与 総 額（円）	380,063	1.1	546,295	1.4
きまって支給する給与（円）	271,540	1.3	316,333	1.5
所 定 内 給 与（円）	252,572	1.4	286,530	1.9
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与（円）	108,523	0.6	229,962	1.2
出 勤 日 数（日）	18.0	※△0.1	19.5	※△0.1
総 実 労 働 時 間（時間）	138.6	△1.0	161.7	△0.8
所 定 内 労 働 時 間（時間）	128.6	△0.9	148.2	△0.2
所 定 外 労 働 時 間（時間）	10.0	△2.0	13.5	△6.9
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	52,557	1.8	7,741	0.0
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率（%）	32.21	※0.69	13.58	※△0.08
入 職 率（%）	1.93	※0.01	0.97	※△0.08
離 職 率（%）	1.73	※△0.03	1.06	※0.04

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	374,933 円
○対前月比	28.7%の減
○対前年同月比	1.5%の減
きまって支給する給与……………	279,407 円
○対前月比	0.2%の増
○対前年同月比	1.4%の増
特別に支払われた給与……………	95,526 円
○対前月差	151,041 円の減
○対前年同月差	9,651 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	17.7 日
○対前月差	0.2 日の減
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間……………	137.1 時間
○対前月比	1.2%の減
○対前年同月比	0.4%の減
所定外労働時間……………	11.0 時間
○対前月比	0.9%の減
○対前年同月比	1.7%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与
TL 調 査 産 業 計	374,933	279,407	256,814	95,526	474,176	338,358	135,818	263,151	213,007
D 建 設 業	549,492	395,693	374,052	153,799	617,672	444,542	173,130	339,092	244,946
E 製 造 業	530,753	347,090	314,132	183,663	611,782	394,527	217,255	328,875	228,906
F 電気・ガス・熱供給・水道業	459,411	383,171	346,790	76,240	471,674	405,016	66,658	376,297	235,106
G 情報通信業	390,365	318,470	293,958	71,895	409,120	333,994	75,126	352,237	286,910
H 運輸業、郵便業	384,414	282,932	240,838	101,482	421,400	306,436	114,964	226,016	182,272
I 卸売業、小売業	364,896	225,478	212,243	139,418	582,166	322,006	260,160	212,244	157,658
J 金融業、保険業	418,120	378,234	348,784	39,886	577,208	523,515	53,693	315,392	284,422
K 不動産業、物品賃貸業	319,204	306,085	285,445	13,119	367,224	350,910	16,314	257,307	248,307
L 学術研究、専門・技術サービス業	427,826	318,547	299,472	109,279	446,109	323,749	122,360	352,865	297,218
M 宿泊業、飲食サービス業	116,047	102,960	97,175	13,087	155,240	127,860	27,380	89,910	86,355
N 生活関連サービス業、娯楽業	302,444	172,363	165,093	130,081	424,617	223,372	201,245	179,132	120,878
O 教育、学習支援業	361,161	328,383	322,626	32,778	399,772	364,129	35,643	320,669	290,896
P 医療、福祉	374,440	298,750	261,984	75,690	464,027	363,546	100,481	333,056	268,818
Q 複合サービス事業	324,973	313,415	291,401	11,558	360,529	346,989	13,540	216,954	211,418
R サービス業(他に分類されないもの)	247,434	230,084	218,173	17,350	291,664	271,097	20,567	194,464	180,967
E09,10 食料品・たばこ	335,412	230,328	199,788	105,084	447,988	289,426	158,562	207,488	163,173
E11 繊維工業	279,454	224,684	208,314	54,770	341,611	288,873	52,738	230,297	173,920
E12 木材・木製品	440,567	286,547	252,184	154,020	459,251	301,757	157,494	342,405	206,635
E13 家具・装備品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E14 パルプ・紙	430,697	301,743	261,572	128,954	485,794	339,425	146,369	250,029	178,181
E15 印刷・関連業	355,352	284,493	259,511	70,859	394,828	309,919	84,909	222,314	198,805
E16,17 化学、石油・石炭	757,575	403,194	384,214	354,381	800,904	438,519	362,385	642,013	308,980
E18 プラスチック製品	455,861	326,949	294,818	128,912	515,010	363,223	151,787	281,536	220,042
E19 ゴム製品	754,811	320,606	285,127	434,205	785,483	340,363	445,120	629,322	239,774
E21 窯業・土石製品	646,475	361,460	331,851	285,015	708,660	390,557	318,103	414,551	252,941
E22 鉄鋼業	630,051	323,965	305,489	306,086	628,379	340,820	287,559	639,143	232,333
E23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E24 金属製品製造業	430,783	309,765	280,988	121,018	469,955	330,657	139,298	279,030	228,828
E25 はん用機械器具	369,627	361,215	337,123	8,412	394,729	388,921	5,808	267,499	248,495
E26 生産用機械器具	620,413	392,179	357,533	228,234	659,214	415,037	244,177	429,964	279,986
E27 業務用機械器具	469,248	368,855	347,750	100,393	536,683	416,509	120,174	320,505	263,743
E28 電子・デバイス	508,726	404,886	371,868	103,840	575,950	463,615	112,335	348,645	265,035
E29 電気機械器具	732,883	416,424	378,437	316,459	780,589	439,354	341,235	535,842	321,716
E30 情報通信機械器具	592,785	467,907	414,349	124,878	688,268	527,097	161,171	391,706	343,259
E31 輸送用機械器具	953,951	420,652	348,943	533,299	982,044	433,732	548,312	671,771	289,271
E32,20 その他の製造業	465,557	345,363	310,451	120,194	614,012	484,389	129,623	321,126	210,104
I-1 卸売業	558,649	355,075	325,988	203,574	712,067	421,439	290,628	332,295	257,160
I-2 小売業	277,365	166,930	160,857	110,435	476,115	240,829	235,286	179,552	130,562
M75 宿泊業	164,615	146,199	137,726	18,416	232,141	195,699	36,442	117,781	111,867
M S M 一括分	98,284	87,147	82,345	11,137	126,199	102,242	23,957	79,936	77,225
P83 医療業	371,551	334,587	278,997	36,964	472,678	426,684	45,994	321,996	289,457
P S P 一括分	378,391	249,734	238,715	128,657	450,984	268,352	182,632	347,527	241,819
R91 職業紹介・派遣業	263,842	243,698	225,633	20,144	335,006	308,591	26,415	204,968	190,012
R92 その他の事業サービス	230,932	215,973	204,931	14,959	269,161	251,977	17,184	186,218	173,862
R S R 一括分	283,553	261,605	255,869	21,948	312,882	288,473	24,409	212,625	196,629

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

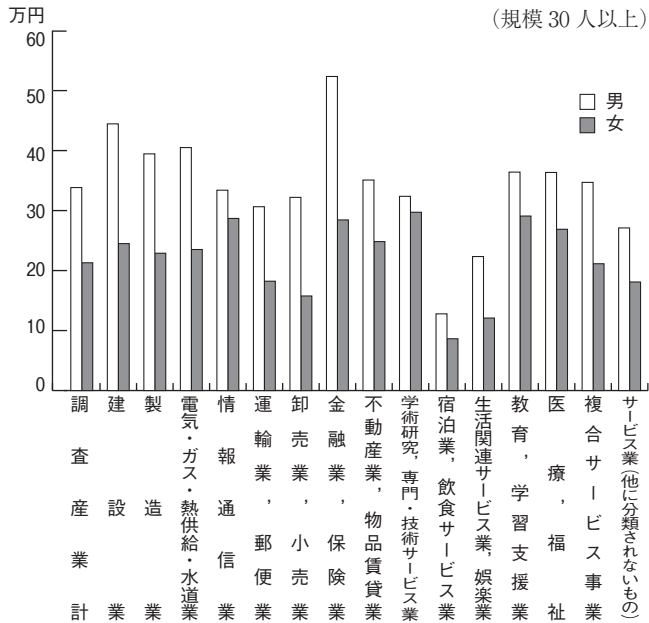
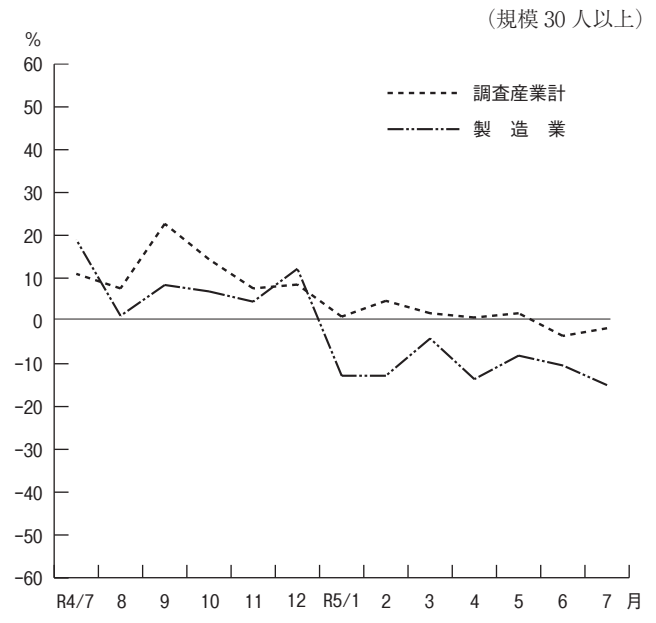


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払 われた給与	総 数				男				女				産 業 別	
	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間	実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 労働時間		実 労働時間
50,144	17.7	137.1	126.1	11.0	18.4	150.6	135.9	14.7	16.9	121.8	115.0	6.8	T	L
94,146	20.8	171.2	161.7	9.5	21.3	176.9	166.8	10.1	19.0	153.6	145.9	7.7	D	
99,969	19.4	162.0	148.4	13.6	19.8	168.8	153.2	15.6	18.5	145.2	136.5	8.7	E	
141,191	18.8	145.4	135.8	9.6	18.8	148.0	137.4	10.6	18.9	127.5	124.7	2.8	F	
65,327	19.0	152.5	141.3	11.2	19.0	158.6	146.3	12.3	19.0	139.9	131.0	8.9	G	
43,744	19.0	160.3	135.6	24.7	19.3	168.8	140.6	28.2	18.0	123.9	114.1	9.8	H	
54,586	17.6	124.5	118.2	6.3	18.8	147.9	136.5	11.4	16.7	108.1	105.4	2.7	I	
30,970	18.0	145.7	133.4	12.3	19.0	164.8	146.4	18.4	17.4	133.2	124.9	8.3	J	
9,000	19.1	156.8	143.5	13.3	19.8	165.6	150.5	15.1	18.3	145.3	134.4	10.9	K	
55,647	18.5	141.0	130.9	10.1	18.5	141.7	130.8	10.9	18.2	138.3	131.3	7.0	L	
3,555	12.3	75.9	71.4	4.5	12.9	85.3	79.0	6.3	11.8	69.7	66.3	3.4	M	
58,254	14.7	100.8	93.7	7.1	15.7	115.1	107.1	8.0	13.8	86.2	80.1	6.1	N	
29,773	16.6	127.0	113.0	14.0	16.7	131.3	115.4	15.9	16.4	122.5	110.4	12.1	O	
64,238	18.0	142.4	131.5	10.9	18.0	148.8	132.0	16.8	18.0	139.4	131.3	8.1	P	
5,536	18.7	151.8	137.1	14.7	19.0	159.6	143.1	16.5	18.0	127.9	118.8	9.1	Q	
13,497	18.5	137.7	131.7	6.0	18.9	148.1	140.6	7.5	17.9	125.2	121.0	4.2	R	
44,315	18.3	151.4	134.8	16.6	19.4	169.2	147.5	21.7	17.0	131.2	120.4	10.8	E09,10	
56,377	17.8	145.0	135.7	9.3	17.8	145.2	135.3	9.9	17.9	144.9	136.1	8.8	E 1 1	
135,770	18.4	156.6	144.3	12.3	18.6	160.3	146.8	13.5	17.6	136.8	131.0	5.8	E 1 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 1 3	
71,848	19.5	163.6	151.1	12.5	19.5	169.1	154.1	15.0	19.4	145.3	141.1	4.2	E 1 4	
23,509	19.7	161.0	148.9	12.1	19.8	165.2	151.3	13.9	19.1	147.1	141.0	6.1	E 1 5	
333,033	19.3	152.6	145.1	7.5	19.4	156.3	148.1	8.2	18.9	142.5	137.1	5.4	E16,17	
61,494	19.7	167.6	153.9	13.7	19.7	172.3	156.3	16.0	19.6	153.7	146.8	6.9	E 1 8	
389,548	19.4	168.7	151.1	17.6	19.5	172.0	151.5	20.5	19.1	155.5	149.6	5.9	E 1 9	
161,610	19.6	156.7	149.9	6.8	19.8	158.2	151.1	7.1	19.2	151.5	145.7	5.8	E 2 1	
406,810	18.9	148.6	143.6	5.0	18.8	148.0	142.4	5.6	19.4	151.6	149.7	1.9	E 2 2	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	E 2 3	
50,202	20.1	167.3	150.6	16.7	20.5	170.8	154.0	16.8	18.7	153.6	137.4	16.2	E 2 4	
19,004	19.6	167.6	159.1	8.5	19.7	171.0	161.6	9.4	19.1	153.6	148.8	4.8	E 2 5	
149,978	20.2	170.1	156.2	13.9	20.3	173.6	158.2	15.4	19.8	152.6	146.2	6.4	E 2 6	
56,762	19.7	162.2	152.6	9.6	20.0	167.1	156.6	10.5	19.1	151.2	143.8	7.4	E 2 7	
83,610	19.8	164.7	149.6	15.1	20.1	170.1	152.1	18.0	19.3	151.6	143.4	8.2	E 2 8	
214,126	19.8	169.8	153.9	15.9	19.9	171.6	155.4	16.2	19.3	162.0	147.5	14.5	E 2 9	
48,447	19.8	167.9	151.7	16.2	20.2	174.5	155.2	19.3	18.9	154.2	144.3	9.9	E 3 0	
382,500	19.6	170.0	152.0	18.0	19.7	171.8	152.7	19.1	18.8	152.4	145.3	7.1	E 3 1	
111,022	19.2	155.7	144.4	11.3	20.0	173.9	154.5	19.4	18.5	138.1	134.7	3.4	E32,20	
75,135	18.9	153.0	140.5	12.5	19.7	166.2	149.5	16.7	17.7	133.5	127.3	6.2	I - 1	
48,990	17.0	111.7	108.2	3.5	18.0	132.9	125.8	7.1	16.5	101.3	99.5	1.8	I - 2	
5,914	13.7	91.4	86.8	4.6	15.0	108.8	102.5	6.3	12.8	79.3	75.9	3.4	M 7 5	
2,711	11.7	70.3	65.8	4.5	12.1	76.5	70.2	6.3	11.5	66.3	62.9	3.4	M S	
32,539	18.2	147.3	131.5	15.8	17.9	154.6	130.9	23.7	18.3	143.8	131.8	12.0	P 8 3	
105,708	17.8	135.6	131.5	4.1	18.1	139.9	133.5	6.4	17.7	133.7	130.6	3.1	P S	
14,956	18.2	144.5	136.0	8.5	18.5	158.3	143.8	14.5	17.9	133.1	129.6	3.5	R 9 1	
12,356	18.3	134.3	128.0	6.3	18.7	144.4	137.2	7.2	17.9	122.2	117.1	5.1	R 9 2	
15,996	19.4	139.8	138.7	1.1	20.0	148.3	147.0	1.3	18.2	119.4	118.7	0.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

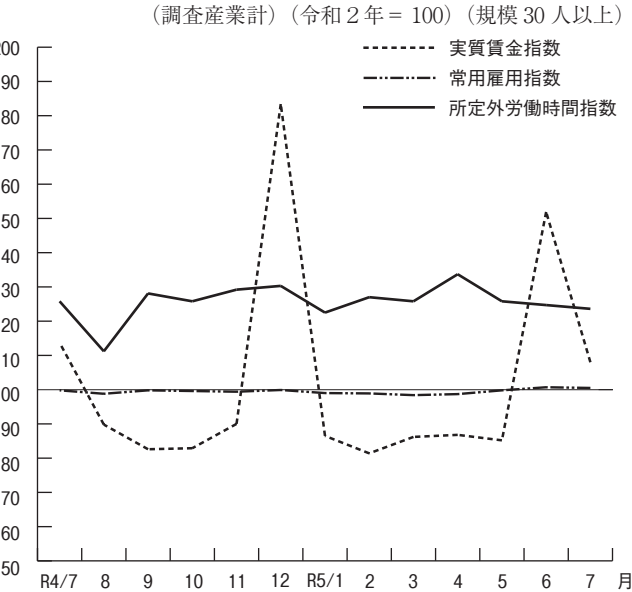
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 560,334 人
○対前月比 0.2%の減
○対前年同月比 0.7%の増
パートタイム労働者比率…………… 33.7%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.4% (前月 1.9%)
男 1.4% (〃 1.6%)
女 1.5% (〃 2.1%)
○ 離 職 率 総数 1.6% (前月 1.3%)
男 1.5% (〃 1.2%)
女 1.8% (〃 1.5%)

図 6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移



第 4 表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	560,334	33.7	8,105	9,215	296,871	4,027	4,501	263,463	4,078	4,714
D 建 設 業	8,437	5.5	46	96	6,386	39	49	2,051	7	47
E 製 造 業	114,456	12.8	1,030	1,123	81,645	574	698	32,811	456	425
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2,615	9.0	2	61	2,276	2	59	339	－	2
G 情 報 通 信 業	9,684	2.9	146	119	6,499	83	49	3,185	63	70
H 運 輸 業 , 郵 便 業	34,594	23.5	346	313	28,048	301	269	6,546	45	44
I 卸 売 業 , 小 売 業	86,988	52.4	1,035	1,498	35,940	470	574	51,048	565	924
J 金 融 業 , 保 険 業	12,294	14.9	112	307	4,832	44	104	7,462	68	203
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,772	14.3	64	105	3,825	38	38	2,947	26	67
L 学術研究, 専門・技術サービス業	13,449	34.0	262	113	10,811	205	87	2,638	57	26
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	47,311	85.1	2,094	1,484	18,807	856	853	28,504	1,238	631
N 生活関連サービス業, 娯楽業	12,493	62.0	233	440	6,303	197	246	6,190	36	194
O 教 育 , 学 習 支 援 業	61,849	31.7	466	1,595	31,706	167	653	30,143	299	942
P 医 療 , 福 祉	99,134	30.0	1,186	981	31,381	507	328	67,753	679	653
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,948	8.7	73	78	3,717	45	60	1,231	28	18
R サービス業(他に分類されないもの)	45,310	31.4	1,010	902	24,695	499	434	20,615	511	468
E09,10 食 料 品 ・ た ば こ 業	18,529	41.5	293	309	9,817	106	192	8,712	187	117
E 1 1 織 維 工 業	4,579	21.2	84	97	2,041	32	－	2,538	52	97
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	786	4.6	－	4	660	－	4	126	－	－
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 1 4 パ ル プ 業	3,305	11.4	8	22	2,535	4	10	770	4	12
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	3,374	16.2	23	27	2,601	18	23	773	5	4
E16,17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	6,113	7.3	37	26	4,440	20	24	1,673	17	2
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5,173	13.9	55	35	3,857	39	35	1,316	16	－
E 1 9 ゴ ム 製 品	587	3.2	3	－	472	3	－	115	－	－
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,722	10.4	19	14	2,144	11	12	578	8	2
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	406	1.7	2	1	343	2	1	63	－	－
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	5,682	4.8	60	72	4,510	31	53	1,172	29	19
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,408	5.1	22	23	2,733	16	22	675	6	1
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	11,338	2.0	98	151	9,436	97	107	1,902	1	44
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	9,004	8.2	46	54	6,197	15	17	2,807	31	37
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	12,845	4.9	153	144	9,045	90	86	3,800	63	58
E 2 9 電 気 機 械 器 具	12,164	4.0	60	55	9,787	39	47	2,377	21	8
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	1,822	2.8	13	6	1,237	11	3	585	2	3
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	7,085	1.4	32	43	6,442	26	39	643	6	4
E32,20 そ の 他 の 製 造 業	3,894	20.5	16	19	1,924	8	2	1,970	8	17
I－1 卸 売 業	27,129	16.4	242	267	16,165	149	173	10,964	93	94
I－2 小 売 業	59,859	68.7	793	1,231	19,775	321	401	40,084	472	830
M 7 5 宿 泊 業	12,878	67.7	974	393	5,213	366	250	7,665	608	143
M S M 一 括 分	34,433	91.7	1,120	1,091	13,594	490	603	20,839	630	488
P 8 3 医 療 業	57,238	25.7	663	599	18,968	493	184	38,270	170	415
P S P 一 括 分	41,896	35.9	523	382	12,413	14	144	29,483	509	238
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	11,099	31.2	381	350	5,009	129	147	6,090	252	203
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	26,893	36.8	496	534	14,509	275	273	12,384	221	261
R S R 一 括 分	7,318	12.2	133	18	5,177	95	14	2,141	38	4

注 1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (令和2年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均	101.2	102.1	100.7	100.9	99.1	99.0	107.0	103.5	106.1	101.7
令和 元年	101.5	102.0	101.7	102.5	100.7	101.5	104.8	101.0	104.4	100.1
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	102.2	105.8	102.1	104.9	102.0	103.4	101.3	103.5	100.6	102.1
4	106.3	109.9	104.0	107.8	103.1	105.8	102.7	103.0	101.0	100.7
令和 4 年 7 月	116.8	129.9	103.5	109.0	102.5	106.7	105.9	109.8	104.4	107.2
8	92.7	95.6	103.8	107.6	103.0	106.1	99.3	98.7	98.4	96.9
9	85.7	86.5	104.0	108.7	103.5	107.6	102.8	102.2	101.0	99.9
10	86.7	86.9	104.2	109.2	103.4	106.9	103.1	103.4	101.4	101.2
11	94.1	88.5	104.7	109.2	103.5	106.9	105.2	107.6	103.4	105.5
12	192.4	216.1	105.2	109.9	103.8	106.9	104.3	108.1	102.4	105.3
5 年 1 月	91.3	89.9	103.4	105.5	102.5	104.7	97.5	91.7	95.7	90.4
2	85.3	84.5	103.1	105.5	101.9	103.8	101.2	102.4	99.3	100.9
3	90.9	91.9	104.4	109.1	103.0	107.5	103.2	101.8	101.5	100.0
4	92.0	89.0	105.8	108.7	104.4	107.5	107.0	106.0	105.0	104.9
5	90.6	87.2	104.6	107.3	103.4	106.1	102.4	97.1	100.7	96.0
6	161.2	173.8	104.7	108.5	103.7	107.7	106.8	105.0	105.5	104.2
7	115.0	131.0	104.9	109.1	103.8	107.3	105.5	107.1	104.2	106.1

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実 質 賃 金 指 数			
	所定外労働時間				現金給与と総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 30 年平均 令和 元年 2 3 4	119.5	124.7	96.5	102.0	101.5	102.4	101.0	101.2
	110.1	112.9	101.0	104.1	101.3	101.8	101.5	102.3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	111.2	120.0	99.8	103.4	102.4	106.0	102.3	105.1
	125.2	131.4	99.8	102.9	103.4	106.9	101.2	104.9
令和 4 年 7 月 8 9 10 11 12 5 年 1 月 2 3 4 5 6 7	125.8	141.6	99.8	105.1	113.7	126.5	100.8	106.1
	111.2	120.4	98.8	103.2	89.8	92.6	100.6	104.3
	128.1	130.1	99.8	104.4	82.6	83.3	100.2	104.7
	125.8	131.0	99.6	104.1	82.9	83.1	99.6	104.4
	129.2	133.6	99.4	103.1	90.0	84.6	100.1	104.4
	130.3	142.5	99.9	103.3	183.4	206.0	100.3	104.8
	122.5	108.8	99.0	103.7	86.5	85.2	98.0	100.0
	127.0	120.4	98.9	103.8	81.4	80.6	98.4	100.7
	125.8	123.9	98.4	103.6	86.2	87.2	99.1	103.5
	133.7	118.6	98.7	105.3	86.8	84.0	99.8	102.5
	125.8	110.6	99.8	107.9	85.2	82.0	98.4	100.9
	124.7	115.0	100.7	108.4	151.9	163.8	98.7	102.3
	123.6	120.4	100.5	108.3	108.0	123.0	98.5	102.4

注 実質賃金指数 = 名目賃金指数 ÷ 消費者物価指数 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (令和5年7月)

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計		製 造 業	
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 (円)	446,498	1.6	604,746	1.6
き っ ま っ て 支 給 す る 給 与 (円)	309,837	2.0	337,040	2.2
所 定 内 給 与 (円)	285,023	2.1	302,037	2.7
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 (円)	136,661	0.7	267,706	0.8
出 勤 日 数 (日)	18.4	※ 0.0	19.4	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	146.3	△ 0.5	164.4	△ 0.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	134.3	△ 0.5	149.2	△ 0.4
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	12.0	△ 0.8	15.2	△ 5.6
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	29,681	0.7	5,816	0.1
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 (%)	24.64	※ 0.08	10.72	※△ 0.10
入 職 率 (%)	1.76	※ 0.03	0.95	※△ 0.02
離 職 率 (%)	1.71	※ 0.00	1.03	※ 0.00

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	485,286	350,206	323,091	135,080	97,435	92,697	89,809	4,738
E 製 造 業	551,388	360,957	328,223	190,431	140,219	123,994	119,196	16,225
I 卸売業, 小売業	579,217	342,490	323,136	236,727	95,403	91,090	89,917	4,313
P 医 療, 福 祉	439,927	345,592	306,133	94,335	137,619	126,588	120,742	11,031

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.1	166.7	153.3	13.4	13.1	73.7	71.5	2.2
E 製 造 業	20.1	169.7	155.4	14.3	17.3	112.1	108.0	4.1
I 卸売業, 小売業	20.5	167.1	157.5	9.6	14.6	79.2	78.0	1.2
P 医 療, 福 祉	19.6	162.4	150.4	12.0	13.8	81.1	77.4	3.7

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	564,286	6,097	6,749	391,948	11,625	8,321
E 製 造 業	128,755	796	982	24,492	503	434
I 卸売業, 小売業	89,218	1,195	804	100,762	1,290	1,707
P 医 療, 福 祉	93,642	898	830	58,056	1,109	790

全 国 平 均 (令和5年7月)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	509,103	1.8	107,354	1.3
きまって支給する給与 (円)	351,567	2.0	102,415	2.0
所 定 内 給 与 (円)	324,967	2.0	99,576	2.0
特別に支払われた給与 (円)	157,536	1.8	4,939	△ 9.2
出 勤 日 数 (日)	20.0	※ 0.0	13.8	※△ 0.3
総 実 労 働 時 間 (時間)	166.5	△ 0.2	79.8	△ 1.9
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.8	△ 0.2	77.6	△ 2.0
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	13.7	△ 0.7	2.2	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	35,629	0.8	16,928	4.0
入 職 率 (%)	1.29	※ 0.02	3.28	※△ 0.05
離 職 率 (%)	1.37	※△ 0.05	2.50	※△ 0.02

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30 人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	508,404	367,641	335,473	140,763	112,679	106,036	102,258	6,643
E 製 造 業	585,854	378,393	341,567	207,461	154,187	133,165	126,643	21,022
I 卸売業, 小売業	649,037	362,028	335,696	287,009	108,015	102,028	100,634	5,987
P 医 療, 福 祉	464,877	362,443	313,768	102,434	163,830	150,422	141,391	13,408

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.8	165.6	150.5	15.1	13.7	81.0	78.1	2.9
E 製 造 業	19.8	168.8	153.9	14.9	16.6	115.6	110.8	4.8
I 卸売業, 小売業	19.8	164.5	152.4	12.1	15.5	88.5	87.4	1.1
P 医 療, 福 祉	19.5	162.1	148.9	13.2	14.7	96.5	91.0	5.5

第10表 労働者数（規模 30 人以上）

（単位：人）

産 業	一 般 労 働 者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	371,570	3,374	3,731	188,764	4,731	5,484
E 製 造 業	99,803	641	804	14,653	389	319
I 卸売業, 小売業	41,424	391	367	45,564	644	1,131
P 医 療, 福 祉	69,381	639	439	29,753	547	542

全 国 平 均（令和5年7月）

厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額（円）	551,884	1.7	122,926	2.2
きまって支給する給与（円）	372,580	1.9	117,192	2.9
所 定 内 給 与（円）	340,982	2.2	113,210	2.8
特別に支払われた給与（円）	179,304	0.9	5,734	△ 9.4
出 勤 日 数（日）	19.6	※△ 0.1	14.5	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間（時間）	165.4	△ 0.5	87.4	△ 0.7
所 定 内 労 働 時 間（時間）	150.4	△ 0.5	84.6	△ 0.7
所 定 外 労 働 時 間（時間）	15.0	△ 0.7	2.8	△ 3.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数（千人）	22,368	0.6	7,313	1.0
入 職 率（％）	1.28	※△ 0.02	3.23	※ 0.16
離 職 率（％）	1.44	※△ 0.01	2.54	※ 0.04

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 令和5年8月分

2020年 (= 100) 基準

概況

- (1) **総合指数**は 105.8
前月比は 0.2%の上昇 前年同月比は 3.0%の上昇 (前年同月比は 24 か月連続の上昇)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は 105.6
前月比は 0.3%の上昇 前年同月比は 2.8%の上昇 (前年同月比は 23 か月連続の上昇)
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は 106.0
前月比は 0.4%の上昇 前年同月比は 4.5%の上昇 (前年同月比は 17 か月連続の上昇)

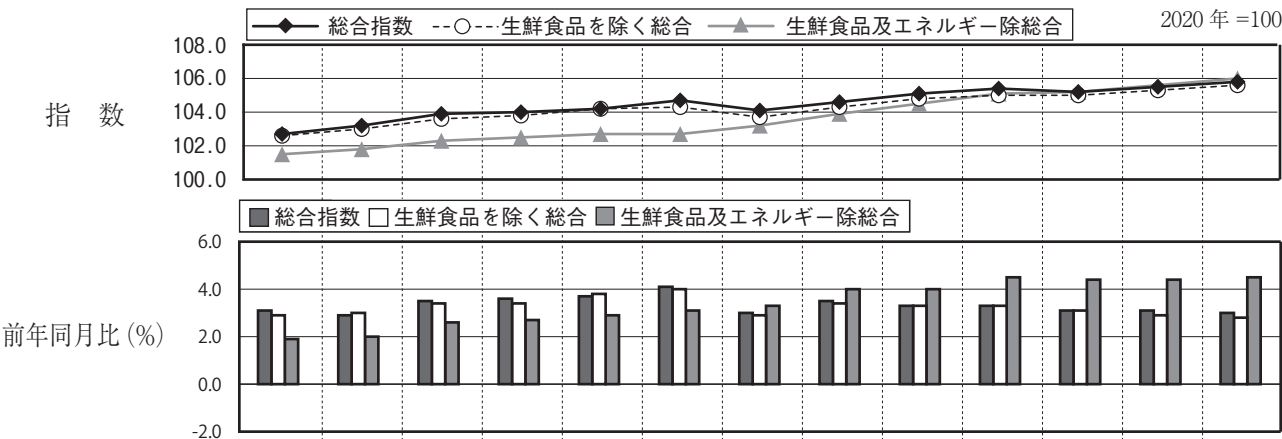
◎ 前月との比較 (10大費目)

- [上昇] 教養娯楽 1.6%、食料 0.4%、諸雑費 1.1%、交通・通信 0.6%、保健医療 0.2%
- [下落] 光熱・水道△ 2.0%、家具・家事用品△ 1.3%、被服及び履物△ 0.2%

◎ 前年同月との比較 (10大費目)

- [上昇] 食料 8.6%、教養娯楽 4.9%、家具・家事用品 9.9%、交通・通信 3.3%、被服及び履物 4.1%、住居 0.7%、保健医療 2.0%、諸雑費 1.3%、教育 0.7%
- [下落] 光熱・水道△ 16.5%

◎ 総合指数の推移



年月	令和4年 8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
総合指数	102.7	103.2	103.9	104.0	104.2	104.7	104.1	104.6	105.1	105.4	105.2	105.5	105.8
前月比 (%)	0.4	0.5	0.6	0.0	0.2	0.5	△ 0.6	0.5	0.4	0.3	△ 0.2	0.3	0.2
前年同月比 (%)	3.1	2.9	3.5	3.6	3.7	4.1	3.0	3.5	3.3	3.3	3.1	3.1	3.0
生鮮食品を除く総合指数	102.6	103.0	103.6	103.8	104.2	104.3	103.7	104.3	104.8	105.0	105.0	105.3	105.6
前月比 (%)	0.3	0.3	0.6	0.2	0.4	0.1	△ 0.6	0.6	0.4	0.3	0.0	0.3	0.3
前年同月比 (%)	2.9	3.0	3.4	3.4	3.8	4.0	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	101.5	101.8	102.3	102.5	102.7	102.7	103.2	103.9	104.5	105.1	105.2	105.6	106.0
前月比 (%)	0.3	0.3	0.6	0.2	0.2	0.0	0.5	0.7	0.5	0.6	0.1	0.4	0.4
前年同月比 (%)	1.9	2.0	2.6	2.7	2.9	3.1	3.3	4.0	4.0	4.5	4.4	4.4	4.5

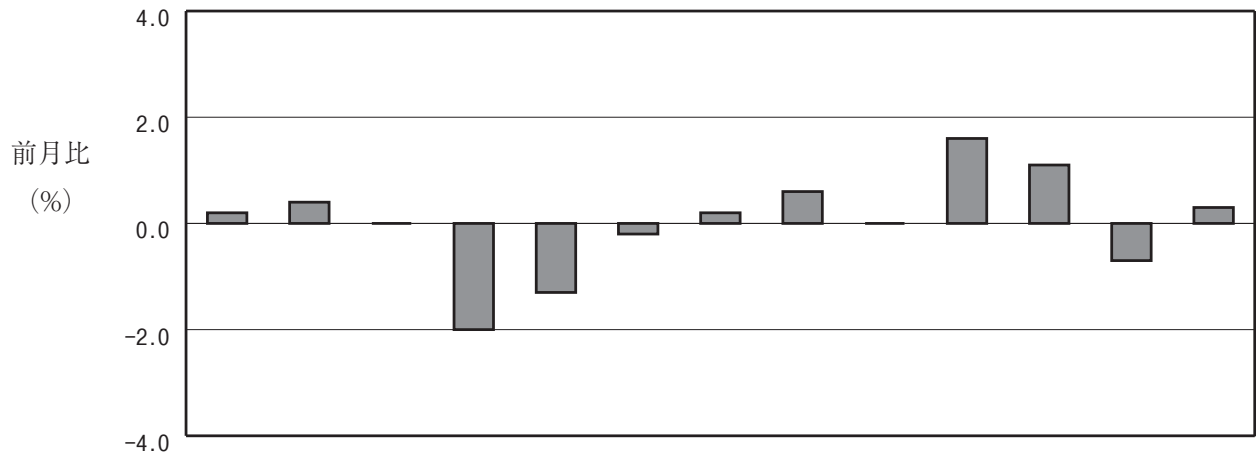
注1 この資料は、総務省統計局『小売物価統計調査』の結果に基づき、作成しています。

2 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の変化率に対する影響度）の大きいものから順になっています。

3 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

◎ 前月との比較



費 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費	生 食 鮮 品	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
指 数	105.8	113.3	102.8	94.6	122.6	103.5	101.2	96.0	100.3	110.3	103.7	110.1	105.6
前 月 比 (%)	0.2	0.4	0.0	△ 2.0	△ 1.3	△ 0.2	0.2	0.6	0.0	1.6	1.1	△ 0.7	0.3
寄 与 度	-	0.12	0.00	△ 0.13	△ 0.06	△ 0.01	0.01	0.07	0.00	0.14	0.07	△ 0.03	0.26

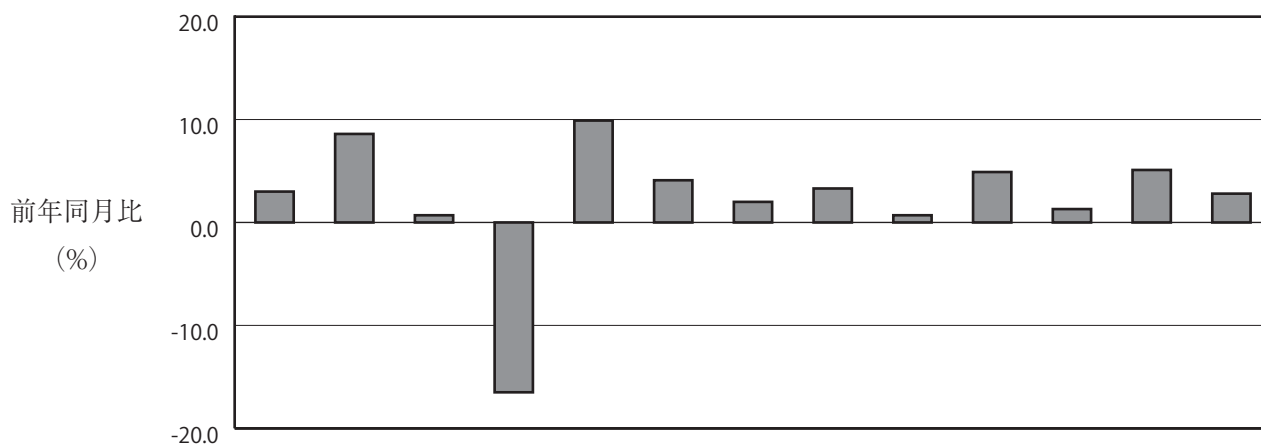
【上昇】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.5% 宿泊料、外国パック旅行費、テーマパーク入場料など
	教養娯楽用品	1.1% 切り花(きく)など
食料	乳卵類	4.3% 牛乳、ヨーグルトなど
	穀類	1.8% うるち米(「コシヒカリ」以外)、カレーパン、食パンなど
	果物	2.1% 梨など
諸雑費	身の回り用品	4.5% バッグ、旅行用かばん
	他の諸雑費	1.2% 学童保育料など
交通・通信	自動車等関係費	0.9% ガソリンなど
	交通	1.1% 航空運賃など
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品	0.9% 胃腸薬など

【下落】

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△ 4.6% 都市ガス代
	電気代	△ 1.6% 電気代
家具・家事用品	家庭用耐久財	△ 1.8% ルームエアコンなど
	家事用消耗品	△ 1.6% ポリ袋など
	家事雑貨	△ 1.0% 物干し用ハンガーなど
被服及び履物	シャツ・セーター類	△ 2.6% 婦人用Tシャツ(半袖)、男子用スポーツシャツ(半袖)など

◎ 前年同月との比較



費 目	総 合	食 料	住 居	光 熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教 育	教養娯楽	諸雑費	生 食	鮮食品を除く合
指 数	105.8	113.3	102.8	94.6	122.6	103.5	101.2	96.0	100.3	110.3	103.7	110.1	105.6
前 年 同 月 比 (%)	3.0	8.6	0.7	△ 16.5	9.9	4.1	2.0	3.3	0.7	4.9	1.3	5.1	2.8
寄 与 度	-	2.52	0.14	△ 1.28	0.41	0.14	0.10	0.36	0.03	0.45	0.09	0.25	2.71

【上 昇】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
食料	菓子類	12.9% プリン、アイスクリーム、まんじゅうなど
	魚介類	12.7% 魚介漬物、しらす干し、いかなど
	外食	6.2% すし（外食・にぎりずし）、ハンバーガー（外食）など
教養娯楽	教養娯楽サービス	4.0% 宿泊料、ペット美容院代、講習料（音楽）など
	教養娯楽用品	8.4% ペットフード(キャットフード)、ペットトイレ用品、鉢植えなど
	書籍・他の印刷物	5.6% 新聞代（全国紙）など
家具・家事用品	家事用消耗品	15.8% 殺虫剤、洗濯用洗剤、漂白剤など
	家庭用耐久財	6.1% 電気冷蔵庫、食堂セット、電気掃除機など
	寝具類	26.7% 布団など
交通・通信	自動車等関係費	2.2% ガソリン、自動車タイヤ、レンタカー料金など
	通信	4.8% 通信料（携帯電話）、運送料など
	交通	5.1% タクシー代、通勤定期(JR以外)、普通運賃(JR以外)など
被服及び履物	洋服	3.2% 婦人用スラックス(ジーンズ)、スカート(春夏物)など
	下着類	8.5% 子供用下着、男子用シャツ（半袖）、ランジェリーなど
	履物類	6.5% 運動靴、子供靴
住居	設備修繕・維持	5.3% 火災・地震保険料、外壁塗装費、給湯器など
	家賃	0.1% 持家の帰属家賃など
保健医療	保健医療用品・器具	5.3% 紙おむつ（大人用）、血圧計、生理用ナプキンなど
	医薬品・健康保持用摂取品	2.5% はり薬、胃腸薬、鼻炎薬など
	保健医療サービス	0.5% 診療代など
諸雑費	身の回り用品	4.2% バッグ、通学用かばんなど
	理美容用品	1.5% 歯磨きなど
	他の諸雑費	0.7% 葬儀料など
教育	補習教育	3.1% 補習教育（高校・予備校）、補習教育（小学校）

【下 落】

(10大費目)	(中分類)	(品 目)
光熱・水道	電気代	△ 27.1% 電気代
	ガス代	△ 14.4% 都市ガス代

第1表 京都市中分類指数

2020年=100

項 目	京都市 令和5年8月			京都市 令和5年7月			全国 令和5年8月		
	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前 月 比 (%)	前年同月比 (%)
総合	105.8	0.2	3.0	105.5	0.3	3.1	105.9	0.3	3.2
食料	113.3	0.4	8.6	112.9	0.5	8.9	113.5	0.4	8.6
穀類	115.6	1.8	5.0	113.5	1.3	5.2	113.4	0.5	7.7
魚介類	126.8	△ 1.1	12.7	128.2	2.4	13.7	125.9	△ 0.2	11.6
肉類	107.7	△ 0.4	7.0	108.1	△ 0.6	8.9	112.0	0.1	6.7
乳卵類	121.2	4.3	20.0	116.2	0.4	15.8	123.1	3.4	21.4
野菜・海藻	102.9	0.1	4.4	102.8	0.8	5.1	106.1	0.9	5.9
果物	115.6	2.1	9.9	113.2	0.3	9.8	111.6	0.5	3.6
油脂・調味料	114.2	0.3	9.1	113.9	△ 0.1	8.7	118.3	△ 0.1	9.9
菓子類	121.5	△ 0.1	12.9	121.7	1.3	14.2	117.9	0.5	11.7
調理食品	112.6	0.3	8.0	112.2	0.6	8.8	115.2	0.1	9.5
飲料	111.1	△ 0.6	8.7	111.7	△ 1.3	8.1	110.1	△ 0.3	8.9
酒類	112.3	1.0	10.1	111.1	0.8	9.7	107.9	0.0	8.9
外食	111.4	0.1	6.2	111.3	0.1	6.3	109.5	0.1	5.3
住居	102.8	0.0	0.7	102.8	0.1	0.7	102.4	0.0	1.1
家賃	100.5	0.0	0.1	100.5	0.0	0.1	100.2	0.0	0.1
設備修繕・維持	122.4	0.1	5.3	122.2	0.4	5.1	115.1	0.2	6.7
光熱・水道	94.6	△ 2.0	△ 16.5	96.5	△ 2.0	△ 14.2	103.4	△ 2.3	△ 12.3
電気代	82.6	△ 1.6	△ 27.1	83.9	△ 1.4	△ 25.3	97.2	△ 3.5	△ 20.9
ガス代	107.0	△ 4.6	△ 14.4	112.2	△ 4.5	△ 9.0	107.9	△ 3.8	△ 9.5
他の光熱	131.7	5.9	3.0	124.3	1.7	△ 3.0	143.0	3.8	3.2
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	102.8	0.0	1.6
家具・家事用品	122.6	△ 1.3	9.9	124.3	0.8	10.6	114.4	△ 0.8	7.1
家庭用耐久財	132.0	△ 1.8	6.1	134.4	△ 0.8	7.4	114.4	△ 2.0	3.0
室内装備品	133.2	1.0	13.9	131.9	0.4	13.8	114.9	△ 0.5	10.6
寝具類	106.6	△ 0.4	26.7	107.1	2.0	13.8	107.2	△ 0.6	5.8
家事雑貨	115.0	△ 1.0	6.9	116.2	0.5	8.9	114.8	0.1	7.6
家事用消耗品	120.9	△ 1.6	15.8	122.9	3.3	17.8	118.9	△ 0.2	13.3
家事サービス	101.8	0.0	0.0	101.8	0.0	0.0	102.5	0.1	0.9
被服及び履物	103.5	△ 0.2	4.1	103.6	△ 1.7	3.8	104.0	△ 0.8	4.4
衣料	104.9	0.2	3.3	104.7	△ 1.7	2.2	103.9	△ 0.7	3.2
和服	106.6	0.0	13.7	106.6	0.0	13.1	103.8	0.6	3.2
洋服	104.9	0.2	3.2	104.6	△ 1.7	2.2	103.9	△ 0.8	3.2
シャツ・セーター・下着類	101.8	△ 1.0	4.6	102.8	△ 3.4	6.2	102.1	△ 1.7	5.2
シャツ・セーター類	97.0	△ 2.6	2.4	99.6	△ 3.5	5.8	99.2	△ 2.8	4.3
下着類	111.4	2.0	8.5	109.3	△ 3.2	6.9	108.0	0.2	7.0
履物類	104.5	0.0	6.5	104.5	0.0	4.5	105.9	0.0	6.4
他の被服	95.2	△ 0.9	2.9	96.0	△ 0.2	3.4	103.6	0.0	4.3
被服関連サービス	108.4	0.6	4.8	107.8	0.3	4.2	110.3	0.3	4.9
保健医療	101.2	0.2	2.0	101.0	△ 0.4	2.0	101.4	0.1	2.4
医薬品・健康保持用摂取品	102.7	0.9	2.5	101.8	△ 0.6	2.4	104.5	0.3	2.4
保健医療用品・器具	106.7	△ 0.2	5.3	106.9	△ 1.0	5.3	106.4	0.2	7.9
保健医療サービス	98.2	0.0	0.5	98.2	0.0	0.5	98.2	0.0	0.4
交通・通信	96.0	0.6	3.3	95.4	1.4	2.7	97.4	1.0	3.3
交通	108.0	1.1	5.1	106.8	1.4	5.5	105.8	1.4	2.2
自動車等関係費	106.2	0.9	2.2	105.3	0.5	1.0	107.8	1.4	2.9
通信	74.6	△ 0.1	4.8	74.7	3.6	4.6	73.5	△ 0.1	5.0
教育	100.3	0.0	0.7	100.3	0.0	0.7	102.4	0.0	1.3
授業料等	99.2	0.0	△ 0.1	99.2	0.0	△ 0.1	100.4	0.0	0.4
教科書・学習参考教材	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6	104.8	0.0	0.6
補習教育	103.5	0.0	3.1	103.5	0.0	3.1	107.1	0.0	3.6
教養娯楽	110.3	1.6	4.9	108.6	2.2	4.5	110.1	1.8	5.0
教養娯楽用耐久財	105.2	△ 0.4	2.1	105.6	0.2	3.5	104.2	△ 0.4	0.9
教養娯楽用品	109.9	1.1	8.4	108.7	1.2	7.4	107.5	0.7	7.6
書籍・他の印刷物	110.7	0.1	5.6	110.6	1.3	5.6	109.4	0.5	5.2
教養娯楽サービス	111.2	2.5	4.0	108.5	3.1	3.3	112.2	2.9	4.6
諸雑費	103.7	1.1	1.3	102.6	△ 0.1	0.7	104.1	0.6	1.7
理美容サービス	101.5	0.3	1.0	101.2	0.0	0.9	103.9	0.2	2.8
理美容用品	101.6	0.2	1.5	101.4	0.6	1.4	101.4	△ 0.1	1.2
身の回り用品	109.2	4.5	4.2	104.6	△ 2.7	△ 0.8	113.2	4.4	7.4
たばこ	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6	114.2	0.0	0.6
他の諸雑費	103.4	1.2	0.7	102.1	0.0	0.6	101.9	0.2	0.0
生鮮食品	110.1	△ 0.7	5.1	110.8	1.7	6.7	112.1	0.3	5.3
生鮮魚介	123.0	△ 2.7	5.5	126.5	3.5	8.1	126.1	△ 0.4	8.0
生鮮野菜	99.7	△ 0.7	2.6	100.3	1.1	4.2	103.4	0.7	4.3
生鮮果物	116.4	2.2	9.8	113.9	0.2	9.8	112.8	0.4	3.7
生鮮食品を除く総合	105.6	0.3	2.8	105.3	0.3	2.9	105.7	0.2	3.1
生鮮食品を除く食料	114.0	0.6	9.2	113.3	0.3	9.4	113.8	0.4	9.2
持家の帰属家賃を除く総合	106.8	0.3	3.5	106.5	0.4	3.7	107.0	0.3	3.7
持家の帰属家賃を除く住居	112.3	0.1	3.2	112.3	0.2	3.1	108.4	0.1	3.9
持家の帰属家賃を除く家賃	100.2	0.0	0.3	100.2	0.0	0.2	100.1	0.0	0.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	106.6	0.3	3.4	106.3	0.3	3.5	106.7	0.3	3.6
エネルギー	99.0	△ 1.2	△ 16.6	100.2	△ 1.7	△ 15.1	111.1	△ 0.6	△ 9.8
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	103.2	0.3	2.7	102.9	0.4	2.6	102.5	0.3	2.7
教育関係費	101.6	0.1	1.7	101.5	0.1	1.6	102.5	0.1	1.3
教養娯楽関係費	109.8	1.7	4.4	108.0	2.2	4.0	109.9	1.9	4.6
情報通信関係費	75.6	0.0	3.5	75.6	2.8	3.5	74.3	0.0	3.8
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	106.0	0.4	4.5	105.6	0.4	4.4	105.2	0.3	4.3

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2020年=100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	99.5		0.9	98.6		1.8	98.1		0.1	100.3		1.4
令和元年	99.9		0.4	98.8		0.2	98.5		0.3	101.7		1.4
2	100.0		0.1	100.0		1.2	100.0		1.6	100.0		△ 1.7
3	99.9		△ 0.1	100.4		0.4	101.6		1.6	99.4		△ 0.6
4	102.4		2.5	104.5		4.1	102.0		0.4	112.2		12.9
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年8月	102.7	0.4	3.1	104.4	0.7	4.5	102.0	0.0	0.4	113.4	0.8	13.7
9	103.2	0.5	2.9	105.5	1.1	3.6	102.0	0.0	0.4	114.6	1.1	13.8
10	103.9	0.6	3.5	107.5	1.9	5.2	102.3	0.3	0.7	115.3	0.6	13.2
11	104.0	0.0	3.6	107.8	0.2	6.2	102.5	0.2	0.9	116.0	0.6	12.5
12	104.2	0.2	3.7	108.0	0.2	6.4	102.5	0.0	0.9	118.5	2.2	13.9
5年1月	104.7	0.5	4.1	109.5	1.4	7.1	102.5	0.0	1.0	120.6	1.8	14.6
2	104.1	△ 0.6	3.0	109.9	0.4	7.2	102.6	0.1	1.0	106.4	△ 11.8	△ 1.6
3	104.6	0.5	3.5	110.7	0.7	8.1	102.6	0.0	1.0	105.9	△ 0.4	△ 3.4
4	105.1	0.4	3.3	111.7	0.9	8.1	102.6	0.1	0.8	104.6	△ 1.2	△ 5.2
5	105.4	0.3	3.3	112.6	0.8	9.0	102.7	0.1	0.8	100.2	△ 4.3	△ 9.8
6	105.2	△ 0.2	3.1	112.3	△ 0.2	8.6	102.7	0.0	0.6	98.5	△ 1.7	△ 11.6
7	105.5	0.3	3.1	112.9	0.5	8.9	102.8	0.1	0.7	96.5	△ 2.0	△ 14.2
8	105.8	0.2	3.0	113.3	0.4	8.6	102.8	0.0	0.7	94.6	△ 2.0	△ 16.5

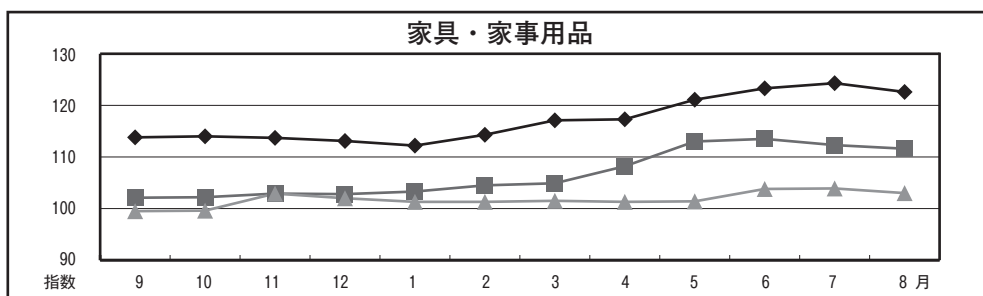
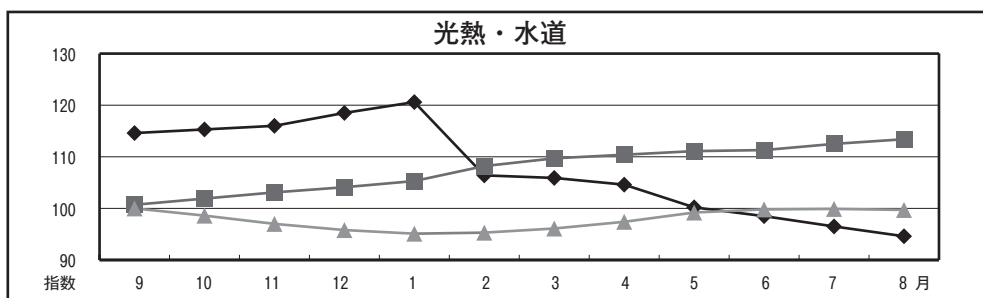
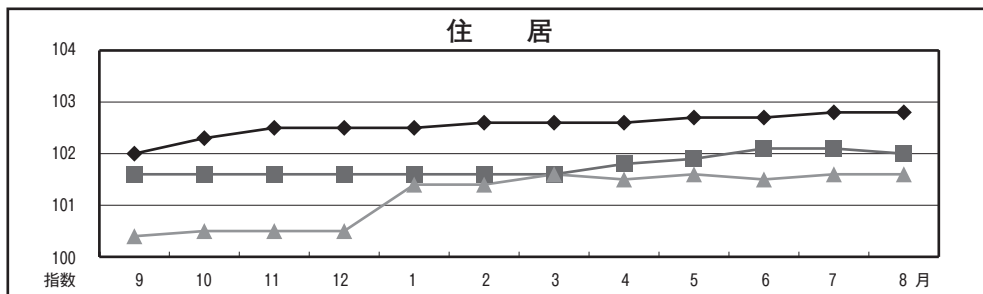
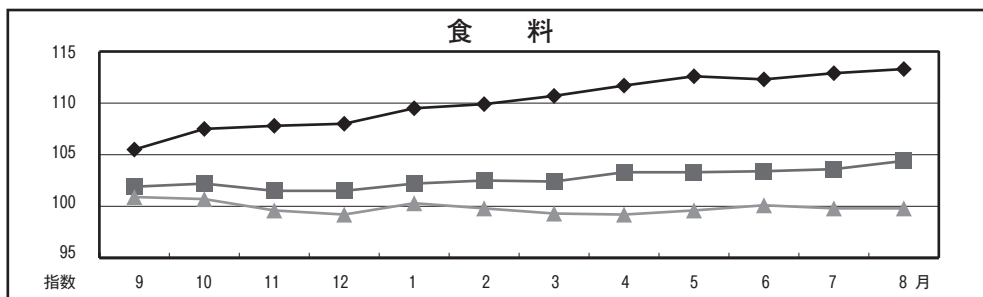
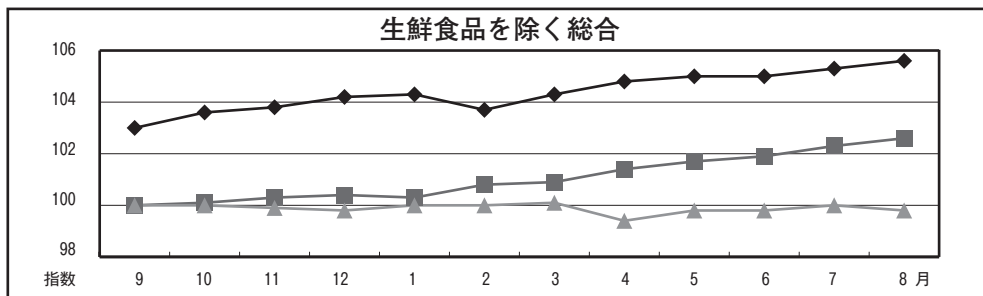
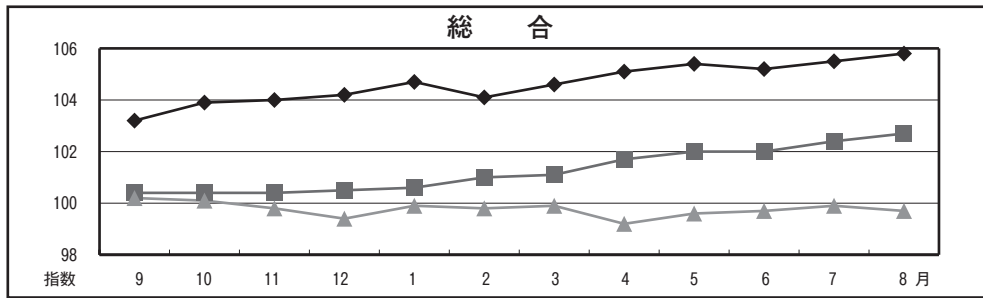
費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	96.9		△ 1.6	99.3		0.0	99.1		1.4	99.9		1.0
令和元年	98.1		1.2	100.7		1.4	99.9		0.8	99.7		△ 0.2
2	100.0		2.0	100.0		△ 0.6	100.0		0.1	100.0		0.3
3	102.3		2.3	100.4		0.4	99.8		△ 0.2	93.9		△ 6.1
4	110.5		8.0	101.8		1.4	99.3		△ 0.5	91.8		△ 2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年8月	111.6	△ 0.7	8.4	99.4	△ 0.5	1.7	99.2	0.2	△ 0.8	92.9	0.0	0.8
9	113.8	2.0	11.5	104.1	4.8	1.9	99.0	△ 0.2	△ 1.1	92.4	△ 0.6	△ 0.1
10	114.0	0.1	11.5	104.8	0.6	2.5	99.3	0.4	0.0	92.5	0.1	2.2
11	113.7	△ 0.3	10.4	104.8	0.0	0.8	99.7	0.4	△ 0.4	92.4	△ 0.1	1.9
12	113.1	△ 0.5	10.0	103.8	△ 1.0	1.3	99.5	△ 0.1	△ 0.4	92.7	0.3	1.7
5年1月	112.2	△ 0.8	8.7	100.6	△ 3.1	1.7	99.6	0.0	0.1	92.5	△ 0.2	1.7
2	114.3	1.9	9.5	102.0	1.4	2.8	100.4	0.8	0.5	92.7	0.1	1.6
3	117.1	2.4	11.6	103.7	1.7	3.1	100.8	0.4	1.4	93.1	0.5	2.2
4	117.3	0.2	8.5	105.1	1.3	3.0	100.7	△ 0.1	1.4	93.5	0.4	2.8
5	121.1	3.2	7.2	105.1	0.0	2.8	101.1	0.4	2.0	94.2	0.7	3.7
6	123.3	1.9	8.7	105.5	0.3	3.6	101.4	0.2	2.4	94.0	△ 0.1	3.1
7	124.3	0.8	10.6	103.6	△ 1.7	3.8	101.0	△ 0.4	2.0	95.4	1.4	2.7
8	122.6	△ 1.3	9.9	103.5	△ 0.2	4.1	101.2	0.2	2.0	96.0	0.6	3.3

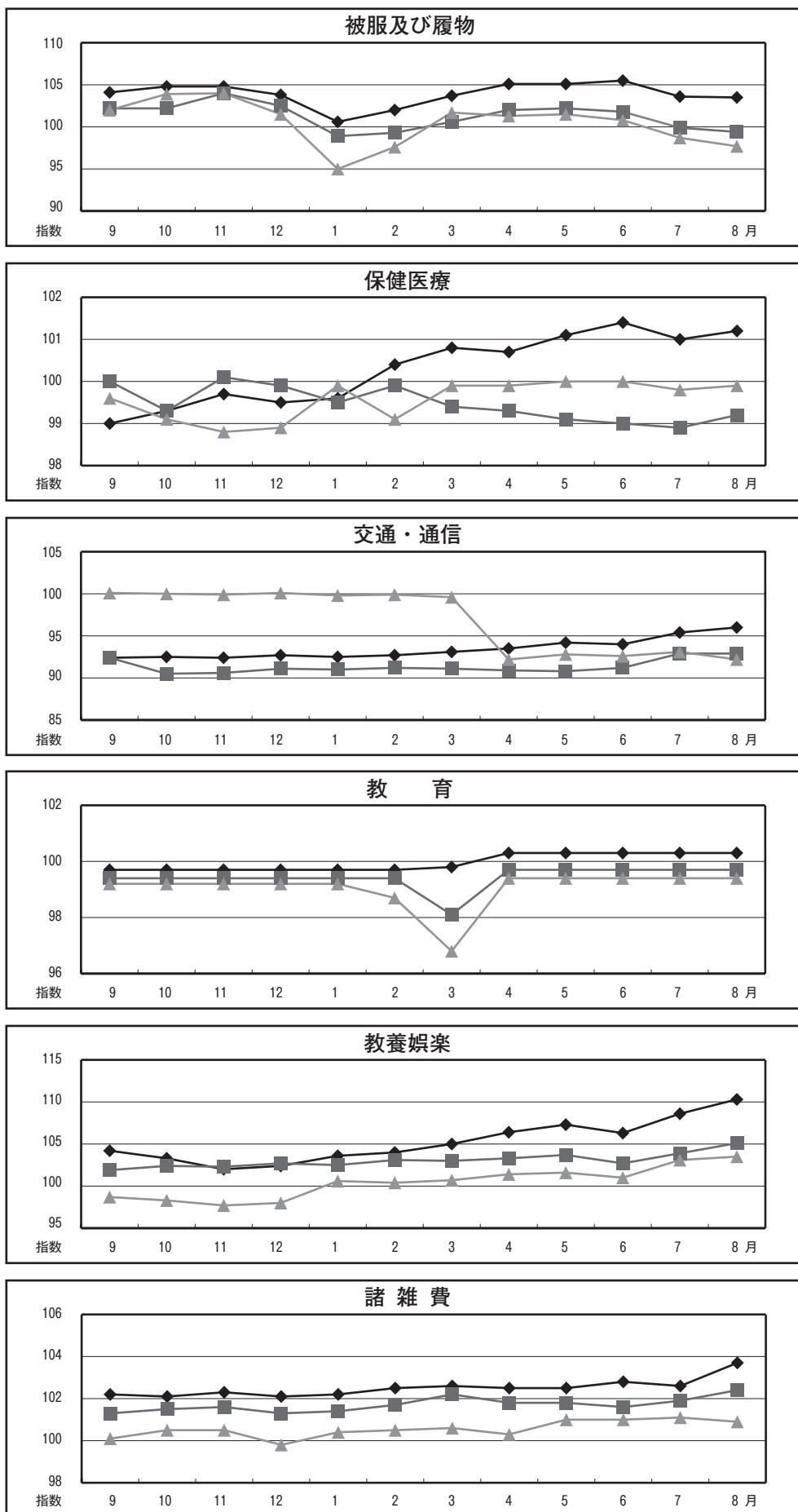
費目	教 育			教養娯楽			諸 雑 費			生鮮食品を除く総合		
年平均	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成30年平均	106.7		0.7	99.4		1.2	104.6		0.1	99.4		0.8
令和元年	105.7		△ 1.0	101.1		1.7	103.9		△ 0.6	100.0		0.6
2	100.0		△ 5.4	100.0		△ 1.1	100.0		△ 3.8	100.0		0.0
3	99.1		△ 0.9	101.8		1.8	101.0		1.0	100.0		0.0
4	99.5		0.4	103.3		1.4	102.0		1.0	102.2		2.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
令和4年8月	99.7	0.0	0.3	105.1	1.2	1.5	102.4	0.5	1.5	102.6	0.3	2.9
9	99.7	0.0	0.3	104.2	△ 0.9	2.3	102.2	△ 0.2	0.9	103.0	0.3	3.0
10	99.7	0.0	0.3	103.3	△ 0.9	0.9	102.1	△ 0.1	0.6	103.6	0.6	3.4
11	99.7	0.0	0.3	102.0	△ 1.2	△ 0.3	102.3	0.1	0.7	103.8	0.2	3.4
12	99.7	0.0	0.3	102.4	0.4	△ 0.4	102.1	△ 0.1	0.8	104.2	0.4	3.8
5年1月	99.7	0.0	0.3	103.6	1.2	1.2	102.2	0.1	0.8	104.3	0.1	4.0
2	99.7	0.0	0.2	104.0	0.3	0.9	102.5	0.3	0.8	103.7	△ 0.6	2.9
3	99.8	0.2	1.8	105.0	1.0	2.0	102.6	0.1	0.4	104.3	0.6	3.4
4	100.3	0.5	0.7	106.4	1.3	2.9	102.5	△ 0.1	0.7	104.8	0.4	3.3
5	100.3	0.0	0.7	107.3	0.9	3.5	102.5	0.0	0.7	105.0	0.3	3.3
6	100.3	0.0	0.7	106.3	△ 1.0	3.4	102.8	0.2	1.1	105.0	0.0	3.1
7	100.3	0.0	0.7	108.6	2.2	4.5	102.6	△ 0.1	0.7	105.3	0.3	2.9
8	100.3	0.0	0.7	110.3	1.6	4.9	103.7	1.1	1.3	105.6	0.3	2.8

注 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていません。(斜体部分)

京都市 10 大費目推移グラフ (2020 年= 100)

▲ ～ R3. 8 ■ ～ R4. 8 ◆ ～ R5. 8





家計調査報告 令和5年7月分

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	令和5年7月			令和4年7月			令和4年平均実数		全国令和5年7月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率	実 数	増 減 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	32	－	－	38	－	40	3,896	** 3,907		
世 帯 人 員（人）	2.95	－	－	3.30	－	3.26	3.22	** 3.23		
有 業 人 員（人）	1.88	－	－	1.69	－	1.62	1.79	** 1.81		
世 帯 主 の 年 齢（歳）	54.9	－	－	50.1	－	49.7	50.3	** 50.7		
実 収 入	678,332円	100.0%	11.6%	586,038円	100.0%	598,505円	637,866円	△ 6.6%		
経 常 収 入	674,220	99.4	12.3	578,669	98.7	586,794	629,447	△ 6.6		
勤 め 先 収 入	647,631	95.5	8.6	575,157	98.1	538,872	618,308	△ 6.6		
世 帯 主 収 入	559,062	82.4	13.7	474,327	80.9	462,780	497,749	△ 6.0		
（うち男）	554,140	81.7	19.9	445,830	76.1	434,715	471,651	△ 6.2		
定 期 収 入	372,671	54.9	△ 6.0	382,365	65.2	385,482	356,970	△ 6.4		
臨 時 収 入・賞 与	186,391	27.5	95.5	91,962	15.7	77,298	140,778	△ 4.8		
世帯主の配偶者の収入	87,151	12.8	△ 1.0	84,895	14.5	65,002	103,500	△ 6.6		
（うち女）	87,151	12.8	△ 1.0	84,895	14.5	64,555	101,019	△ 5.4		
他 の 世 帯 員 収 入	1,418	0.2	△ 91.4	15,935	2.7	11,090	17,059	△ 23.1		
事 業・内 職 収 入	23,944	3.5	557.3	3,513	0.6	4,254	3,802	△ 27.7		
他 の 経 常 収 入	2,645	0.4	－	－	－	43,668	7,337	16.6		
特 別 収 入	4,112	0.6	△ 46.2	7,369	1.3	11,711	8,419	△ 5.8		
実収入以外の受取（繰入金を除く）	490,392	－ *	16.1	422,339	－	452,568	442,935	* △ 1.9		
実 支 出	501,270	－ *	27.3	393,671	－	415,681	431,090	* △ 3.7		
消 費 支 出	362,709	100.0	16.0	301,553	100.0	313,243	306,293	△ 7.2		
食 料	97,048	26.8	1.0	88,202	29.2	86,276	90,127	△ 3.5		
穀 類	6,156	1.7	△ 23.1	7,607	2.5	7,366	6,855	△ 4.6		
魚 介 類	5,957	1.6	22.1	4,293	1.4	4,868	4,727	△ 10.5		
肉 類	10,370	2.9	12.4	8,475	2.8	9,055	8,375	△ 7.2		
乳 卵 類	4,609	1.3	△ 9.8	4,410	1.5	4,395	4,275	△ 8.1		
野 菜・海 藻	8,181	2.3	△ 18.4	9,534	3.2	9,669	7,873	△ 4.4		
果 物	2,469	0.7	△ 24.3	2,970	1.0	2,675	2,847	0.6		
油 脂・調 味 料	3,895	1.1	△ 12.6	4,099	1.4	3,963	3,884	△ 7.0		
菓 子 類	9,656	2.7	11.1	7,607	2.5	7,436	9,099	△ 4.4		
調 理 食 品	12,671	3.5	△ 18.1	14,225	4.7	12,047	13,237	△ 5.5		
飲 料	7,068	1.9	2.7	6,365	2.1	5,126	6,908	△ 4.4		
酒 類	7,905	2.2	139.5	3,009	1.0	3,726	4,059	△ 6.7		
外 食	18,110	5.0	9.1	15,608	5.2	15,949	17,988	6.6		
住 居	17,232	4.8	△ 4.7	17,951	6.0	21,720	17,119	△ 26.5		
家 賃 地 代	12,611	3.5	15.1	10,948	3.6	12,405	11,472	△ 2.4		
設 備 修 繕・維 持	4,622	1.3	△ 37.2	7,004	2.3	9,315	5,647	△ 50.4		
光 熱・水 道	16,244	4.5	13.6	16,654	5.5	22,251	17,696	1.0		
電 気 代	7,223	2.0	29.9	7,447	2.5	10,276	8,431	3.0		
ガ ス 代	3,822	1.1	5.5	3,983	1.3	5,854	3,921	△ 2.2		
他 の 光 熱	58	0.0	232.2	18	0.0	262	251	3.9		
上 下 水 道 料	5,141	1.4	△ 1.3	5,207	1.7	5,859	5,095	△ 0.3		
家 具・家 事 用 品	21,179	5.8	△ 15.9	22,771	7.6	14,691	15,186	△ 4.1		
家 庭 用 耐 久 財	14,229	3.9	6.4	12,451	4.1	6,237	5,355	△ 4.5		
室 内 装 備・装 飾 品	310	0.1	△ 76.3	1,147	0.4	585	720	△ 24.8		
寝 具 類	768	0.2	129.5	294	0.1	509	1,243	56.0		
家 事 雑 貨	1,979	0.5	△ 55.6	4,085	1.4	3,052	2,839	△ 6.3		
家 事 用 消 耗 品	3,532	1.0	△ 32.3	4,427	1.5	3,815	4,143	△ 9.8		
家 事 サ ー ビ ス	360	0.1	△ 1.9	367	0.1	494	886	2.7		

注1 *印は対前年同月名目増減率を示す。

2 **印は前年同月の実数を示す。

3 内訳は主要項目を掲げたため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。

4 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯（二人以上の世帯）当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	令和5年7月			令和4年7月		令和4年 平均実数	全国令和5年7月	
	実 数	構成比	対前年同月 増 減 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 減 率
被 服 及 び 履 物	14,531円	4.0%	△ 13.3%	16,146円	5.4%	11,417円	12,270円	4.3%
和 服	—	—	—	—	—	11	149	△ 61.9
洋 服	4,021	1.1	△ 3.8	4,091	1.4	4,320	4,020	4.1
シャツ・セーター類	5,559	1.5	265.9	1,436	0.5	1,957	2,891	8.4
下 着 類	894	0.2	△ 46.9	1,575	0.5	1,102	1,279	2.0
生 地 ・ 糸 類	29	0.0	* △ 75.4	118	0.0	101	56	* △ 34.1
他 の 被 服	1,076	0.3	37.4	757	0.3	911	883	2.6
履 物 類	1,747	0.5	0.6	1,662	0.6	2,014	1,955	8.6
被服関連サービス	1,206	0.3	△ 82.2	6,507	2.2	999	1,038	21.9
保 健 医 療	20,950	5.8	37.5	14,946	5.0	18,264	13,244	△ 6.6
医 薬 品	3,599	1.0	84.9	1,901	0.6	2,290	2,436	△ 6.6
健康保持用摂取品	1,053	0.3	* 51.7	694	0.2	791	836	* 8.6
保健医療用品・器具	2,789	0.8	△ 1.0	2,677	0.9	3,459	3,195	△ 11.5
保健医療サービス	13,508	3.7	38.9	9,675	3.2	11,725	6,777	△ 6.1
交 通 ・ 通 信	26,501	7.3	△ 20.7	32,569	10.8	34,578	49,150	△ 8.9
交 通	8,733	2.4	37.0	6,043	2.0	5,522	7,201	8.4
自動車等関係費	8,622	2.4	△ 16.5	10,223	3.4	14,672	28,919	△ 12.3
通 信	9,146	2.5	△ 46.4	16,302	5.4	14,383	13,031	△ 9.4
教 育	7,751	2.1	△ 7.8	8,354	2.8	18,656	11,880	△ 13.9
授 業 料 等	1,614	0.4	△ 42.1	2,793	0.9	12,216	7,750	9.7
教科書・学習参考教材	29	0.0	△ 42.3	50	0.0	230	174	3.0
補 習 教 育	6,107	1.7	7.5	5,511	1.8	6,209	3,956	△ 40.4
教 養 娛 楽	65,449	18.0	123.2	28,063	9.3	27,982	30,803	△ 8.2
教養娯楽用耐久財	938	0.3	△ 50.8	1,843	0.6	1,669	1,403	△ 37.2
教養娯楽用品	10,351	2.9	21.9	7,909	2.6	7,568	7,765	△ 14.9
書籍・他の印刷物	3,340	0.9	△ 3.0	3,261	1.1	3,313	2,484	△ 10.4
教養娯楽サービス	50,820	14.0	226.9	15,050	5.0	15,431	19,151	△ 1.7
そ の 他 の 消 費 支 出	75,826	20.9	30.9	55,896	18.5	57,409	48,817	△ 9.2
諸 雑 費	33,184	9.1	12.5	29,294	9.7	29,862	27,739	△ 4.5
こ づ か い	23,993	6.6	236.5	6,876	2.3	9,011	7,869	△ 11.6
交 際 費	15,296	4.2	△ 22.9	19,125	6.3	14,721	8,115	△ 11.2
仕 送 り 金	3,352	0.9	436.9	602	0.2	3,814	5,095	△ 13.7
非 消 費 支 出	138,561	—	* 50.4	92,118	—	102,438	124,797	* △ 3.9
勤 労 所 得 税	35,221	—	* 140.6	14,637	—	20,422	26,441	* △ 9.9
個 人 住 民 税	19,899	—	* 32.1	15,063	—	17,571	18,848	* △ 8.4
他 の 税	2,443	—	* 61.5	1,513	—	7,111	6,796	* 51.5
社 会 保 険 料	80,341	—	* 31.9	60,906	—	57,333	72,658	* △ 3.8
実支出以外の支払（繰越金を除く）	676,697	—	* 3.2	655,918	—	653,757	673,665	* △ 1.2
可 処 分 所 得	539,771	—	5.4	493,920	—	496,067	513,069	△ 6.4
黒	177,063	—	—	192,367	—	182,824	206,776	—
金 融 資 産 純 増	147,579	—	—	217,622	—	166,247	205,779	—
貯 蓄 純 増	144,514	—	—	215,589	—	163,819	201,811	—
有 価 証 券 純 購 入	3,065	—	—	2,033	—	2,428	3,968	—
土 地 家 屋 借 金 純 減	45,390	—	—	38,178	—	43,854	46,714	—
クレジット購入借入金純減	△ 11,080	—	—	△ 21,209	—	△ 10,582	△ 18,669	—
平 均 消 費 性 向	67.2%	—	—	61.1%	—	63.1%	59.7%	** 60.2
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	26.8%	—	—	43.6%	—	33.0%	39.3%	—
エ ン ゲ ル 係 数	26.8%	—	—	29.2%	—	27.5%	28.1%	** 25.8

注5 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

6 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

7 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 令和5年8月

1 織物

◆西陣の織物

8月は西陣全体の出荷数量が129,134㎡、出荷金額で877,535千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が16.7%減、出荷金額では8.3%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が19.9%減、なごや帯が12.3%増などとなり、全体では23.2%減となりました。

着尺では、紋御召が25.2%増、緋・縞・無地が67.5%減、盛夏物が17.0%減などとなり、全体では27.4%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が30.2%減、金襴が6.8%減、室内装飾用織物が14.6%減などとなり、全体では12.7%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況 (単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成30年平均	165,609	1,427,137	73,010	1,019,161	13,739	97,784	78,860	310,193
令和元年	145,005	1,299,274	64,652	925,327	15,016	109,113	65,337	264,835
2	126,754	1,007,074	43,431	674,829	12,826	95,298	70,496	236,948
3	144,123	1,029,653	48,897	689,309	14,032	106,089	81,195	234,254
4	152,405	1,041,913	45,732	666,612	15,938	116,485	90,736	258,815
5年3月	158,158	1,045,745	49,129	668,063	12,540	103,635	96,489	274,047
4	160,458	1,059,239	47,526	674,552	13,610	108,797	99,322	275,890
5	145,650	1,064,375	42,710	676,052	13,882	124,555	89,058	263,768
6	157,979	1,125,921	45,272	639,240	16,826	162,563	95,881	324,118
7	154,911	958,562	35,665	549,529	12,513	110,631	106,733	298,402
8	129,134	877,535	33,048	520,334	13,846	107,446	82,240	249,755

第2表 出荷高及び出荷額〔西陣：合計〕

区 分		合 計	前月比		絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合成繊維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
			前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総 計	数量 (㎡)	129,134	△ 16.6	△ 16.7	64,720	24,441	2,267	36,442	—	1,264
	金額 (千円)	877,535	△ 8.5	△ 8.3	696,808	84,695	2,288	83,878	—	9,866
帯 の 部	数量 (本)	16,250	△ 13.0	△ 23.2	8,226	8,024	—	—	—	—
	金額 (千円)	520,334	△ 5.3	△ 7.0	471,277	49,057	—	—	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	3,014	10.7	△ 27.4	2,837	177	—	—	—	—
	金額 (千円)	107,446	△ 2.9	△ 10.0	102,836	4,610	—	—	—	—
その他の部	数量 (㎡)	82,240	△ 22.9	△ 12.7	31,520	10,747	2,267	36,442	—	1,264
	金額 (千円)	249,755	△ 16.3	△ 10.2	122,695	31,028	2,288	83,878	—	9,866

〔西陣の品目別内訳〕

区 分		帯							
		丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量 金 額 (千 円)		14	10,344	1,409	187	21	385	3,890	
		2,892	464,583	26,943	9,997	2,558	2,694	10,667	
前 月 比 (%)	数 量	0.0	△ 10.8	△ 3.7	△ 29.4	△ 25.0	△ 24.5	△ 19.1	
	金 額	59.1	△ 5.4	30.1	△ 24.9	△ 56.8	△ 24.5	△ 17.4	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 26.3	△ 19.9	12.3	0.5	61.5	△ 51.8	△ 34.7	
	金 額	94.0	△ 8.7	24.2	35.9	38.7	△ 51.8	△ 16.0	

区 分		先 染 着 尺							
		紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ー ト (反)	アンサンブル (反)
数 量 金 額 (千 円)		551	385	2,028	—	39	—	—	11
		34,366	13,429	58,535	—	759	—	—	357
前 月 比 (%)	数 量	△ 15.0	△ 2.5	23.6	—	44.4	—	—	0.0
	金 額	△ 21.3	△ 20.6	19.5	—	4.4	—	—	△ 2.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	25.2	△ 67.5	△ 17.0	—	△ 42.6	—	—	0.0
	金 額	74.4	△ 62.1	△ 6.8	—	△ 30.6	—	—	△ 1.4

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分		先染色尺	後染色尺	そ の 他					
		そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ール (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量		－	－	47,805	32,841	22,408	－	－	6,854
金 額 (千 円)		－	－	49,744	122,803	59,731	－	－	17,477
前 月 比 (%)	数 量	－	－	△ 42.5	△ 3.6	△ 20.4	－	－	△ 10.7
	金 額	－	－	△ 41.6	△ 10.5	12.7	－	－	△ 23.7
前 年 同 月 比 (%)	数 量	－	－	△ 30.2	△ 6.8	△ 14.6	－	－	28.0
	金 額	－	－	△ 27.7	△ 12.2	12.0	－	－	9.8

注 1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

8 月は丹後全体の出荷数量が 61,196㎡、出荷金額で 240,710 千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が 30.3%減、出荷金額で 1.7%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は 27.1%減、出荷金額は 3.2%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地 18.1%減、綸子が 19.2%減、紋意匠が 29.6%減などとなりました。
着尺以外の品目では、クレープ類が 43.8%減、全体では 47.0%減となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象としています。

第 3 表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成 30 年 平均	174,857	401,142	138,906	119,618	370,127	35,950	31,015
令和元年	157,058	394,161	126,281	106,924	363,221	30,777	30,940
2	96,375	222,974	76,970	64,323	199,674	19,406	23,300
3	87,730	209,366	77,316	63,008	195,021	10,414	14,345
4	97,594	275,688	82,733	65,477	249,592	14,860	26,095
5 年 3 月	85,901	293,328	73,280	59,052	269,908	12,621	23,420
4	91,439	363,181	80,963	66,283	323,481	10,476	39,700
5	81,353	323,422	71,439	58,924	287,081	9,914	36,341
6	92,849	371,150	80,270	66,682	323,411	12,579	47,739
7	89,116	355,128	78,793	65,041	317,664	10,323	37,464
8	61,196	240,710	53,710	43,974	214,212	7,486	26,498

第 4 表 出荷高及び出荷額 〔丹後：合計〕

区 分		合 計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	61,196	△ 31.3	△ 30.3	60,709	－	487	－	－	－
	金額 (千円)	240,710	△ 32.2	△ 1.7	240,256	－	454	－	－	－
着 尺 の 部	数量 (反)	11,166	△ 31.8	△ 27.1	11,133	－	33	－	－	－
	金額 (千円)	214,212	△ 32.6	△ 3.2	213,986	－	226	－	－	－
その他の部	数量 (㎡)	7,486	△ 27.5	△ 47.0	7,158	－	328	－	－	－
	金額 (千円)	26,498	△ 29.3	12.7	26,270	－	228	－	－	－

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越（重） （反）	変わり無地 （反）	紬 （反）	綸子 （反）	紋意匠 （反）	紋組・紋紗 （反）	縫取 （反）
数 量	49	929	141	1,962	4,771	470	74
金 額（千 円）	843	17,187	3,680	35,154	94,466	11,797	2,116
前 月 比	△ 26.9	△ 34.0	△ 40.8	△ 22.0	△ 32.1	△ 47.4	△ 36.2
（％）	△ 26.8	△ 34.0	△ 40.8	△ 23.6	△ 32.1	△ 47.4	△ 36.2
前 年 同 月 比	63.3	△ 18.1	△ 46.4	△ 19.2	△ 29.6	△ 20.3	△ 44.4
（％）	116.2	8.2	△ 29.3	4.3	△ 7.1	5.2	△ 26.7

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 （反）	クレープ類 （㎡）	その他の後染 （㎡）
	金・銀通し （反）	その他の紋 （反）	錦紗・パレス （反）			
数 量	549	148	49	2,024	7,486	-
金 額（千 円）	11,584	2,768	774	33,843	26,498	-
前 月 比	△ 39.0	△ 45.2	△ 45.6	△ 29.2	△ 27.5	-
（％）	△ 39.0	△ 45.2	△ 45.6	△ 29.4	△ 29.3	-
前 年 同 月 比	△ 22.6	7.2	△ 65.7	△ 31.8	△ 43.8	-
（％）	2.1	41.2	△ 54.9	△ 4.5	29.5	-

経済産業省生産動態統計調査（京都府分） 令和5年7月

2 染色整理・機械等

◆染色整理 （調査の範囲）主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

（単位：千㎡）

区 分	織物計	綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・ アセテート織物	スフ織物
令和3年平均	5,877	1,528	x	x	x	x
4	3,091	1,359	x	x	x	x
5年2月	2,911	1,131	x	x	x	-
3	2,844	1,132	x	x	x	-
4	2,912	1,174	x	x	x	-
5	2,783	1,210	x	x	x	-
6	2,675	981	x	x	x	-
7	2,358	780	x	x	x	-
前 月 比（％）	△ 11.9	△ 20.5	x	x	x	-
前年同月比（％）	△ 24.7	△ 43.2	x	x	x	-

（単位：千㎡）

区 分	織物計（つづき）			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 （千円）
	合成繊維織物		加工賃 （千円）				
	ナイロン	ポリエステル					
令和3年平均	1,759	2,372	414,877	1,384	412	972	148,722
4	x	1,035	352,459	1,317	355	962	143,027
5年2月	x	1,084	351,959	1,252	340	912	131,489
3	x	1,071	350,224	1,348	436	912	146,807
4	x	1,118	352,878	1,488	526	962	159,555
5	x	1,052	335,285	1,444	517	927	162,549
6	x	1,076	330,167	1,337	309	1,028	151,362
7	x	975	281,336	1,114	226	888	117,476
前 月 比（％）	x	△ 9.4	△ 14.8	△ 16.7	△ 26.9	△ 13.6	△ 22.4
前年同月比（％）	x	△ 3.9	△ 19.4	△ 1.6	△ 10.3	0.9	△ 0.7

◆機械等

令和5年7月

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	伸 銅 製 品 (t)	電 線・ケ ー ブ ル (導体 t)	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 イ ン ス ト ル・ フ ラ ッ ト パ ネ ル (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)
令和2年平均	896	3,802	1,394,083	1,766,974	5,383	1,906	1,612	3,647	
3	1,055	3,890	2,075,353	2,194,574	6,747	999	1,640	4,026	
4	1,036	3,784	2,067,558	2,498,632	6,930	1,084	1,961	4,540	
令和4年7月	1,062	3,653	2,219,089	2,625,425	6,411	991	2,711	4,617	
8	961	3,270	1,659,825	2,394,080	5,644	867	1,482	4,563	
9	957	3,902	2,233,322	2,604,617	6,968	1,107	1,667	4,617	
10	1,061	3,786	2,262,605	2,537,367	7,226	1,444	1,692	4,622	
11	1,118	3,923	2,208,597	2,647,533	8,041	669	1,860	4,646	
12	974	3,670	1,875,298	2,779,367	9,010	1,253	2,323	4,338	
令和5年1月	922	3,248	1,632,681	2,473,733	7,767	877	1,839	4,142	
2	962	3,555	1,939,281	2,613,737	8,907	1,535	1,887	4,609	
3	1,021	3,742	2,313,058	3,093,040	10,455	1,091	1,766	5,331	
4	943	3,687	1,954,612	2,736,837	7,839	1,127	3,098	4,048	
5	916	3,507	1,878,258	2,482,434	7,632	777	1,450	3,609	
6	992	3,769	2,348,164	2,887,756	8,886	995	1,635	3,881	
7	915	3,662	2,241,384	2,621,806	7,702	968	2,376	3,645	
前月比 (%)	△ 7.8	△ 2.8	△ 4.5	△ 9.2	△ 13.3	△ 2.7	45.3	△ 6.1	
前年同月比 (%)	△ 13.8	0.2	1.0	△ 0.1	20.1	△ 2.3	△ 12.4	△ 21.1	

区 分	電 子 部 品 (百万円)	集 積 半 導 体 回 路 素 子 (百万円)	電 子 気 応 計 装 置 器 具 (百万円)	電 池 (百万円)	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 装 品 品 (百万円)	段 ボ ー ル (千mm)	界 面 活 性 剤 (t)
令和2年平均	27,280	6,183	1,811	5,422	8,274	6,757	21,349	1,118
3	29,381	3,471	2,117	7,117	7,324	x	21,869	1,220
4	31,337	3,071	2,287	11,649	13,285	x	21,986	1,154
令和4年7月	31,858	2,393	2,341	11,930	11,090	x	21,871	1,389
8	35,501	3,742	2,059	11,290	8,646	x	20,860	1,138
9	39,000	2,761	2,873	14,665	20,722	x	22,020	1,036
10	33,473	2,808	2,359	13,147	23,919	x	22,578	1,160
11	26,903	3,034	2,014	11,423	25,277	x	24,254	990
12	31,013	2,778	2,227	12,506	23,099	x	22,683	1,027
令和5年1月	24,922	2,089	1,694	12,468	18,385	x	18,077	911
2	19,493	2,269	2,488	12,561	24,573	x	18,958	1,010
3	24,036	2,385	3,326	13,853	28,181	x	21,869	1,047
4	25,884	2,550	2,397	13,221	20,886	x	22,396	850
5	21,517	2,437	2,254	10,501	13,661	x	19,694	896
6	26,362	2,319	2,273	13,616	13,380	x	22,014	1,105
7	30,057	2,725	2,121	15,629	20,046	x	20,446	1,223
前月比 (%)	14.0	17.5	△ 6.7	14.8	49.8	x	△ 7.1	10.7
前年同月比 (%)	△ 5.7	13.9	△ 9.4	31.0	80.8	x	△ 6.5	△ 12.0

鋁工業の動き

京都府鋁工業指数 令和5年7月（速報）

図1 鋁工業生産指数 京都・全国・近畿の動き（季節調整済）
京都・近畿：平成27年 = 100、全国：令和2年 = 100

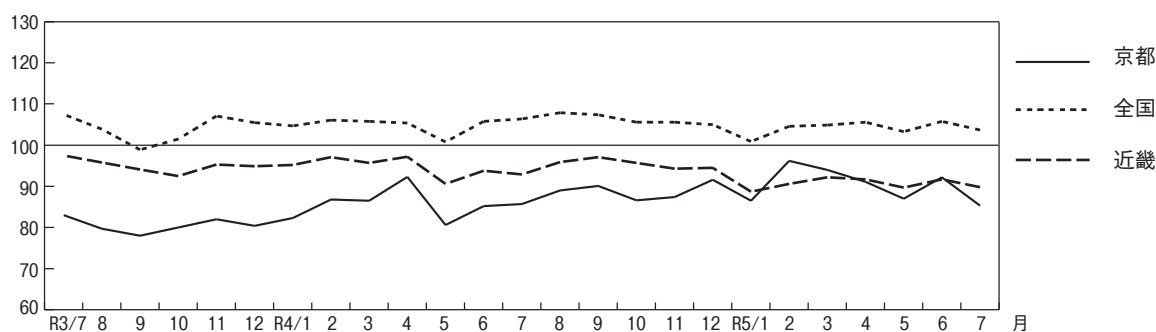
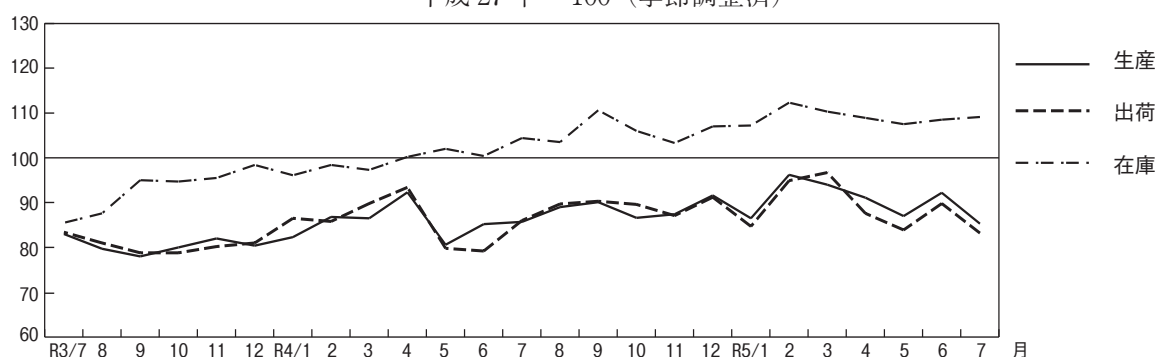


図2 京都府鋁工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成27年 = 100（季節調整済）



京都府鋁工業指数（季節調整済指数）

平成27年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	5年7月 (速報値)	5年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	5年7月 (速報値)	5年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)	5年7月 (速報値)	5年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月上昇率 (%)
製造工業	85.2	92.1	△ 7.5	1.0	83.1	89.7	△ 7.4	△ 1.5	109.0	108.4	0.6	4.5
鉄鋼業	75.6	78.4	△ 3.6	△ 0.9	59.5	75.4	△ 21.1	△ 7.1	132.7	135.6	△ 2.1	8.2
非鉄金属工業	82.3	89.9	△ 8.5	△ 2.8	83.0	88.8	△ 6.5	△ 6.7	156.5	157.1	△ 0.4	6.7
金属製品工業	85.1	88.4	△ 3.7	△ 1.6	86.7	89.9	△ 3.6	1.3	96.4	97.2	△ 0.8	15.1
汎用機械工業	140.9	169.7	△ 17.0	△ 1.9	146.4	179.4	△ 18.4	△ 4.1	x	x	x	x
生産用機械工業	64.0	73.8	△ 13.3	△ 10.5	62.6	69.2	△ 9.5	△ 9.6	x	x	x	x
業務用機械工業	116.5	139.1	△ 16.2	12.1	107.0	124.1	△ 13.8	△ 10.5	-	-	-	-
電子部品・デバイス工業	34.1	40.3	△ 15.4	△ 28.4	41.5	47.9	△ 13.4	△ 30.3	85.4	83.2	2.6	△ 38.9
電気・情報通信機械工業	151.9	153.6	△ 1.1	5.7	147.8	149.5	△ 1.1	0.6	112.2	115.9	△ 3.2	6.1
輸送機械工業	61.2	58.9	3.9	16.1	75.4	66.0	14.2	28.6	46.0	49.9	△ 7.8	22.8
窯業・土石製品工業	95.5	99.7	△ 4.2	10.8	85.7	91.0	△ 5.8	6.8	110.0	108.5	1.4	11.0
化学工業	117.9	118.5	△ 0.5	△ 3.9	104.5	107.0	△ 2.3	△ 6.0	109.6	109.5	0.1	△ 5.7
プラスチック製品工業	100.7	118.6	△ 15.1	△ 4.1	96.8	113.4	△ 14.6	△ 11.4	111.0	130.6	△ 15.0	20.6
繊維工業	72.9	75.9	△ 4.0	△ 8.8	73.7	78.1	△ 5.6	△ 4.5	98.3	99.1	△ 0.8	8.2
食料品・たばこ工業	78.5	87.6	△ 10.4	6.5	67.5	79.7	△ 15.3	0.5	100.9	93.9	7.5	7.6
印刷工業	72.2	81.9	△ 11.8	2.3	72.3	82.0	△ 11.8	2.3	-	-	-	-
その他工業	96.7	102.9	△ 6.0	△ 7.5	93.4	96.7	△ 3.4	△ 3.2	155.9	158.7	△ 1.8	22.0
最終需要財	85.5	93.8	△ 8.8	3.8	79.2	87.3	△ 9.3	1.2	71.3	72.3	△ 1.4	10.9
投資財	82.4	91.9	△ 10.3	△ 1.6	81.2	88.2	△ 7.9	△ 7.3	56.8	61.5	△ 7.6	8.8
資本財	80.9	90.5	△ 10.6	△ 1.3	79.0	86.4	△ 8.6	△ 7.2	33.5	39.3	△ 14.8	△ 0.3
建設財	110.7	109.5	1.1	△ 5.4	112.1	110.2	1.7	△ 7.5	126.9	127.8	△ 0.7	17.6
消費財	87.1	94.5	△ 7.8	8.3	77.5	85.6	△ 9.5	7.6	85.4	81.9	4.3	12.3
耐久消費財	101.6	50.8	100.0	173.1	180.1	90.1	99.9	173.3	-	0.1	-	-
非耐久消費財	87.1	95.9	△ 9.2	6.0	73.4	84.6	△ 13.2	1.1	112.1	103.4	8.4	12.6
生産財	86.4	92.2	△ 6.3	△ 1.5	87.8	94.1	△ 6.7	△ 4.2	141.2	140.2	0.7	1.8

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

3 令和3年数値は年間補正済

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 世帯数	7) 婚姻数	8) 離婚数	9) 賃金指数		10) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 転入者数	5) 転出者数				名 目	実 質	
	人	人	人	人	人	世帯	組	組	R2=100	R2=100	R2=100
平成30年	2,597,577	18,346	27,124	123,621	122,377	1,178,186	11,491	4,046	103.7	104.0	127.8
令和元年	2,590,868	17,663	27,237	126,846	125,911	1,186,433	11,497	4,022	102.7	102.5	110.7
2	2,578,087	16,737	27,386	117,332	121,396	1,190,527	10,196	3,742	100.0	100.0	100.0
3	2,561,358	16,347	28,415	116,065	120,726	1,194,158	9,417	3,658	101.2	101.4	109.7
4	2,550,404	15,387	31,137	124,333	119,537	1,205,375	r9,571	r3,514	105.6	102.7	129.3
令和4年8月	2,552,263	1,462	2,915	9,012	8,941	1,204,163	682	284	93.7	90.8	115.8
9	2,550,881	1,368	2,490	9,509	8,864	1,204,246	548	277	87.6	84.4	130.3
10	2,550,404	1,357	2,551	9,142	8,286	1,205,375	758	282	87.9	84.0	131.6
11	2,550,066	1,300	2,716	7,874	7,692	1,206,274	1,011	265	95.9	91.7	135.5
12	2,548,832	1,160	2,854	8,053	8,240	1,206,197	793	333	179.5	171.1	136.8
5年1月	2,546,951	1,240	3,494	7,438	7,722	1,205,652	608	255	91.7	86.9	123.7
2	2,544,413	1,066	2,685	8,334	9,577	1,204,728	703	298	88.3	84.3	125.0
3	2,541,551	1,182	2,612	23,581	25,842	1,203,615	1,133	422	93.6	88.8	128.9
4	2,537,860	1,103	2,430	17,435	12,095	1,206,615	580	273	93.9	88.6	134.2
5	2,541,873	1,255	2,527	9,741	9,176	1,212,032	p878	p294	91.4	86.0	121.1
6	2,541,166	1,212	2,186	8,404	8,559	1,212,775	p627	p296	149.2	140.6	122.4
7	2,540,037	1,229	2,333	8,741	8,472	1,212,956	p655	p260	116.1	109.0	115.8
8	2,539,202	1,314	2,613	8,591	9,382	1,213,417	...	...	...	...	...
資料出所	府 企 画 統 計 課					厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)、6)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。7)、8)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。9)～11)は事業所規模5人以上。年は年平均。

全国の主要指標

年 月	1) 推計人口	人口増減				6) 婚姻数	7) 離婚数	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数		11) 所 定 外 労働時間 指 数
		2) 出生児数	3) 死亡者数	4) 入国者数	5) 出国者数			就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
	千人	千人	千人	千人	千人	千組	千組	万人	万人	%	R2=100	R2=100	R2=100
平成30年	126,749	927	1,362	3,848	3,687	586	208	6,682	167	2.4	101.6	102.1	117.5
令和元年	126,555	879	1,373	4,182	3,973	599	208	6,750	162	2.4	101.2	101.2	115.1
2	126,146	852	1,364	1,997	1,955	526	193	6,710	192	2.8	100.0	100.0	100.0
3	125,502	814	1,433	632	667	501	184	6,713	195	2.8	100.3	100.6	105.2
4	124,947	782	1,522	1,596	1,421	505	179	6,723	179	2.6	102.3	99.6	110.0
令和4年8月	125,082	71	134	217	266	39	14	6,751	177	2.5	87.8	85.1	102.2
9	124,971	70	126	198	168	29	14	6,766	187	2.6	86.7	83.7	110.9
10	124,947	68	131	182	153	38	15	6,755	178	2.6	86.4	82.8	114.1
11	124,913	63	133	170	153	56	14	6,724	165	2.5	90.5	86.5	114.1
12	124,861	65	161	238	252	40	16	6,716	158	2.5	178.4	170.1	114.1
5年1月	124,752	58	164	267	282	35	14	6,689	164	2.4	87.0	82.5	105.4
2	124,631	55	134	203	188	39	14	6,667	174	2.6	85.2	81.4	108.7
3	124,567	59	133	283	223	57	21	6,699	193	2.8	91.9	87.4	114.1
4	124,554	58	122	…	…	31	15	6,741	190	2.6	89.4	84.3	114.1
5	p124,500	p65	p122	…	…	p45	p15	6,745	188	2.6	89.5	84.4	105.4
6	p124,520	p64	p114	…	…	p35	p15	6,785	179	2.5	145.1	136.8	108.7
7	p124,560	p67	p121	…	…	p34	p15	6,772	183	2.7	119.4	111.9	108.7
8	p124,540	…	…	…	…	…	…	6,773	186	2.7	p88.8	p83.0	p102.2
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)は各月1日現在、年は10月1日現在。2)、3)、6)、7)は日本における日本人、ただし速報は外国人を含む。2)～5)の年は前年10月～当年9月の計。4)、5)は日本人については海外滞在期間が3か月以内の出入国者を、外国人については国内滞在期間が3か月以内の者を除く。8)は15歳以上人口、年は年平均。9)は季節調整値、年は原数値。10)～12)は事業所規模5人以上。年は年平均。東京都の「500人以上規模の事業所」については、平成24年からは復元して再集計された値。令和元年6月からは全数調査による値。

る 指 標

11) 常 用 指 数	12) 有 効 求 倍 率	13) 鉱工業指数			14) 電力需要量	ガス生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
R2=100	倍	H27=100	H27=100	H27=100	千 kWh	m ³	千m ²	百万円	戸	千m ²	百万円	平成30年 令和元年 2 3 4
96.9	1.58	97.9	99.4	86.4	15,577,875	2,476,474	2,468	543,412	14,704	1,158	240,040	
100.9	1.58	90.4	89.8	93.1	15,475,489	2,394,326	2,429	543,955	15,600	1,233	318,923	
100.0	1.06	80.0	80.6	81.6	15,217,040	2,373,803	2,213	494,942	15,592	1,220	332,309	
101.2	1.09	82.2	81.3	96.1	15,497,571	2,358,877	2,350	519,727	16,286	1,264	362,964	
101.8	1.22	87.0	87.2	104.5	15,444,149	2,267,432	1,990	508,202	15,416	1,172	395,550	
101.5	1.22	88.9	89.6	103.4	1,472,632	108,194	209	54,211	1,522	109	32,153	令和4年8月
101.9	1.23	90.0	90.2	110.5	1,405,744	103,893	149	41,728	1,269	96	54,456	9
101.9	1.24	86.5	89.5	105.9	1,187,050	119,485	175	44,520	1,339	104	50,158	10
101.8	1.26	87.3	87.0	103.2	1,110,625	171,117	164	44,663	1,067	87	35,377	11
102.2	1.26	91.5	91.1	106.9	1,242,519	205,219	147	35,298	1,042	79	29,818	12
101.4	1.25	86.4	84.6	107.1	1,529,832	274,369	165	43,709	1,499	106	21,187	5年1月
101.3	1.24	96.1	94.8	112.2	1,428,464	270,823	115	27,014	1,236	87	11,972	2
100.8	1.21	93.9	96.6	110.2	1,279,510	238,718	172	35,553	1,171	93	49,945	3
100.9	1.21	91.0	87.5	108.8	1,153,676	223,901	307	61,654	1,016	81	9,737	4
101.9	1.23	86.9	83.8	107.4	...	190,304	199	52,607	1,674	124	9,510	5
102.4	1.22	92.1	89.7	108.4	...	171,233	156	38,029	1,360	102	28,423	6
102.4	1.20	p85.2	p83.1	p109.0	...	130,267	136	32,978	1,185	88	27,560	7
...	1.22	...	...	...	...	...	147	43,796	1,096	86	...	8
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所	

注 12)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。13)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。14)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。15)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

12) 常 用 雇 指	13) 有 効 求 人 率	14) 鉱工業指数			15) 電 力 需要量	ガ ス 生産量 (販売量)	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契 約 額	年 月	
		生産 指数	出荷 指数	在庫 指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計			
R2=100	倍	2020=100	2020=100	2020=100	千万 kWh	千㎡	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	平成30年 令和元年 2 3 4	
97.1	1.62	104.2	103.0	100.5	85,256	146,009	131,149	267,177	942	75,309	141,696		
99.0	1.55	101.1	100.2	101.7	83,604	142,381	127,555	272,809	905	74,876	155,471		
100.0	1.10	100.0	100.0	92.6	82,090	141,123	113,744	243,066	815	66,454	216,440		
101.1	1.16	105.4	104.4	98.5	83,738	139,347	122,239	262,607	856	70,666	200,989		
102.0	1.31	105.3	103.9	101.2	82,223	133,472	119,466	267,468	860	69,010	215,422		
102.5	1.31	107.8	105.7	101.7	7,685	6,012	10,428	23,363	78	6,180	17,167	令和4年8月 9 10 11 12 5年1月 2 3 4 5 6 7 8	
102.5	1.32	107.3	105.0	103.4	7,296	5,907	9,691	22,229	74	5,848	24,272		
102.7	1.34	105.5	104.4	103.2	6,382	6,968	9,902	23,025	77	6,030	17,406		
102.8	1.35	105.5	104.0	103.2	6,104	9,869	9,568	22,264	72	5,806	13,077		
103.0	1.36	104.9	102.8	103.1	6,675	12,331	8,967	20,759	67	5,328	15,489		
102.7	1.35	100.8	99.5	102.4	7,845	16,670	9,278	22,723	64	5,075	11,173		
102.6	1.34	104.5	103.8	103.4	7,457	16,568	9,016	20,899	64	5,201	20,885		
102.1	1.32	104.8	104.7	103.8	6,728	14,288	8,598	20,071	74	5,568	34,439		
103.4	1.32	105.5	104.5	103.7	6,051	12,722	10,298	25,231	67	5,283	11,822		
103.7	1.31	103.2	103.3	105.6	…	10,681	8,994	22,690	70	5,487	13,132		
104.2	1.30	105.7	105.0	105.8	…	8,766	9,177	23,729	71	5,722	20,139		
104.4	1.29	103.8	103.1	106.4	…	6,988	9,261	24,962	68	5,377	18,528		
p104.3	1.29	p103.8	p103.2	p104.6	…	…	9,311	23,270	70	5,530	…		
働 省		経 済 産 業 省			資源エネルギー庁		国 土 交 通 省				資料出所		

注 9)～12)の年は年平均。令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に、平成30年11月分確報から再集計した値に変更しており、従来の公表値とは接続しない。13)の月別の数値は季節調整値、年は年度平均。14)は季節調整済指標。年は原指数。在庫指数の年は年末値。15)の年は年度計。ガス生産量(販売量)は、ガス小売事業(特定ガス発生設備においてガスを発生させ、導管によりこれを供給するもの)に限る。16)は1件500万円以上の公共機関からの受注工事、年は年度計。

京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販 売 額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数	21) 京都市勤労者世帯の 家計		22) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	2020年=100	円	円	億円	億円
平成30年	237,990	249,038	218,364	94,609	107,571	55,502	99.5	530,158	336,000	128,926	61,298
令和元年	242,265	242,774	224,602	95,935	116,706	54,595	99.9	471,713	290,767	132,492	62,577
2	175,620	246,633	208,320	93,983	121,123	58,101	100.0	523,903	261,645	147,141	67,198
3	186,651	248,042	211,605	95,547	123,331	56,264	99.9	580,907	324,687	154,196	66,662
4	217,215	252,507	220,406	97,119	134,265	57,404	102.4	598,505	313,243	156,045	68,309
令和4年8月	15,147	21,332	19,002	7,464	11,771	4,667	102.7	509,179	283,139	156,806	69,491
9	16,991	20,008	18,262	8,007	10,939	4,450	103.2	441,674	325,678	155,659	67,727
10	18,918	20,913	18,981	7,464	11,127	4,870	103.9	533,662	301,843	157,039	69,196
11	21,060	21,209	18,789	7,466	11,054	4,675	104.0	434,301	338,601	158,104	69,192
12	27,807	24,256	19,920	10,322	13,024	5,794	104.2	978,362	317,036	156,045	68,309
5年1月	19,140	22,465	18,035	8,510	10,978	4,071	104.7	529,885	315,326	155,801	70,556
2	16,563	19,620	16,647	7,322	10,545	3,953	104.1	576,954	325,528	157,043	70,342
3	21,230	20,612	19,448	8,953	12,138	4,853	104.6	494,900	412,353	158,875	68,663
4	18,844	21,864	19,254	7,258	11,958	5,254	105.1	526,532	437,327	162,560	70,889
5	19,148	21,454	19,598	6,953	12,194	5,268	105.4	491,968	359,718	160,552	71,098
6	20,029	20,956	19,266	7,180	12,434	4,860	105.2	810,746	464,363	159,265	69,373
7	21,782	21,805	20,939	8,841	13,470	5,273	105.5	678,332	362,709	159,202	71,906
8	p18,078	p22,018	p20,665	p7,253	p13,075	p4,827	105.8	511,317	267,151	160,045	72,150
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省			日 本 銀 行	

注 16)～20)の調査対象範囲は京都府の詳細指標に記載。京都市消費者物価指数の年は年平均。21)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。22)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。

全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門店 販売額	20) ドラッグ ストア 販売額	21) ホーム センター 販売額	国内企業 物価指数	消費者 物価指数	22) 勤労者世帯の家計				23) 国内銀行銀行勘定	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消費支出		預 金	貸出金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	2020年=100	2020年=100	円	2020年=100	円	2020年=100	億円	億円
平成30年	64,434	131,609	119,780	43,912	63,644	32,853	101.3	99.5	558,718	...	315,314	...	7,754,228	5,002,177
令和元年	62,979	130,983	121,841	45,454	68,356	32,748	101.5	100.0	586,149	...	323,853	...	7,957,736	5,090,765
2	46,938	148,112	116,423	47,928	72,841	34,964	100.0	100.0	609,535	...	305,811	...	8,726,773	5,363,837
3	49,030	150,041	117,601	46,867	73,066	33,905	104.6	99.8	605,316	...	309,469	...	9,038,435	5,422,212
4	55,070	151,533	121,996	46,844	77,087	33,420	r114.9	102.3	617,654	...	320,627	...	9,322,443	5,654,464
令和4年8月	3,869	12,907	10,720	3,614	6,774	2,742	r115.9	102.7	563,963	99.8	322,438	102.3	9,281,792	5,544,625
9	4,217	12,083	10,206	3,777	6,369	2,569	r117.0	103.1	499,438	100.3	313,989	103.8	9,230,716	5,586,163
10	4,730	12,595	10,577	3,516	6,446	2,846	r118.2	103.7	568,282	98.8	328,684	103.0	9,305,988	5,600,237
11	5,177	12,413	10,324	3,589	6,373	2,673	r119.2	103.9	502,259	99.2	308,122	101.1	9,400,583	5,612,587
12	6,776	15,490	11,014	4,845	7,314	3,396	119.9	104.1	1,150,808	100.3	353,794	101.2	9,322,443	5,654,464
5年1月	4,764	12,916	9,924	4,184	6,482	2,469	119.9	104.7	495,706	96.8	331,130	104.0	9,384,750	5,650,927
2	4,176	11,644	9,265	3,467	6,126	2,248	r119.6	104.0	557,655	97.7	298,749	99.2	9,403,650	5,667,254
3	5,117	12,553	10,562	4,285	6,713	2,680	r119.7	104.4	498,581	94.8	340,016	97.8	9,571,243	5,703,065
4	4,498	12,597	10,395	3,416	6,744	2,997	120.1	105.1	553,975	96.1	334,229	96.1	9,648,009	5,711,015
5	4,528	12,908	10,633	3,506	6,849	3,040	119.3	105.1	469,992	91.2	311,830	96.6	9,671,513	5,715,951
6	4,840	12,621	10,506	3,656	6,973	2,760	119.2	105.2	898,984	93.9	298,405	98.0	9,620,065	5,733,576
7	5,224	13,517	11,403	4,463	7,456	3,023	119.3	105.7	637,866	91.0	306,293	95.6	9,646,290	5,747,857
8	p4,287	p13,568	p11,391	p3,757	p7,290	p2,766	p119.6	105.9	544,043	92.8	311,510	96.7	9,657,192	5,761,415
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀 行		

注 国内企業物価指数及び消費者物価指数の年は年平均。22)は二人以上の世帯のうち勤労者世帯。年は年平均。実質指数は季節調整値。23)は年・月末残。オフショア勘定を除く。整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。貸出金は中央政府向けを除く。

23) 日本銀行券受払高			24) 企業倒産		25) 新車 登録 台数	26) 生 活 保 護		火 災 発生件数 (四半期)	年 月
発行超還収超	発行 (払)	還収 (受)	件 数	負債総額		被保護 世 帯	被保護 実人員		
億円	億円	億円	件	百万円	台	世帯	人	件	
12,503	18,872	6,368	271	22,502	63,613	42,374	57,486	551	平成30年
13,348	19,266	5,921	240	14,831	60,940	41,702	55,127	501	令和元年
13,416	17,748	4,334	253	15,552	55,331	41,982	56,198	487	2
14,489	16,989	2,500	200	14,715	50,483	41,472	54,126	445	3
13,890	15,577	1,684	237	31,726	50,847	…	…	p527	4
1,198	1,324	126	19	3,339	3,197	41,161	53,104	p93	令和4年8月
1,045	1,169	123	19	2,337	4,678	41,146	53,059	p124	
1,045	1,139	94	20	843	3,981	41,080	52,926		p150
949	1,101	152	16	2,646	4,167	41,128	52,946	p111	
2,080	2,235	155	24	1,528	3,973	41,138	52,914		…
432	708	276	24	2,544	4,593	41,133	52,856	…	
852	1,044	193	20	1,768	5,142	41,044	52,713		…
989	1,118	129	19	1,568	7,021	41,130	52,853	…	
1,014	1,130	116	24	693	4,487	41,111	52,560		…
762	927	166	20	935	4,256	41,162	52,555	…	
981	1,100	119	35	4,445	4,970	41,121	52,473		…
964	1,073	109	30	1,329	5,017	…	…	…	
1,020	1,154	134	32	1,436	4,183	…	…		…
日 本 銀 行 京 都 支 店			東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 地 域 福 祉 推 進 課		府消防保安課	

注 23) については、還収入超過の場合は△で記載。24) は負債額 1000 万円以上の企業倒産。25) は軽自動車を含まない。年は年度計。26) は現に保護を受けた世帯・人員。年は年度平均。

24) 日銀券 発行高	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車 登録 台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	貿 易		30) 国内総生産		年 月
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	件 数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
1,045,344	51,365	2,612,755	15,429	105,507	8,235	1,485,469	3,348	110.4	814,788	827,033	5,565,705	5,545,338	平成30年
1,077,201	47,630	1,839,809	14,489	36,848	8,383	1,423,238	3,285	109.15	769,317	785,995	5,567,829	5,500,977	令和元年
1,122,089	40,911	1,342,535	9,434	80,755	7,773	1,220,046	2,881	103.33	683,991	680,108	5,378,897	5,276,863	2
1,167,043	35,882	1,229,847	4,827	18,118	6,030	1,150,703	2,796	115.12	830,914	848,750	5,514,345	5,417,540	3
1,202,590	32,667	1,053,174	5,677	33,093	6,428	2,331,443	2,563	132.14	981,750	1,181,410	5,627,077	5,492,319	4
1,203,622	2,985	93,972	832	2,160	492	111,428	179	138.6	80,606	108,510	5,546,822	5,474,830	令和4年8月
1,202,148	2,518	84,169	583	4,438	599	144,871	242	144.32	88,177	109,169			
1,202,858	2,434	70,349	546	2,693	596	86,995	212	148.01	90,013	111,728			9
1,207,098	2,653	79,335	313	2,285	581	115,589	222	138.53	88,368	108,688	5,614,429	5,477,605	10
1,228,614	2,922	83,208	158	220	606	79,172	209	132.14	87,869	102,455			11
1,233,174	3,027	80,305	334	752	570	56,524	229	130.15	65,506	100,570			12
1,219,555	2,675	66,407	312	2,067	577	96,580	270	136.76	76,543	85,742	5,737,219	5,521,420	5年1月
1,220,679	2,931	103,071	385	1,115	809	147,434	379	133.13	88,240	95,828			2
1,218,724	2,266	62,054	228	415	610	203,861	220	135.73	82,890	87,253			3
1,218,065	3,134	95,898	406	569	706	278,734	207	139.75	72,920	86,742	5,894,763	5,586,034	4
1,209,744	2,752	91,248	409	1,640	770	150,947	260	144.85	87,438	87,046			5
1,212,736	2,767	71,910	307	545	758	162,137	253	142.18	87,243	87,881			6
1,212,292	2,565	69,587	283	353	760	108,377	214	145.91	79,945	89,323	...	...	7
													8
行	全 国 銀 行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売 光協会連合会		日本銀行	財 務 省	内 閣 府		資料出所		

注 24) は年・月の平均。25)、26) の対象は法務大臣指定の手形交換所。同一銀行内での交換手形等は対象外。27) は負債額1000万円以上の企業倒産。28) は軽自動車を含まない。29) は年・月末現在。30) は四半期別2次速報値、年は年度。四半期は季節調整系列。

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍) 職 業 紹 介 状 況 (京都労働局)

項 目	一 般						求 人 倍 率		日 雇 前月繰越有 効求職者数
	新規求職 申込件数	45 歳以上	就 職 件 数	45 歳以上	新 規 求 人 数	充足数	新 規	有 効	
令和 2 年	60,592	26,739	12,368	5,764	110,466	12,362	2.01	1.06	404
3	59,092	26,989	12,261	5,806	122,579	12,417	2.22	1.09	422
4	56,797	26,242	11,772	5,929	125,216	11,996	2.38	1.22	384
令和 4 年 8 月 9 10 11 12 5 年 1 月 2 3 4 5 6 7 8	4,600	2,066	828	382	10,302	840	2.44	1.22	373 {
	4,424	1,976	940	477	10,671	954	2.32	1.23	
	4,558	2,137	926	439	10,664	930	2.60	1.24	
	4,033	1,853	939	481	10,428	981	2.41	1.26	
	3,543	1,680	805	414	10,947	819	2.30	1.26	414 {
	4,952	2,370	755	377	10,773	749	2.74	1.25	
	5,082	2,498	1,045	532	10,556	1,046	2.43	1.24	
	5,317	2,522	1,449	790	10,367	1,419	2.17	1.21	
	6,042	2,974	1,073	549	10,148	1,094	2.75	1.21	363 {
	5,013	2,309	955	492	9,773	976	2.35	1.23	
	4,543	2,057	961	479	9,415	984	2.10	1.22	
	4,229	1,914	829	404	9,971	844	2.93	1.20	
	4,524	2,139	878	453	10,159	908	2.43	1.22	… {

注 一般とは常用及び臨時季節労働者を合わせたもので、学卒及びパートタイムを除く。年は年度計。求人倍率はパートタイムを含む季節調整値で、年は年度原数値。日雇前月繰越有効求職者数の年は年度平均。

(単位：事業所、人、千円) 雇 用 保 険 状 況 (京都労働局)

項 目	1) 適用状況		給付（一般）	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
令和 2 年	46,115	767,450	9,974	15,460,687
3	46,919	765,263	9,243	14,164,477
4	47,307	764,326	8,397	12,771,475
令和 4 年 8 月	47,311	772,539	9,863	1,359,900
9	46,873	771,184	9,310	1,195,821
10	46,966	768,650	8,728	1,093,508
11	47,022	768,540	8,277	1,081,455
12	47,084	768,614	7,882	934,587
5 年 1 月	47,138	764,692	7,990	1,054,289
2	47,222	764,782	7,709	905,403
3	47,307	764,326	7,682	1,015,739
4	47,372	763,241	7,393	867,223
5	47,482	770,376	8,705	1,104,837
6	47,562	772,145	9,007	1,126,219
7	47,628	771,436	10,013	1,240,299
8	47,709	770,768	10,352	1,478,118

注 1)の月は月末現在、年は年度末現在。2)の年は年度平均。3)の年は年度計。

(単位：㎡、万円) 構 造 別 着 工 建 築 物 (国土交通省)

項 目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
令和 2 年	764,593	13,373,064	29,328	696,600	548,227	14,121,955	861,832	21,231,384	8,660	71,246
3	822,369	14,554,315	18,325	444,244	356,869	9,898,359	1,145,458	27,017,311	6,818	58,500
4	699,360	12,492,307	24,066	1,224,600	398,398	11,924,889	838,574	24,144,159	29,798	1,034,289
令和 4 年 8 月	56,196	1,010,353	288	8,050	41,966	1,090,414	109,858	3,308,108	854	4,190
9	63,124	1,126,721	3,860	135,000	38,348	1,711,975	42,757	1,185,223	873	13,907
10	61,283	1,133,130	7,529	470,000	25,358	750,103	79,847	2,095,295	585	3,470
11	59,066	1,076,598	-	-	15,083	564,110	88,075	2,817,044	1,404	8,528
12	56,341	977,348	6,087	390,150	21,839	814,279	61,957	1,344,910	834	3,123
5 年 1 月	46,541	875,546	19	100	56,534	1,611,454	61,010	1,880,398	564	3,415
2	47,759	875,342	324	6,804	20,581	518,365	44,134	1,290,527	1,857	10,396
3	59,590	1,085,320	-	-	16,907	483,803	94,611	1,984,653	456	1,558
4	48,335	891,829	769	25,400	23,217	633,245	234,509	4,612,301	472	2,575
5	58,742	1,091,964	1,666	63,000	66,147	2,152,415	71,961	1,950,660	459	2,666
6	52,812	1,008,081	2,405	60,000	31,886	1,079,960	68,860	1,653,883	254	930
7	52,769	976,909	71	5,000	23,565	800,057	58,645	1,511,187	597	4,680
8	54,160	977,366	-	-	26,945	799,500	65,683	2,601,414	259	1,345

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項 目	総 数		持 家		賃 家		給与住宅		分譲住宅	
	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計	戸 数	床面積の 合 計
令和 2 年	15,592	1,220,040	4,403	496,267	5,366	245,132	82	5,616	5,741	473,025
3	16,286	1,264,133	4,778	543,043	6,785	301,979	65	5,579	4,658	413,532
4	15,416	1,172,011	4,140	469,613	6,336	299,000	60	4,135	4,880	399,263
令和 4 年 8 月	1,522	109,497	326	36,332	636	30,230	-	-	560	42,935
9	1,269	95,936	350	39,579	505	21,232	1	241	413	34,884
10	1,339	103,500	387	43,010	554	24,954	3	341	395	35,195
11	1,067	86,826	377	43,002	485	24,690	2	483	203	18,651
12	1,042	78,822	301	34,966	455	19,225	1	129	285	24,502
5 年 1 月	1,499	106,489	257	29,614	449	20,459	-	-	793	56,416
2	1,236	86,506	327	36,977	529	24,956	7	275	373	24,298
3	1,171	92,613	317	37,290	660	35,339	4	704	190	19,280
4	1,016	81,225	282	32,819	465	22,389	4	817	265	25,200
5	1,674	123,567	310	34,271	602	27,893	22	995	740	60,408
6	1,360	102,388	337	37,743	516	26,779	9	1,083	498	36,783
7	1,185	88,461	296	33,783	569	26,799	1	54	319	27,825
8	1,096	85,809	318	35,011	411	18,421	3	241	364	32,136

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶
令和 2 年	175,620	12,342	48,807	3,095	20,776	47,412	1,730	514	4,964	29,292	6,688
3	186,651	11,878	54,234	3,139	23,523	50,390	1,710	275	4,961	30,158	6,383
4	217,215	13,382	64,118	3,226	29,896	56,531	1,761	340	5,091	34,275	8,595
令和 4 年 8 月	15,147	691	4,203	226	2,097	3,962	163	9	360	2,732	704
9	16,991	889	5,015	249	2,469	4,069	151	16	373	3,097	664
10	18,918	1,367	6,000	266	2,586	4,548	156	16	402	2,784	793
11	21,060	1,333	6,232	287	2,671	5,666	145	17	469	3,322	918
12	27,807	1,697	7,792	290	3,734	8,594	181	21	626	3,962	911
5 年 1 月	19,140	1,336	5,992	284	2,820	4,316	111	14	471	3,032	765
2	16,563	874	4,972	243	2,107	4,578	72	9	360	2,638	708
3	21,230	1,446	6,437	324	2,914	5,033	176	16	485	3,467	933
4	18,844	1,209	5,917	286	2,818	4,166	131	22	415	3,016	863
5	19,148	1,188	5,572	283	3,035	4,408	161	19	403	3,217	863
6	20,029	1,224	5,967	263	3,065	4,871	141	19	419	3,257	803
7	21,782	1,181	6,152	318	3,452	5,473	147	20	492	3,634	911
8 p	18,078	792	5,301	237	2,581	4,329	124	13	377	3,420	903

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、下記のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3000㎡以上、その他の地域で、1500㎡以上の事業所。

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項 目	総 額	紳士服 ・洋品	婦人・ 子供服 ・洋品	そ の 他 の 衣料品	身 の 回り品	飲食料品	家 具	家 庭 用 電 気 機 械 器 具	家庭用品	その他 の商品	食堂・ 喫茶	事業所数
令和 2 年	246,633	4,105	8,614	1,188	3,569	184,259	686	4,286	4,014	35,124	787	72
3	248,042	3,499	7,594	997	2,978	188,031	605	4,562	3,844	34,859	1,072	73
4	252,451	3,687	7,892	974	3,077	190,631	590	4,416	3,784	35,794	1,606	73
令和 4 年 8 月	21,332	238	538	69	251	16,553	40	312	306	2,993	33	73
9	20,008	200	485	64	217	15,527	35	260	278	2,863	77	73
10	20,913	365	724	115	251	15,746	70	286	305	2,840	209	73
11	21,209	401	801	113	271	15,790	69	305	335	2,924	199	73
12	24,256	417	779	110	258	18,225	67	390	379	3,465	166	73
5 年 1 月	22,465	347	656	81	287	17,209	48	427	364	2,937	110	73
2	19,620	219	490	48	203	15,419	31	406	268	2,492	44	73
3	20,612	284	655	60	268	15,464	37	480	298	3,028	37	73
4	21,864	296	639	59	277	15,980	34	647	302	3,421	210	72
5	21,454	315	691	75	290	16,378	37	250	285	2,903	228	72
6	20,956	360	749	82	295	15,825	45	297	310	2,735	258	72
7	21,805	335	704	89	317	16,492	46	323	313	2,976	210	72
8 p	22,018	254	544	65	272	17,350	37	267	307	2,882	40	72

注 従業員50人以上の小売事業所のうち、売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している事業所であって、かつ、売場面積が1500㎡以上の事業所。事業所数は年・月末現在。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項 目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
令和 2 年	208,320	1,061	93,983	55	121,123	328	58,101	73
3	211,605	1,062	95,547	55	123,331	344	56,264	74
4	220,406	1,056	97,119	54	134,265	347	57,404	79
令和 4 年 8 月	19,002	1,055	7,464	54	11,771	345	4,667	78
9	18,262	1,055	8,007	54	10,939	345	4,450	78
10	18,981	1,055	7,464	54	11,127	345	4,870	77
11	18,789	1,055	7,466	54	11,054	347	4,675	79
12	19,920	1,056	10,322	54	13,024	347	5,794	79
5 年 1 月	18,035	1,054	8,510	54	10,978	347	4,071	79
2	16,647	1,051	7,322	54	10,545	347	3,953	79
3	19,448	1,048	8,953	54	12,138	348	4,853	79
4	19,254	1,052	7,258	54	11,958	352	5,254	80
5	19,598	1,051	6,953	53	12,194	354	5,268	80
6	19,266	1,049	7,180	53	12,434	355	4,860	80
7	20,939	1,050	8,841	53	13,470	357	5,273	80
8 p	20,665	1,051	7,253	53	13,075	359	4,827	80

注 日本標準産業分類による経済産業大臣が指定する企業を対象に調査。1)は1)を500店舗以上有するチェーン企業本部。1)のサービス売上高は、公共料金等の収納代行によるものを除く。2)は中古品を除く電気機械器具小売業又は電気事務機械器具小売業に属する事業所（売場面積500㎡以上の家電大型専門店）を10店舗以上有する企業。3)は3)の年間販売額が100億円以上、3)を50店舗以上有する企業。4)は4)の年間販売額が200億円以上、4)を10店舗以上有する企業。店舗数は年・月末現在。

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項 目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
令和 2 年	253	15,552	4	234	39	1,403	30	7,151	32	1,712	32	1,072	-	-	2	190	5	646	8	568	101	2,576
3	200	14,715	-	-	34	1,734	30	2,904	32	1,939	19	2,103	-	-	9	2,217	3	180	1	10	72	3,628
4	237	31,726	3	50	53	3,446	25	6,737	24	2,069	21	2,234	-	-	-	-	14	1,269	6	216	91	15,705
令和 4 年 8 月	19	3,339	-	-	3	458	1	30	2	179	3	88	-	-	-	-	2	213	-	-	8	2,371
9	19	2,337	-	-	3	30	2	610	4	1,325	1	10	-	-	-	-	1	10	-	-	8	352
10	20	843	-	-	2	20	3	410	2	40	2	88	-	-	-	-	2	20	-	-	9	265
11	16	2,646	-	-	5	252	2	1,040	4	70	2	1,254	-	-	-	-	1	10	-	-	2	20
12	24	1,528	1	10	9	1,230	-	-	3	72	2	20	-	-	-	-	2	40	-	-	7	156
5 年 1 月	24	2,544	-	-	1	20	6	698	3	319	4	835	-	-	-	-	-	-	1	90	9	582
2	20	1,768	-	-	4	90	3	930	3	139	1	10	-	-	1	50	-	-	3	109	5	440
3	19	1,568	-	-	3	100	4	859	2	310	3	65	1	30	-	-	1	10	-	-	5	194
4	24	693	1	10	4	80	5	92	4	250	1	35	-	-	-	-	2	20	-	-	7	206
5	20	935	-	-	3	62	1	189	2	20	5	229	-	-	-	-	-	-	-	-	9	435
6	35	4,445	-	-	5	60	3	1,962	3	760	7	186	-	-	1	25	2	20	-	-	14	1,432
7	30	1,329	-	-	8	498	3	105	1	10	5	205	-	-	2	50	4	350	2	28	5	83
8	32	1,436	1	10	3	690	3	170	5	190	6	100	-	-	2	130	-	-	2	46	10	100

注 負債額1000万円以上の企業倒産。

(単位：億円)

金融機関別実質預金残高、貸出残高

(日本銀行京都支店)

項 目	実質預金残高			貸出残高		
	都市銀行	地域銀行	信用金庫	都市銀行	地域銀行	信用金庫
令和 2 年	59,945	77,051	79,934	19,729	46,265	44,662
3	63,962	80,216	80,100	19,357	46,122	45,791
4	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
令和 4 年 8 月	65,945	80,431	79,655	19,813	46,642	46,080
9	65,930	79,342	79,772	18,303	46,945	46,202
10	66,718	79,938	80,593	19,257	46,806	46,280
11	65,693	81,994	80,636	19,199	46,809	46,324
12	64,449	81,242	81,870	18,673	47,127	46,663
5 年 1 月	65,071	80,414	81,652	20,412	46,872	46,506
2	66,002	80,704	82,015	20,207	46,869	46,497
3	67,776	80,826	81,333	18,763	47,344	46,532
4	68,989	83,188	81,868	20,268	47,319	46,609
5	68,245	82,006	80,711	20,636	47,155	46,494
6	66,967	81,913	81,108	19,360	47,424	46,481
7	66,938	81,832	80,904	21,449	47,155	46,551
8	...	...	...	...	...	...

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。集計対象は、国内銀行（ゆうちょ銀行除く）、信用金庫（京都府内に本店を置く先）。地域銀行は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行。実質預金は、「預金」から「切手手形」を控除したもの、国内銀行はオフショア勘定を除く。なお、貸出残高は中央政府向け貸出を除く。

(単位：台)

用途別自動車保有台数

(近畿運輸局京都運輸支局)

項 目	総 数	貨物車		乗合用	乗 用		特 種 用途用	二輪車
		総 数	小型車		総 数	小型車		
令和 2 年	1,308,302	236,075	55,107	4,634	1,005,565	299,800	28,867	33,161
3	1,303,725	236,436	55,036	4,551	999,680	291,168	28,916	34,142
4	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
令和 4 年 8 月	1,305,391	237,533	55,010	4,511	999,364	288,125	29,004	34,979
9	1,307,144	237,890	55,047	4,510	1,000,517	287,789	29,069	35,158
10	1,307,476	238,130	55,088	4,504	1,000,461	287,259	29,076	35,305
11	1,310,306	238,749	55,081	4,505	1,002,550	286,708	29,108	35,394
12	1,310,877	238,906	55,115	4,506	1,002,861	286,068	29,136	35,468
5 年 1 月	1,312,414	239,220	55,242	4,511	1,004,006	285,684	29,187	35,490
2	1,312,145	239,448	55,298	4,497	1,003,526	284,639	29,207	35,467
3	1,306,945	238,804	55,248	4,487	999,286	282,594	29,241	35,127
4	1,308,949	239,224	55,216	4,485	1,000,567	282,187	29,269	35,404
5	1,309,174	239,318	55,229	4,484	1,000,578	281,476	29,286	35,508
6	1,309,641	239,303	55,246	4,475	1,000,967	280,753	29,322	35,574
7	1,310,542	239,430	55,289	4,465	1,001,593	280,219	29,293	35,761
8	1,310,685	239,471	55,317	4,471	1,001,628	279,556	29,305	35,810

注 年は年度末現在、月は月末現在。

(単位：件、人)

交通事故発生件数、死傷者数

(府警察本部)

項 目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) こども	5) 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
令和 2 年	4,118	4,699	892	3,807	49	1	23	8	15	-	6	20	-
3	3,859	4,408	818	3,590	51	1	23	12	12	5	4	18	-
4	3,810	4,413	748	3,665	45	1	28	16	7	2	6	14	-
令和 4 年 8 月	328	366	64	302	3	1	2	-	-	-	1	2	-
9	323	372	73	299	6	-	4	3	1	-	2	-	-
10	349	413	55	358	7	-	3	2	3	-	1	1	-
11	338	383	72	311	4	-	3	2	-	1	-	1	-
12	333	392	69	323	5	-	3	1	-	1	-	3	-
5 年 1 月	326	376	59	317	8	-	5	4	2	-	2	-	-
2	350	402	68	334	5	-	2	3	-	-	-	2	-
3	360	409	66	343	2	-	1	1	-	-	-	1	-
4	320	362	58	304	5	-	3	1	-	-	1	3	-
5	325	376	65	311	6	-	4	4	-	-	-	2	-
6	332	367	64	303	3	-	2	-	1	1	-	1	-
7	318	368	72	296	4	1	2	1	1	1	1	-	-
8	319	386	73	313	3	-	1	2	1	-	-	-	-

注 1)は人身事故。2)は事故によって負傷し、30日以上、軽傷者は30日未満の治療を要する者。3)は事故発生から24時間以内に死亡した者。
4)は15歳以下、5)は65歳以上。

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数（刑法）

(府警察本部)

項 目	刑 法 犯 認知件数	刑 法 犯 検挙件数	罪 種 別 認 知 状 況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
令和 2 年	11,851	5,201	89	829	8,259	581	181	1,912
3	10,483	4,917	85	758	7,153	596	134	1,757
4	10,578	4,920	88	859	7,292	506	144	1,689
令和 4 年 8 月	941	355	7	67	635	68	13	151
9	919	433	7	63	629	49	12	159
10	1,007	341	7	87	720	39	11	143
11	1,010	449	3	71	732	53	12	139
12	959	703	3	75	663	52	13	153
5 年 1 月	852	315	6	67	617	41	8	113
2	773	331	4	62	523	41	14	129
3	943	448	3	84	656	49	13	138
4	909	350	5	87	645	43	16	113
5	1,048	398	11	73	766	44	11	143
6	1,125	421	9	91	807	44	20	154
7	1,017	426	15	89	700	57	20	136
8	1,025	527	6	77	731	49	20	142

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く。

！！京都府登録調査員を募集しています！！

【京都府】

- ・主に毎月調査（京都府直轄調査）
- ・年齢制限あり
（20歳以上65歳未満）

【市区町村】

- ・主に周期調査（国勢調査や経済センサス等の大規模調査）
- ・年齢制限（各市区町村によって異なります）

◆ご近所の方やご友人と一緒に登録
いただくことも可能です！

◆京都府、市区町村の両方に登録いただいている方も
多数いらっしゃいます！

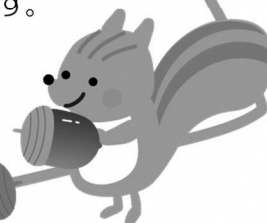
（問い合わせ先）

【京都府】 企画統計課 TEL：075-414-4481

e-mail：kikakutokei@pref.kyoto.lg.jp

【市区町村】 各市区町村統計主管課

（※市区町村によっては登録を行っていない場合もあります。
あらかじめご了承ください。）



○市区町村統計主管課 連絡先

京都市	北区役所	075-432-1199	舞鶴市	総務課	0773-66-1044	木津川市	総務課	0774-75-1200
	上京区役所	075-441-5029	綾部市	総務課	0773-42-0502	大山崎町	企画財政課	075-956-2101
	左京区役所	075-702-1021	宇治市	総務課	0774-20-8700	久御山町	企画財政課	075-631-9992
	中京区役所	075-812-2421	宮津市	総務課	0772-45-1602	井手町	企画財政課	0774-82-6162
	東山区役所	075-561-9105	亀岡市	総務課	0771-25-5095	宇治田原町	企画財政課	0774-88-6632
	山科区役所	075-592-3066	城陽市	総務課	0774-56-4011	笠置町	総務財政課	0743-95-2301
	下京区役所	075-371-7163	向日市	企画広報課	075-874-1398	和束町	総務課	0774-78-3001
	南区役所	075-681-3439	長岡京市	総務課	075-955-9547	精華町	自治振興課	0774-95-1934
	右京区役所	075-861-1784	八幡市	総務課	075-983-2115	南山城村	総務財政課	0743-93-0102
	西京区役所	075-381-7158	京田辺市	総務室	0774-64-1337	京丹波町	企画情報課	0771-82-3801
	伏見区役所	075-611-1295	京丹後市	総務課	0772-69-0140	伊根町	総務課	0772-32-0501
	福知山市	経営戦略課	0773-24-7030	南丹市	総務課	0771-68-0002	与謝野町	総務課

日本の漁業の
明日を拓く調査



調査へ
ご協力
お願いします

2023年漁業センサス
海面漁業調査
漁業統計関係者用（個人利用不可）
回答者氏名 氏名 住所 電話番号 調査票番号

この調査について

- 本調査は、必ずしも特定の漁業に限定して実施するものではありません。
- 調査結果は、水産資源の増進や水産物の生産の向上に活用されます。
- 調査結果は、水産資源の増進や水産物の生産の向上に活用されます。

調査票の記入方法

- 記入の際は、必ず「調査票の記入方法」を必ず読んでください。
- 調査票の記入は、必ず「調査票の記入方法」を必ず読んでください。

調査票の記入方法

- 調査票の記入は、必ず「調査票の記入方法」を必ず読んでください。

水産業を営む
すべての世帯や法人を対象に
5年ごとに行う全国一斉調査です。

2023年 漁業センサス

海面漁業調査&
内水面漁業調査

2023年11月1日

流通加工調査

2024年1月1日

詳しくは農林水産省
「漁業センサス」ホームページへ

🔍 漁業センサス 🔍 検索



農林水産省

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷物の紙へ
リサイクルできます。

お問い合わせ先：漁業センサスコールセンター

0570-666-340（ナビダイヤル）
IP電話の場合：03-6732-8026

統計京都

編集兼発行

京都府総合政策環境部企画統計課
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
電話 075(414)4487

印刷

株式会社プレスハウス
京都市東山区新宮川町松原下ル
電話 075(531)4101

2023年10月 No.613

統計は未来を支える

おくりもの



10月18日 統計の日

統計調査へのご回答をお願いいたします。
政府では、オンライン調査を推進しています。



総務省・各府省統計主管部局

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <https://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

